

建設経済 動向

134号

平成27年度第2四半期

北陸地方建設事業推進協議会
建設経済対策部会

目 次

はじめに

1. 経済動向	1
2. 建設活動の動向	
(1) 公共事業費	3
(2) 住宅建設	11
(3) 建築物着工動向	13
(4) 全国調査からみた建設受注状況	15
(5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向	17
3. 建設コンサルタントの受注動向	27
4. 主要建設資材の需要動向	
(1) セメント	30
(2) 生コンクリート	31
(3) 骨材	33
(4) 再生骨材	35
(5) コンクリート二次製品	
・ ヒューム管	36
・ コンクリートパイプ	37
・ 積・張りブロック	39
・ その他のコンクリート二次製品	40
・ 大型コンクリート製品	43
(6) アスファルト合材	44
(7) 普通鋼鋼材	-
5. 主要建設資材の市況	47
6. 建設労働者の需要動向	49
7. 建設業の動向	
(1) 建設業の倒産状況	50
(2) 建設業の景況	51
(3) 建設業の現況	55
8. 北陸地方の経済動向と現状	
(1) (一社) 日本建設業連合会北陸支部からのお知らせ	-
(2) (一社) 日本道路建設業協会北陸支部からのお知らせ	-
(3) 北陸の地域経済	57
9. きずな	60

はじめに

平素より、国土交通行政推進にご理解・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

「北陸地方建設事業推進協議会」では、北陸３県（新潟・富山・石川）の建設経済に関する諸動向として、北陸地方における公共事業費の推移や主要建設資材の動向を把握し、昭和５８年より、季刊誌『建設経済動向』を発刊してまいりました。平成２１年から、その記事提供を国土交通省北陸地方整備局のホームページにて行っております。

平成２７年１２月

北陸地方建設事業推進協議会

建設経済対策部会長

1. 経 済 動 向

記事提供：（一財）建設物価調査会 北陸支部

新潟県内の景況について

新潟県鉱工業指数をみると、27年9月生産は99.1で、前月比0.8ポイント上昇した。これを業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業、金属製品工業等8業種が上昇し、電気機械工業、食料品工業、プラスチック製品工業等8業種が低下した。9月出荷指数は104.4で、前月比3.6ポイント上昇。これは電気機械工業、鉄鋼業、鉱業等7業種が低下したものの、はん用・生産用・業務用機械工業、化学工業、パルプ・紙・紙加工品工業等9業種が上昇したことによる。また、9月在庫指数は129.6で前月比4.6ポイント低下した。

27年9月の有効求人倍率は1.18倍（全国平均1.24倍）で前月より0.01ポイント低下した。新規求人数を主要産業別にみると、医療・福祉業等で増加したものの、建設業、製造業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、サービス業等で減少、全体では減少した。県内の雇用情勢は改善傾向にあるが、求人はこのところ減少している。

27年9月の新潟市消費者物価指数は、総合で103.8となり前月比0.2ポイント上昇、前年同月比では0.3ポイント低下した。前月からの動きを費目別にみると「光熱・水道」が電気代等の値下がりにより1.7ポイント低下したものの、「被服及び履物」が衣料等の値上がりにより5.8ポイント上昇した結果、総合で0.2ポイントの上昇となった。

富山県内の景況について

富山県鉱工業生産の動きをみると、27年9月生産は100.8と前月比2.3ポイント低下し、4ヵ月ぶりに低下した。これは13業種中、金属製品工業、輸送機械工業、電気機械工業等7業種が上昇したものの、はん用・生産用・業務用機械工業、繊維工業、化学工業等6業種が低下したことによる。一方、9月在庫指数は127.1と前月比0.3ポイントの上昇となり、2ヵ月連続で上昇した。これは、鉄鋼業、電気機械工業等7業種で低下したが、化学工業、金属製品工業等6業種が上昇したことによる。

27年9月の有効求人倍率は1.50倍で前月を0.02ポイント下回ったものの、依然として全国平均の有効求人倍率（1.24倍）を上回っており、雇用情勢は改善が進んでいる。また、新規求人数を主要産業別にみると、製造業、運輸業・郵便業等で増加し、建設業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉、サービス業等で減少した。

27年9月の富山市消費者物価指数は、総合で104.4となり前月比0.3ポイント上昇。前月からの動きを見ると、「交通・通信」「教養娯楽」等が低下したものの「食料」「被服及び履物」等が上昇したため、総合指数の前月比は上昇した。前年同月比では「食料」「教養娯楽」等が上昇したため、総合指数で0.4ポイント上昇した。

石川県内の景況について

石川県鉱工業指数をみると、27年9月生産は125.2と前月比4.3ポイント上昇した。これは、生産用機械工業等が減少したものの、情報通信機械器具・電子部品・デバイス工業等が増加したためである。なお、化学工業は2ヵ月連続、繊維工業は2ヵ月ぶりの増加となった。また、9月出荷指数は前月比1.5ポイント上昇し127.4となり、2ヵ月連続で上昇した。9月在庫指数は115.0で前月比2.9ポイント上昇した。また、前年同月比でみると14.6ポイント上昇し、7ヵ月連続で前年を上回った。

27年9月の有効求人倍率は1.47倍で前月を0.01ポイント下回った。新規求人数（原数値）は3ヵ月連続で前年同月比減少し、有効求人数（原数値）は33ヵ月ぶりに減少した。県内の雇用失業情勢は一部に厳しさが残るものの、着実に改善している。新規求人数を主要産業別にみると、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業等で前年同月比増加し、建設業、製造業、情報通信業、医療・福祉、サービス事業等で減少している。

27年9月の金沢市消費者物価指数は、総合で102.6となり前月同水準。これは「交通・通信」「教養娯楽」等が低下した一方で、「被服及び履物」が大きく上昇したほか、「食料」等が上昇したことによる。また、前年同月との比較では「教養娯楽」「被服及び履物」等が上昇し、総合で0.1ポイントの上昇となっている。

※ 上記は、平成27年9月時点での経済活動である。

主要経済動向指標（北陸地方３県の比較）

項目・ 県別 年度区分			鉱工業生産動向指数(季節調整済) [平成22年=100]								
			生 産			出 荷			在 庫		
			新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川
26 年 度	Ⅲ	10月	103.5	102.7	137.9	101.2	－	141.2	140.6	124.9	108.7
		11月	101.5	102.2	129.2	99.4	－	133.9	144.5	126.1	96.0
		12月	101.2	104.3	131.4	100.2	－	135.0	144.5	128.3	93.9
	Ⅳ	1月	102.9	103.3	134.9	104.7	－	140.8	138.5	124.1	83.9
		2月	103.0	103.1	126.4	103.7	－	124.0	136.4	124.7	92.9
		3月	100.0	99.9	129.4	99.6	－	128.0	133.1	126.9	101.6
27 年 度	Ⅰ	4月	101.2	99.1	132.5	102.6	－	135.8	133.9	126.3	110.2
		5月	98.7	98.5	132.5	103.5	－	143.2	134.4	125.4	105.4
		6月	101.3	98.9	134.8	104.0	－	138.0	134.2	126.5	109.7
	Ⅱ	7月	102.2	101.2	121.2	103.4	－	124.8	134.2	126.5	112.4
		8月	98.3	103.1	120.9	100.8	－	125.9	134.2	126.8	112.1
		9月	P99.1	P100.8	P125.2	P104.4	－	P127.4	P129.6	P127.1	P115.0
資料出所			県統計課								

項目・ 県別 年度区分			有効求人倍率			消費者物価指数		
			(季節調整済)			[平成22年=100]		
			新 潟	富 山	石 川	新潟(市)	富山(市)	金沢(市)
26 年 度	Ⅲ	10月	1. 16	1. 36	1. 41	103. 5	103. 4	102. 4
		11月	1. 15	1. 39	1. 44	102. 9	102. 9	102. 2
		12月	1. 19	1. 40	1. 50	103. 0	103. 1	102. 0
	Ⅳ	1月	1. 22	1. 44	1. 52	103. 3	103. 3	101. 8
		2月	1. 24	1. 46	1. 51	103. 2	102. 7	101. 2
		3月	1. 20	1. 45	1. 54	103. 2	103. 2	101. 8
27 年 度	Ⅰ	4月	1. 19	1. 47	1. 47	103. 7	103. 5	102. 3
		5月	1. 23	1. 51	1. 48	104. 1	104. 2	102. 6
		6月	1. 21	1. 46	1. 43	r103. 8	103. 6	102. 5
	Ⅱ	7月	1. 20	1. 50	1. 47	103. 4	104. 1	102. 4
		8月	1. 19	1. 52	1. 48	103. 6	104. 1	102. 6
		9月	P1. 18	P1. 50	P1. 47	P103. 8	P104. 4	P102. 6
資料出所			労働局職業安定課			県統計課		

(注)・Pは速報値を示し、rは修正値を示す。

・各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。

2. 建設活動の動向

(1) 公共事業費

記事提供：公共事業施行対策北陸地方協議会

(1) 平成27年度の公共事業費（9月末現在）

平成27年度9月末の北陸3県における公共事業費は、事業費ベースで1兆180億円、工事費ベースで7,718億円となり、今年度の当初予算と比較すると、事業費で357億円増（3.6%増）、工事費で288億円増（3.9%増）となっている。

県別の内訳は、当初予算との比較で新潟県が事業費177億円増（3.2%増）、工事費146億円増（3.4%増）、富山県が事業費47億円増（2.1%増）、工事費39億円増（2.4%増）、石川県が事業費133億円増（6.3%増）、工事費103億円増（6.5%増）となっている。

平成27年度 公共事業費（9月末現在）

（単位：億円、%）

県名 及び項目		年度及び 項目	平成26年度	平成27年度	平成27年度	平成26年度最終との比較		平成27年度当初との比較	
			最終 A	当初 B	9月末現在 C	増減額 D=C-A	増減率 D/A*100	増減額 E=C-B	増減率 E/B*100
3 県 計		事業費	11,152	9,823	10,180	▲972	▲8.7	357	3.6
		工事費	9,049	7,430	7,718	▲1,330	▲14.7	288	3.9
県 別 内 訳	新潟県	事業費	5,719	5,518	5,695	▲24	▲0.4	177	3.2
		工事費	4,622	4,228	4,374	▲249	▲5.4	146	3.4
	富山県	事業費	2,792	2,198	2,245	▲547	▲19.6	47	2.1
		工事費	2,317	1,627	1,667	▲650	▲28.1	39	2.4
	石川県	事業費	2,641	2,107	2,240	▲401	▲15.2	133	6.3
		工事費	2,110	1,576	1,678	▲432	▲20.5	103	6.5

（注）・施工が複数年度にわたる債務負担工事については当年度支払い分を計上。

・ゼロ国債は、支払年度に全額計上。

・工期が翌年度にわたる繰越工事については、全額を契約年度に計上。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

※本誌で集計しているデータは、新潟県・富山県・石川県内の事業費等を取りまとめたものです。

また、集計対象機関は、**国の機関**として農林水産省、国土交通省（港湾空港含む）、**事業団・政府企業等**として日本下水道事業団、（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構、東日本高速道路（株）、中日本高速道路（株）、**新潟県、富山県、石川県、および各県内市町村**です。

(2) 上半期事業執行状況（工事費）

平成27年度における公共事業の上半期事業執行状況は、北陸3県計で5,176億円（契約率67.1%）となった。

県別の上半期事業執行状況は、新潟県は66.1%、富山県は70.3%、石川県は66.3%となっている。

上半期事業執行状況（工事費）

（単位：億円、%）

年度 県名	上半期契約状況						H27 当初 との比較 (A)-(B)	H26 実績 との比較 (A)-(C)
	H27年度 (A)	上半期実績 契約率	H27年度 (B)	当初計画 契約率	H26年度 (C)	上半期実績 契約率		
3 県 計	5,176 (7,718)	67.1	5,770 (7,430)	77.7	6,483 (9,049)	71.6	▲594	▲1,307
新 潟 県	2,892 (4,374)	66.1	3,356 (4,228)	79.4	3,273 (4,622)	70.8	▲464	▲380
富 山 県	1,171 (1,667)	70.3	1,213 (1,627)	74.6	1,673 (2,317)	72.2	▲42	▲502
石 川 県	1,113 (1,678)	66.3	1,201 (1,576)	76.2	1,538 (2,110)	72.9	▲88	▲424

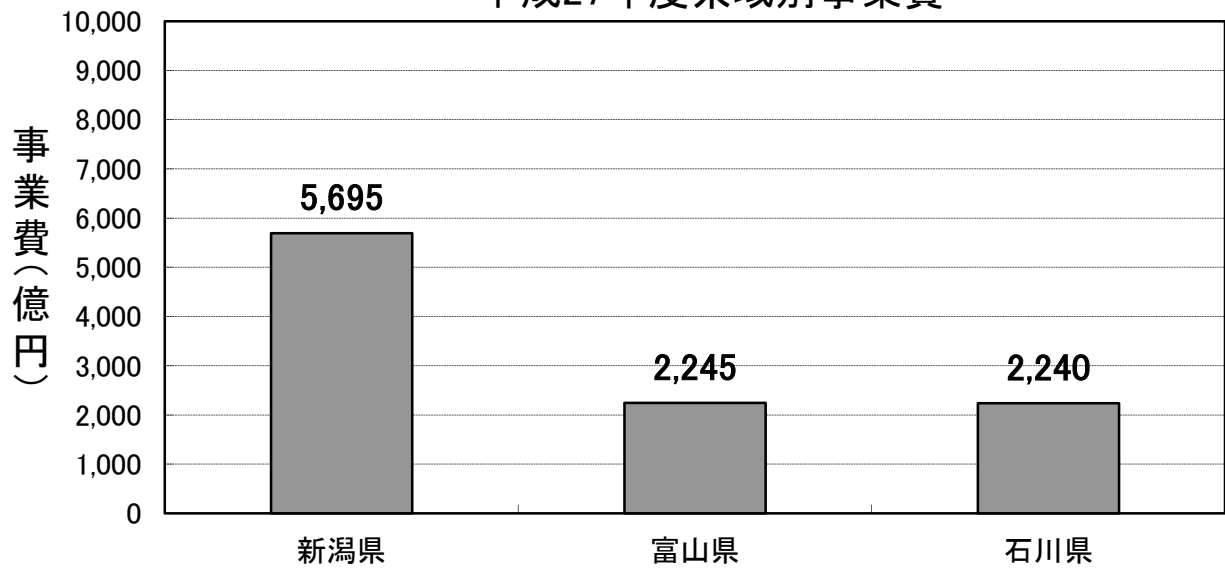
（注） ・（ ）書きは、各時点での計画額（全工事費）。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

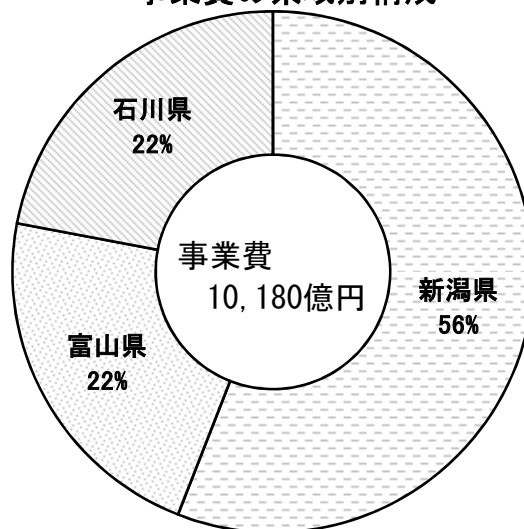
平成27年度事業費構成等

平成27年9月末現在

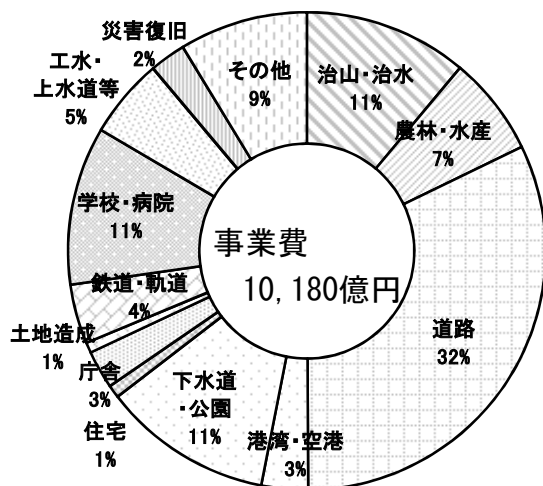
平成27年度県域別事業費



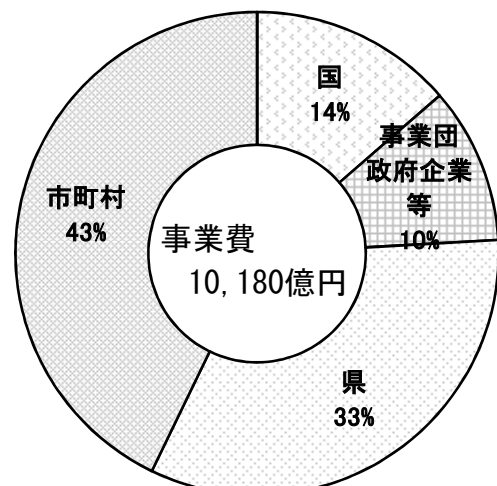
事業費の県域別構成



事業費の工種別構成



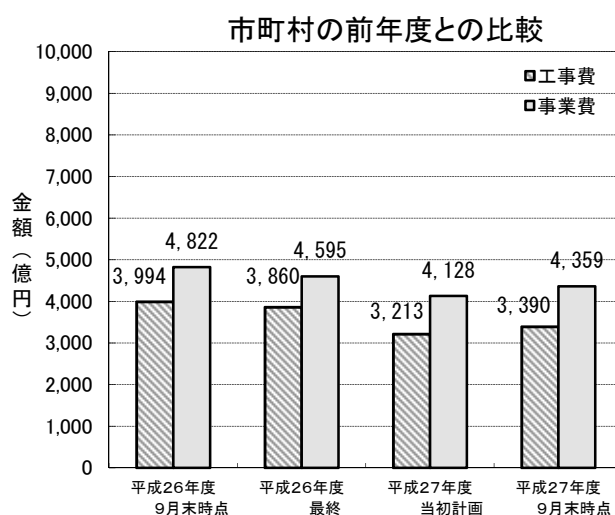
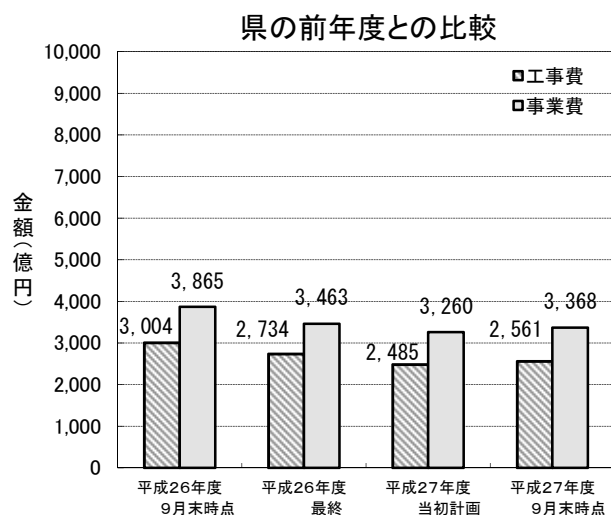
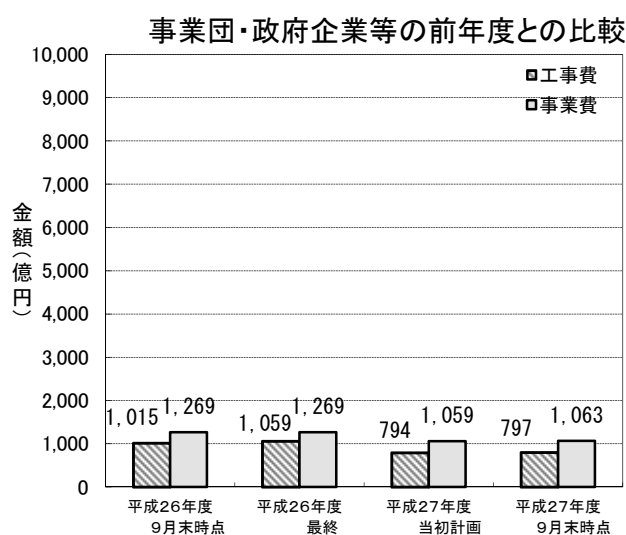
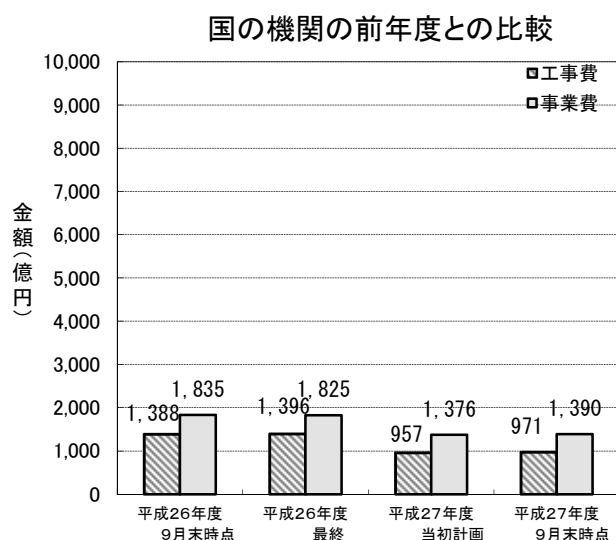
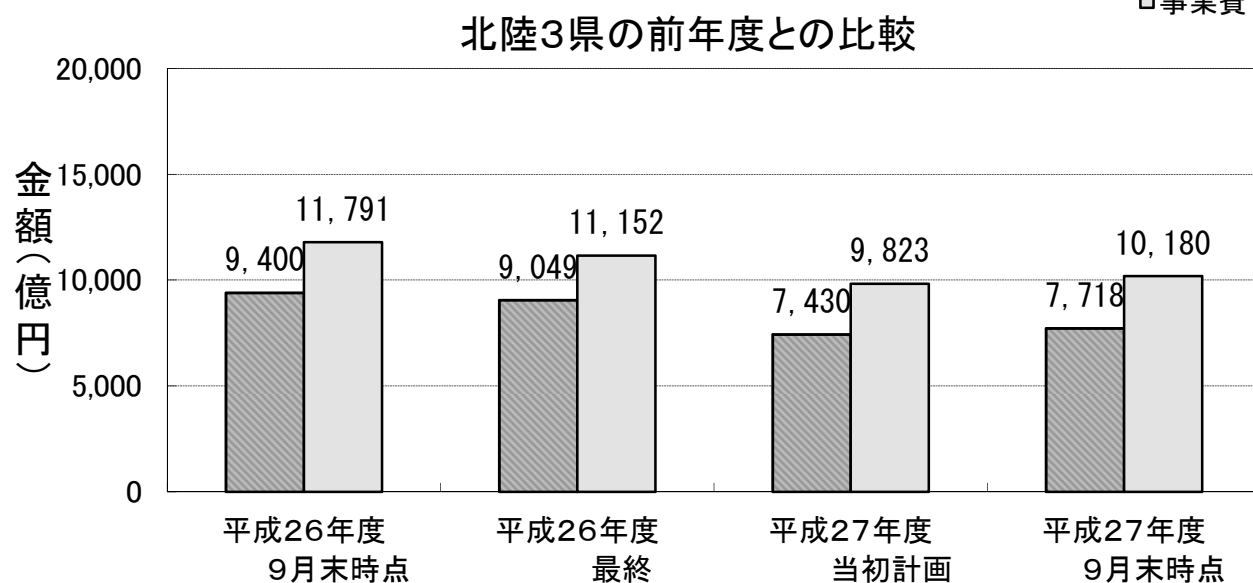
事業費の機関別構成



(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります

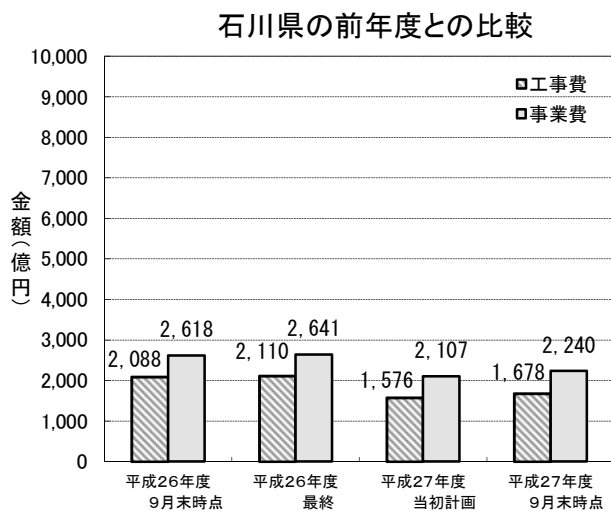
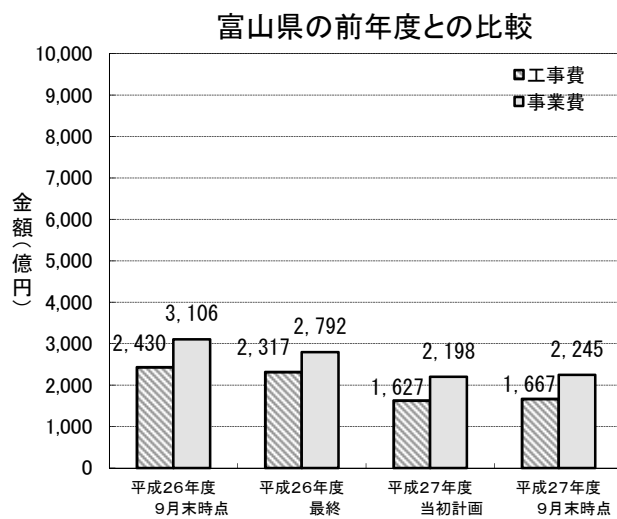
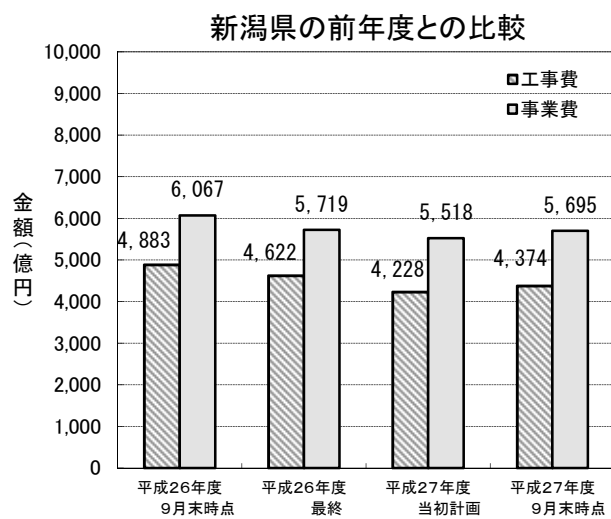
北陸 3 件及び機関別事業費等の比較グラフ

■工事費
□事業費

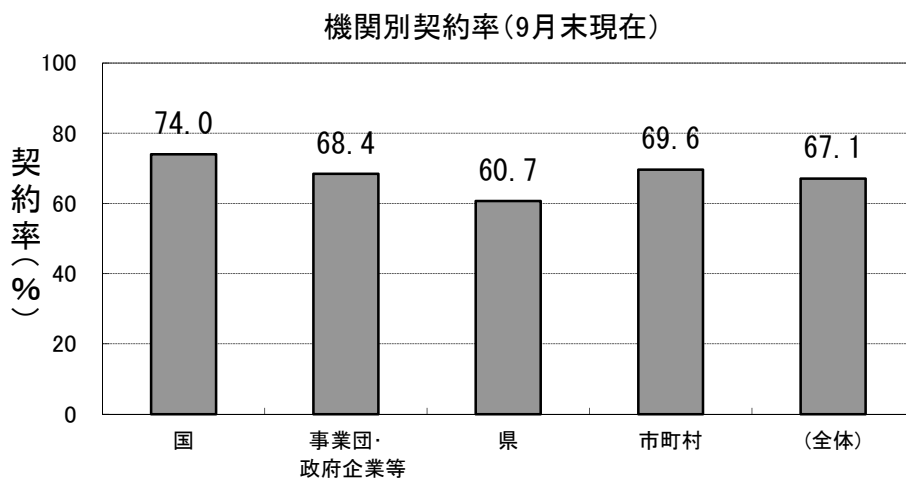


(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

県域毎の事業費等の比較グラフ

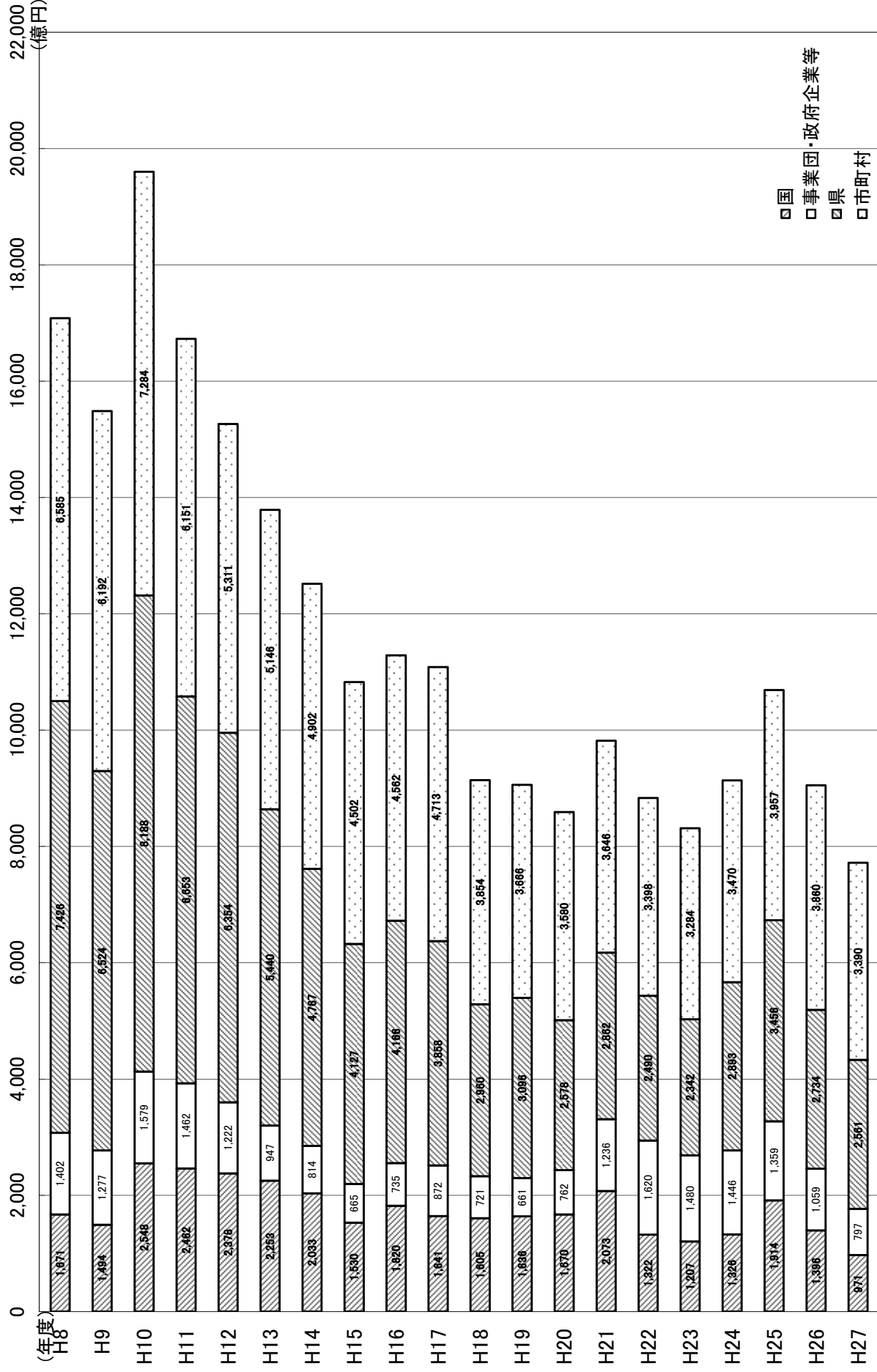


機関別契約率のグラフ



(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

機関別工事費の推移（3県計）



(注) ・平成26年度以前は最終額、平成27年度は9月末現在計画額。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

平成27年度 県別・機関別総括表（9月末現在）

（単位：億円、％）

県		3 県 計										新 潟 県				富 山 県				石 川 県			
		H27年度 計画 A	H26年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100	H27年度 計画 A	H26年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100	H27年度 計画 A	H26年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100	H27年度 計画 A	H26年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100	H27年度 計画 A	H26年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100		
年度	国	事業費	1, 390	1, 825	▲435	▲23. 8	806	1, 009	▲203	▲20. 2	322	467	▲145	▲31. 1	263	349	▲86	▲24. 7					
		工事費		971	1, 396	▲425	▲30. 4	553	745	▲192	▲25. 8	245	381	▲135	▲35. 5	173	271	▲98	▲36. 1				
	事業団 政府企業等	事業費	1, 063	1, 269	▲207	▲16. 3	603	511	92	18. 1	233	388	▲155	▲39. 9	226	370	▲144	▲38. 9					
		工事費	797	1, 059	▲263	▲24. 8	498	397	101	25. 6	186	343	▲157	▲45. 7	112	319	▲207	▲64. 8					
	県	事業費	3, 368	3, 463	▲95	▲2. 7	1, 719	1, 706	13	0. 8	931	962	▲31	▲3. 2	718	795	▲77	▲9. 7					
		工事費	2, 561	2, 734	▲173	▲6. 3	1, 390	1, 375	15	1. 1	578	709	▲131	▲18. 5	593	650	▲57	▲8. 8					
	市町村	事業費	4, 359	4, 595	▲236	▲5. 1	2, 567	2, 493	74	3. 0	759	975	▲216	▲22. 2	1, 033	1, 127	▲94	▲8. 3					
		工事費	3, 390	3, 860	▲470	▲12. 2	1, 933	2, 106	▲173	▲8. 2	657	884	▲227	▲25. 7	800	870	▲70	▲8. 0					
	合計	事業費	10, 180	11, 152	▲972	▲8. 7	5, 695	5, 719	▲24	▲0. 4	2, 245	2, 792	▲547	▲19. 6	2, 240	2, 641	▲401	▲15. 2					
		工事費	7, 718	9, 049	▲1, 330	▲14. 7	4, 374	4, 622	▲249	▲5. 4	1, 667	2, 317	▲650	▲28. 1	1, 678	2, 110	▲432	▲20. 5					

(注) ・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。

・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

平成27年度 県別・工種別総括表（9月末現在）

（単位：億円）

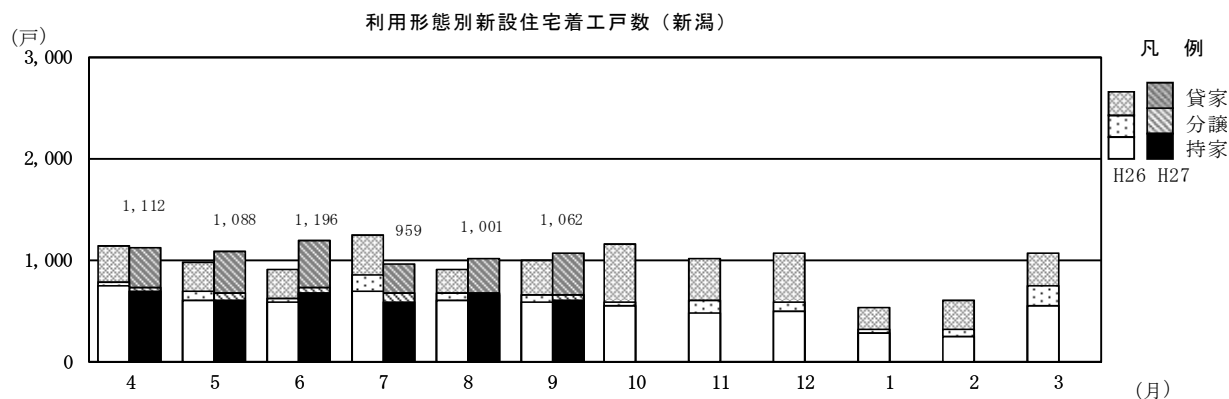
県 工種		3 県 計						新 潟 県				富 山 県				石 川 県			
		H27年度 計画 A	H26年度 最終 B	C=A-B	増減額	増減率 C/B*100		H27年度 計画 A	H26年度 最終 B	C=A-B	増減額	増減率 C/B*100		H27年度 計画 A	H26年度 最終 B	C=A-B	増減額	増減率 C/B*100	
治水・治水	事業費	1,128	1,300	▲172	▲172	▲13.2	▲90	613	703	▲90	▲12.8	▲33	▲10.0	296	329	▲33	▲49	▲18.3	
	工事費	863	1,025	▲162	▲162	▲15.8	▲98	470	568	▲98	▲17.2	▲34	▲13.1	226	260	▲34	▲30	▲15.2	
農林水産	事業費	685	826	▲141	▲141	▲17.1	▲110	389	498	▲110	▲22.0	▲13	▲5.7	210	222	▲13	▲19	▲17.8	
	工事費	554	710	▲156	▲156	▲22.0	▲108	301	410	▲108	▲26.4	▲29	▲13.5	184	213	▲29	▲20	▲22.2	
道路	事業費	3,267	3,437	▲170	▲170	▲4.9	124	1,969	1,845	124	6.7	▲172	▲23.3	566	738	▲172	▲122	▲14.3	
	工事費	2,424	2,665	▲241	▲241	▲9.0	92	1,473	1,381	92	6.7	▲196	▲31.9	418	614	▲196	▲137	▲20.4	
港湾空港	事業費	321	304	17	17	5.6	6	204	198	6	3.0	▲1	▲2.4	41	42	▲1	12	18.8	
	工事費	223	193	30	30	15.5	19	129	110	19	17.3	0	0.0	31	31	0	11	21.2	
下水道公園	事業費	1,172	1,043	129	129	12.3	170	699	529	170	32.2	▲23	▲7.7	276	299	▲23	▲19	▲8.8	
	工事費	866	848	18	18	2.1	55	491	436	55	12.7	▲39	▲15.9	206	245	▲39	1	0.6	
住宅	事業費	89	110	▲21	▲21	▲19.1	▲13	33	46	▲13	▲28.3	▲18	▲58.1	13	31	▲18	10	30.3	
	工事費	71	98	▲27	▲27	▲27.6	▲16	26	42	▲16	▲38.1	▲19	▲63.3	11	30	▲19	8	30.8	
庁舎	事業費	262	414	▲152	▲152	▲36.7	▲85	112	197	▲85	▲43.1	▲5	▲4.3	102	107	▲5	▲62	▲56.6	
	工事費	254	399	▲145	▲145	▲36.3	▲85	107	192	▲85	▲44.2	▲1	▲0.6	101	102	▲1	▲59	▲56.5	
土地造成	事業費	72	126	▲54	▲54	▲42.9	▲33	34	67	▲33	▲49.3	▲21	▲84.0	4	25	▲21	0	0.0	
	工事費	40	67	▲27	▲27	▲40.3	▲12	26	38	▲12	▲31.6	▲14	▲82.4	3	17	▲14	▲1	▲8.3	
鉄道軌道	事業費	410	752	▲342	▲342	▲45.5	▲59	63	122	▲59	▲48.4	▲169	▲52.6	152	321	▲169	▲114	▲36.9	
	工事費	230	623	▲393	▲393	▲63.1	▲48	44	92	▲48	▲52.2	▲169	▲61.7	105	274	▲169	▲176	▲68.5	
学校病院	事業費	1,090	1,184	▲94	▲94	▲7.9	1	650	649	1	0.2	▲100	▲38.0	163	263	▲100	5	1.8	
	工事費	945	1,082	▲137	▲137	▲12.7	▲52	538	590	▲52	▲8.8	▲101	▲39.5	155	256	▲101	16	6.8	
工業用水道	事業費	550	470	80	80	17.0	86	331	245	86	35.1	▲11	▲9.6	103	114	▲11	5	4.5	
	工事費	471	425	46	46	10.8	45	266	221	45	20.4	▲2	▲1.9	102	104	▲2	3	3.0	
災害復旧	事業費	249	209	40	40	19.2	12	189	177	12	6.9	24	150.0	40	16	24	4	25.0	
	工事費	206	196	10	10	5.1	12	178	166	12	7.2	▲7	▲46.7	8	15	▲7	5	33.3	
その他	事業費	885	977	▲92	▲92	▲9.4	▲34	409	443	▲34	▲7.7	▲6	▲2.1	279	285	▲6	▲52	▲20.9	
	工事費	572	718	▲146	▲146	▲20.3	▲53	324	377	▲53	▲14.1	▲40	▲25.6	116	156	▲40	▲53	▲28.6	
合計	事業費	10,180	11,152	▲972	▲972	▲8.7	▲24	5,695	5,719	▲24	▲0.4	▲547	▲19.6	2,245	2,792	▲547	▲401	▲15.2	
	工事費	7,718	9,049	▲1,330	▲1,330	▲14.7	▲249	4,374	4,622	▲249	▲5.4	▲650	▲28.1	1,667	2,317	▲650	▲432	▲20.5	

（注）
 ・国債及び繰越工事費は、各年度毎に支払額を計上。
 ・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

(2) 住 宅 建 設

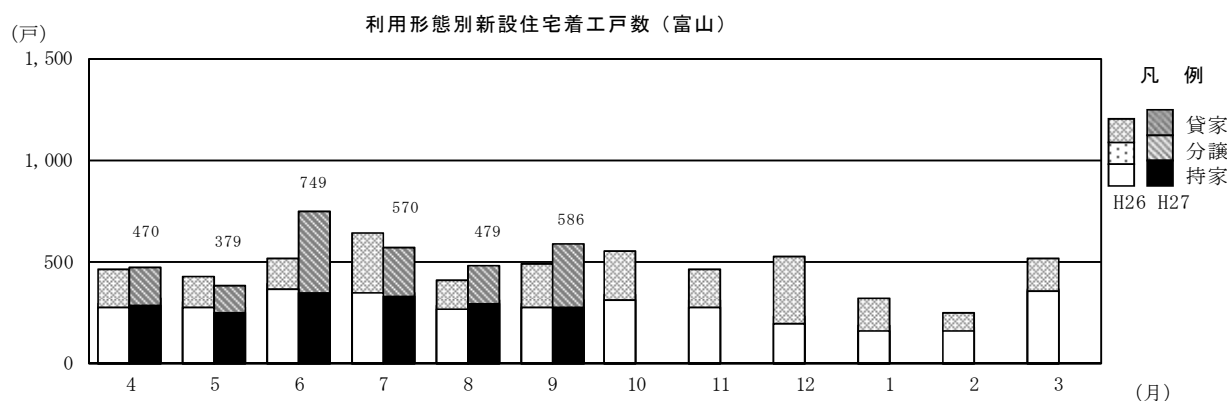
前年度を上回る新設住宅着工戸数（新潟）

新潟県の平成27年度9月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で0.2%減、分譲で17.5%減、貸家で18.6%増となり、総計では4.4%増となった。



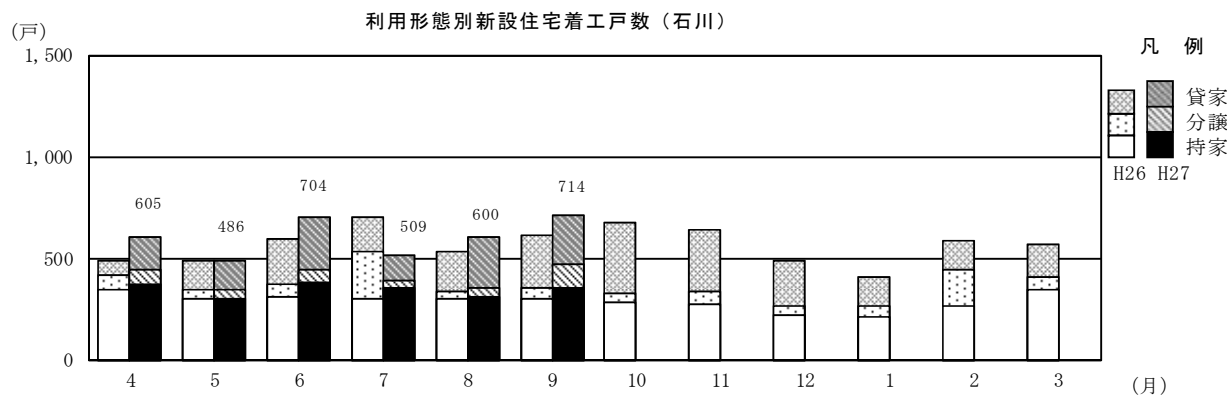
前年度を上回る新設住宅着工戸数（富山）

富山県の平成27年度末9月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で2.0%減、分譲で17.8%増、貸家で35.2%増となり、総計では10.8%増となった。



前年度を上回る新設住宅着工戸数（石川）

石川県の平成27年度9月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で11.4%増、分譲で24.0%減、貸家で11.2%増となり、総計では6.2%増となった。



新設住宅着工戸数（利用形態別）

（単位：戸，％）

	新 潟			富 山			石 川		
	持 家	分譲住宅	貸 家	持 家	分譲住宅	貸 家	持 家	分譲住宅	貸 家
26年度累計	▲24.3 6,368	38.6 984	▲5.4 4,210	▲17.4 3,230	▲12.4 416	7.7 1,881	▲20.8 3,426	4.5 951	9.4 2,389
26年度 10月	▲42.6 539	▲50.6 39	▲9.0 579	▲27.7 305	68.4 32	32.3 213	▲39.6 278	▲65.9 46	13.2 352
11月	▲42.1 482	22.7 108	▲27.2 425	▲33.2 274	72.2 31	12.8 159	▲31.6 273	▲8.8 62	▲16.9 300
12月	▲13.6 495	91.1 86	38.4 479	▲39.1 195	19.4 37	35.8 292	▲34.8 215	11.6 48	▲27.5 222
1月	▲10.0 269	▲34.0 35	18.8 221	▲37.6 156	▲29.5 31	▲9.7 131	▲11.6 206	48.7 58	69.9 141
2月	▲19.6 250	72.5 69	29.4 273	▲21.3 155	0.0 23	▲40.5 66	20.0 264	309.1 180	33.0 145
3月	7.0 553	261.1 195	▲22.1 318	33.1 350	15.4 15	806.3 145	28.9 343	▲61.4 61	65.7 164
27年度 4月	▲6.3 687	7.3 44	3.5 381	2.9 282	63.2 31	▲4.8 157	8.1 375	▲1.6 63	128.8 167
5月	2.0 605	▲20.2 71	42.6 412	▲9.1 250	▲12.5 21	▲11.5 108	0.7 297	0.0 47	▲2.1 142
6月	12.6 661	115.2 71	61.7 464	▲4.4 346	441.4 157	103.3 246	22.5 381	5.4 59	18.4 264
7月	▲14.3 582	▲43.6 93	▲28.6 284	▲7.2 323	▲83.9 22	48.0 225	17.9 349	▲83.3 40	▲29.4 120
8月	6.6 647	▲49.2 31	41.7 323	9.1 288	5.0 21	44.1 170	3.1 304	28.9 49	26.0 247
9月	1.9 592	0.0 63	18.0 407	▲0.7 270	116.7 39	40.6 277	15.8 351	128.8 119	▲5.4 244
27年度累計	▲0.2 3,774	▲17.5 373	18.6 2,271	▲2.0 1,759	17.8 291	35.2 1,183	11.4 2,057	▲24.0 377	11.2 1,184

（注）・貸家には給与住宅含む
・資料：国土交通省建築着工統計

新設住宅着工戸数（総計，構造別）

（単位：戸，％）

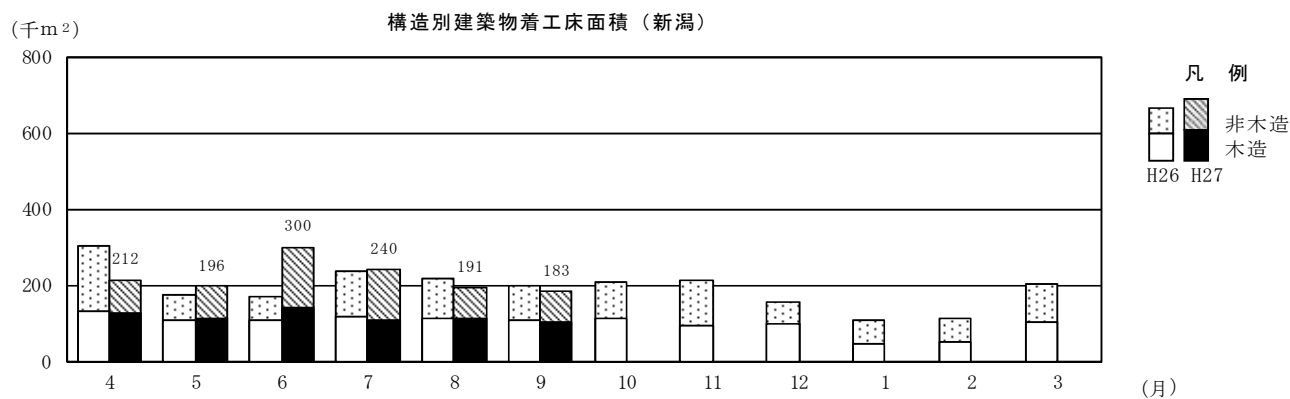
	新 潟			富 山			石 川		
	総 計	木 造	非木造	総 計	木 造	非木造	総 計	木 造	非木造
26年度累計	▲14.8 11,562	▲16.3 9,449	▲7.6 2,113	▲9.8 5,527	▲7.2 4,422	▲18.9 1,105	▲8.8 6,766	▲9.2 5,172	▲7.7 1,594
26年度 10月	▲30.0 1,157	▲24.7 1,028	▲55.2 129	▲8.6 550	▲8.2 459	▲10.8 91	▲25.4 676	▲28.4 470	▲17.6 206
11月	▲32.5 1,015	▲37.8 788	▲4.2 227	▲18.5 464	▲16.1 396	▲29.9 68	▲23.3 635	▲15.4 511	▲44.6 124
12月	10.0 1,060	11.2 896	3.8 164	▲7.4 524	▲13.1 410	21.3 114	▲28.6 485	▲20.9 372	▲45.9 113
1月	▲2.4 525	▲21.7 387	213.6 138	▲27.6 318	▲38.3 216	14.6 102	14.1 405	▲1.9 305	127.3 100
2月	5.3 592	11.7 479	▲15.0 113	▲26.3 244	▲12.4 205	▲59.8 39	57.9 589	31.8 410	188.7 179
3月	8.9 1,066	10.5 780	4.8 286	74.7 510	60.4 446	357.1 64	8.6 568	42.9 493	▲57.9 75
27年度 4月	▲2.6 1,112	1.0 954	▲19.8 158	2.6 470	22.6 364	▲34.2 106	25.0 605	16.4 491	83.9 114
5月	12.0 1,088	6.3 825	34.9 263	▲10.0 379	▲16.4 300	27.4 79	▲0.2 486	1.3 394	▲6.1 92
6月	31.9 1,196	27.9 1,005	57.9 191	46.3 749	3.4 483	491.1 266	19.3 704	17.9 541	24.4 163
7月	▲22.8 959	▲6.8 814	▲60.7 145	▲10.5 570	▲8.5 410	▲15.3 160	▲27.8 509	10.6 460	▲83.0 49
8月	11.7 1,001	▲1.8 833	250.0 168	19.2 479	8.5 370	78.7 109	13.4 600	18.1 502	▲5.8 98
9月	7.4 1,062	3.5 893	34.1 169	20.3 586	6.9 404	67.0 182	16.5 714	12.0 560	36.3 154
27年度累計	4.4 6,418	4.6 5,324	3.6 1,094	10.8 3,233	1.8 2,331	43.9 902	6.2 3,618	12.9 2,948	▲15.9 670

・資料：国土交通省建築着工統計

(3) 建築物着工動向

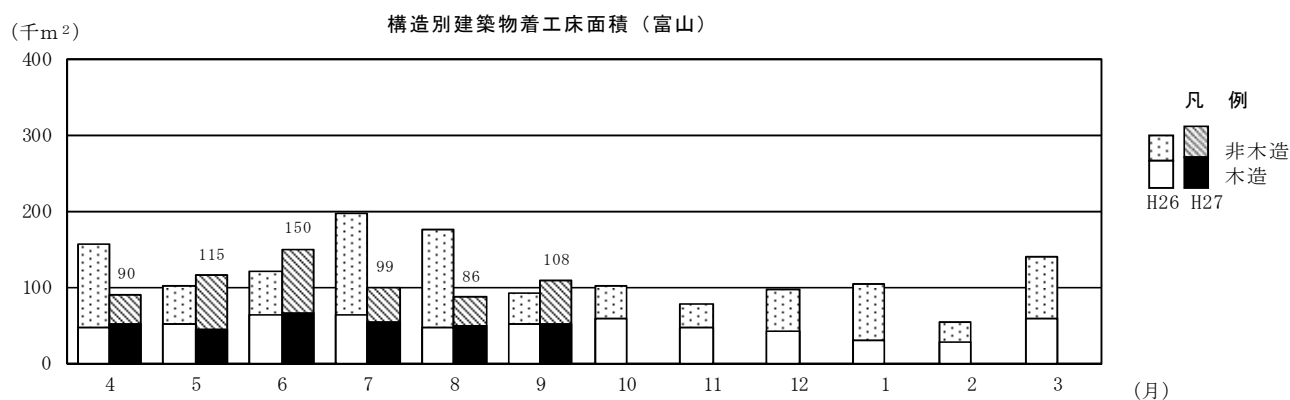
前年度を上回る建築着工床面積（新潟）

新潟県の平成27年度9月末累計における用途別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、住居用が0.3%減、非住居用では4.3%増となり、総計では1.7%増となった。



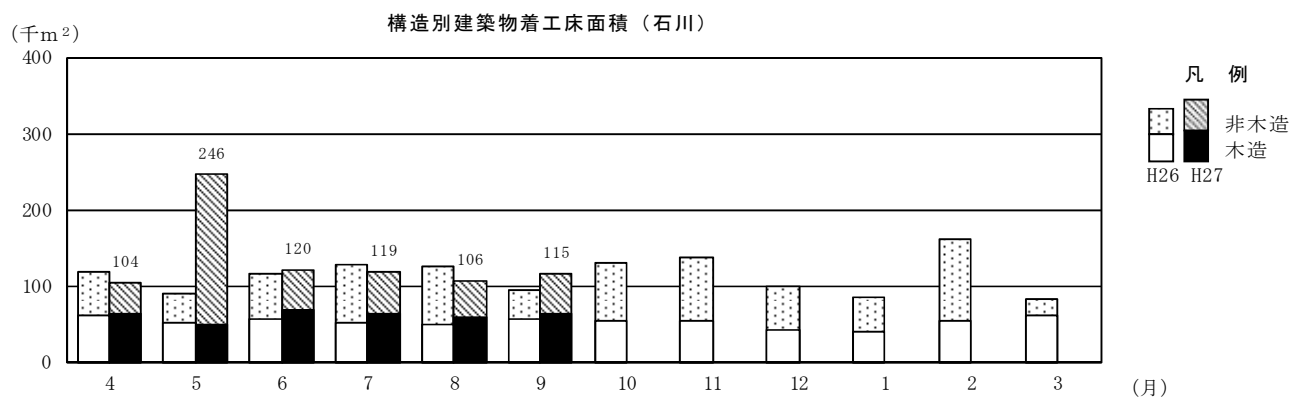
前年度を下回る建築着工床面積（富山）

富山県の平成27年度9月末累計における用途別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、住居用が3.0%増、非住居用では43.9%減となり、総計では23.0%減となった。



前年度を上回る建築着工床面積（石川）

石川県の平成27年度9月末累計における用途別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、住居用が4.7%増、非住居用では41.7%増となり、総計では21.0%増となった。



建築物着工床面積（構造別）

(単位：千 m^2 ，%)

	新 潟			富 山			石 川		
	総 計	木 造	非木造	総 計	木 造	非木造	総 計	木 造	非木造
26年度累計	▲14.1 2,291	▲22.3 1,180	▲3.3 1,112	1.3 1,412	▲14.7 582	16.7 830	▲4.8 1,362	▲14.2 624	5.1 737
26年度 10月	▲30.0 207	▲33.2 112	▲25.7 95	▲45.2 102	▲25.0 59	▲59.9 43	▲24.6 131	▲30.8 54	▲19.6 77
11月	▲11.5 210	▲40.5 91	39.7 120	▲35.8 78	▲29.2 47	▲43.7 31	25.2 137	▲24.9 53	118.7 83
12月	8.4 153	▲1.2 98	30.7 56	▲1.3 97	▲28.2 42	39.6 54	3.2 98	▲29.2 41	52.1 58
1月	▲3.3 109	▲21.4 45	15.3 64	▲2.1 103	▲36.6 29	24.4 74	24.3 85	▲6.1 39	70.4 46
2月	▲13.8 111	▲8.8 52	▲17.7 59	▲23.9 54	▲19.7 28	▲27.8 27	151.4 160	31.1 53	362.8 107
3月	23.3 203	10.4 101	39.5 102	108.7 138	29.9 58	274.2 80	▲25.5 82	36.1 61	▲67.9 21
27年度 4月	▲30.1 212	▲5.4 126	▲49.4 86	▲42.2 90	12.5 52	▲65.5 37	▲11.9 104	3.5 63	▲28.1 41
5月	11.9 196	4.4 110	23.1 86	13.3 115	▲14.8 43	41.2 72	171.9 246	▲1.1 50	390.1 196
6月	75.1 300	29.1 139	152.4 161	25.3 150	2.2 65	51.2 85	4.9 120	23.0 68	▲11.9 53
7月	2.3 240	▲5.2 109	9.5 131	▲49.8 99	▲14.4 54	▲66.4 45	▲7.7 119	21.2 62	▲27.1 56
8月	▲12.3 191	0.8 113	▲26.2 78	▲50.8 86	8.0 49	▲71.6 37	▲14.6 106	18.3 59	▲36.7 47
9月	▲7.4 183	▲4.2 104	▲11.4 78	16.8 108	1.0 51	35.8 57	23.0 115	11.9 64	39.8 52
27年度累計	1.7 1,321	2.8 701	0.5 620	▲23.0 647	▲1.6 314	▲36.1 333	21.0 810	12.7 365	28.8 445

(注)・ m^2 単位で四捨五入しているため、総計は一致しない。

・資料：国土交通省建築着工統計

建築物着工床面積（用途別）

(単位：千 m^2 ，%)

	新 潟			富 山			石 川		
	総 計	住居用	非住居用	総 計	住居用	非住居用	総 計	住居用	非住居用
26年度累計	▲14.1 2,291	▲20.3 1,284	▲4.6 1,007	1.3 1,412	▲16.7 686	27.2 727	▲4.8 1,362	▲14.7 716	9.4 645
26年度 10月	▲30.0 207	▲37.5 112	▲18.3 95	▲45.2 102	▲27.8 63	▲60.9 38	▲24.6 131	▲33.6 64	▲13.6 67
11月	▲11.5 210	▲31.6 114	34.9 97	▲35.8 78	▲30.0 55	▲46.4 23	25.2 137	▲28.8 59	199.6 77
12月	8.4 153	▲4.7 101	47.6 52	▲1.3 97	▲25.5 52	59.9 44	3.2 98	▲31.8 46	90.9 52
1月	▲3.3 109	▲10.8 53	4.8 56	▲2.1 103	▲25.8 40	23.0 63	24.3 85	0.6 43	63.1 42
2月	▲13.8 111	▲5.9 57	▲20.8 53	▲23.9 54	▲21.7 33	▲27.2 21	151.4 160	56.3 67	346.8 93
3月	23.3 203	12.1 119	44.0 83	108.7 138	35.7 66	314.0 72	▲25.5 82	▲5.7 63	▲56.7 18
27年度 4月	▲30.1 212	▲10.5 129	▲48.0 83	▲42.2 90	2.8 60	▲69.4 30	▲11.9 104	12.0 69	▲38.1 35
5月	11.9 196	5.1 125	26.4 71	13.3 115	▲9.2 51	40.8 64	171.9 246	▲2.9 54	455.0 191
6月	75.1 300	21.1 132	169.5 168	25.3 150	30.1 89	18.9 61	4.9 120	11.9 72	▲4.1 48
7月	2.3 240	▲18.2 111	30.8 128	▲49.8 99	▲14.2 70	▲74.7 29	▲7.7 119	▲19.4 61	9.1 58
8月	▲12.3 191	10.1 117	▲33.8 73	▲50.8 86	2.2 54	▲73.7 32	▲14.6 106	9.8 60	▲34.1 45
9月	▲7.4 183	▲1.9 111	▲14.8 72	16.8 108	7.6 63	32.9 45	23.0 115	21.7 75	25.3 40
27年度累計	1.7 1,321	▲0.3 726	4.3 595	▲23.0 647	3.0 386	▲43.9 261	21.0 810	4.7 392	41.7 418

(注)・住居用には、住居産業併用建築物を含む

・資料：国土交通省建築着工統計

(4) 全国調査からみた建設受注状況

建設工事受注動態統計調査（共通）

建設業法上の許可を有する全国約47万建設業者の平成27年度9月末累計における受注高総計は、対前年同期と比べて、総計で7.1%増となった。

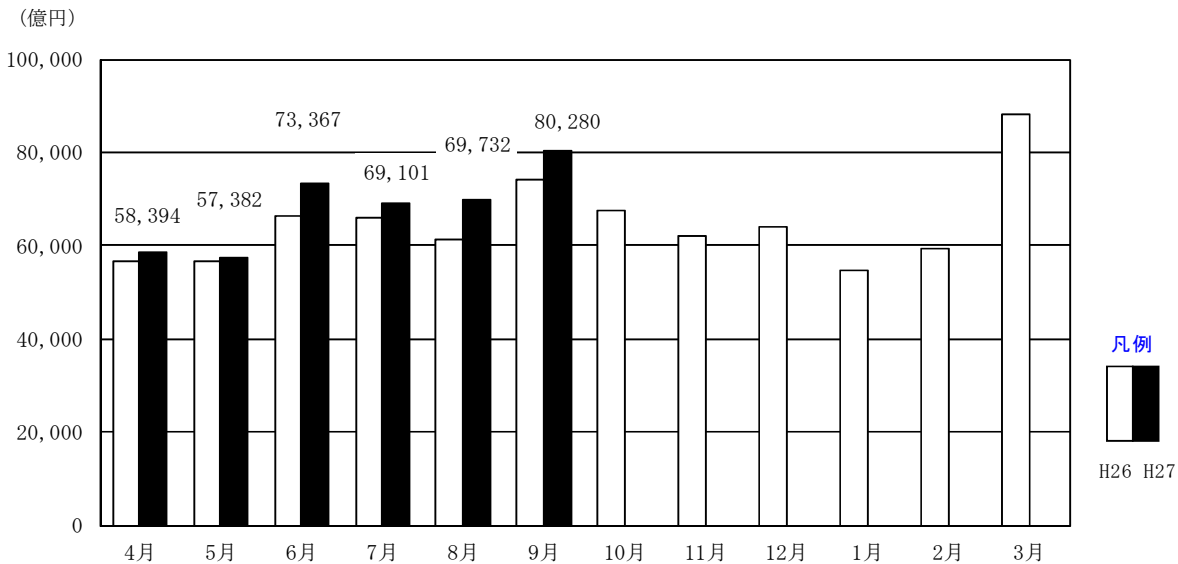
建設受注高：（共通）時系列表

（単位：億円、%）

区分 年月	元 請					
	総 計	前 年 同期比	合 計	元 請		下 請
				民間等	公共機関	
25年度計	758,906	56.8	518,109	352,346	165,763	240,798
26年度計	776,686	2.3	538,489	365,476	173,013	238,199
26年度 10月	67,434	1.9	46,726	31,282	15,444	20,708
11月	62,064	12.6	40,708	29,513	11,195	21,356
12月	64,063	3.2	44,146	31,050	13,095	19,917
1月	54,802	10.2	37,457	27,636	9,821	17,346
2月	59,280	8.3	40,882	29,878	11,005	18,397
3月	87,972	2.6	63,725	41,776	21,949	24,248
27年度 4月	58,394	3.0	39,465	31,323	8,142	18,930
5月	57,382	1.1	37,317	29,035	8,283	20,065
6月	73,367	10.5	51,034	35,636	15,398	22,333
7月	69,101	4.5	46,638	31,854	14,784	22,463
8月	69,732	14.1	46,430	31,960	14,470	23,302
9月	80,280	8.4	55,329	39,390	15,939	24,950
27年度累計	408,256	7.1	276,213	199,198	77,016	132,043

資料：国土交通省建設工事受注動態統計

建設受注高



建設工事受注動態統計調査（大手建設業者）

全国大手建設業者50社の平成27年度9月末累計における受注高は、対前年同期と比べて、公共が28.8%減、民間で16.7%増となり、総計では2.5%減となった。

建設受注高：（大手建設業者）時系列表

（単位：億円、％）

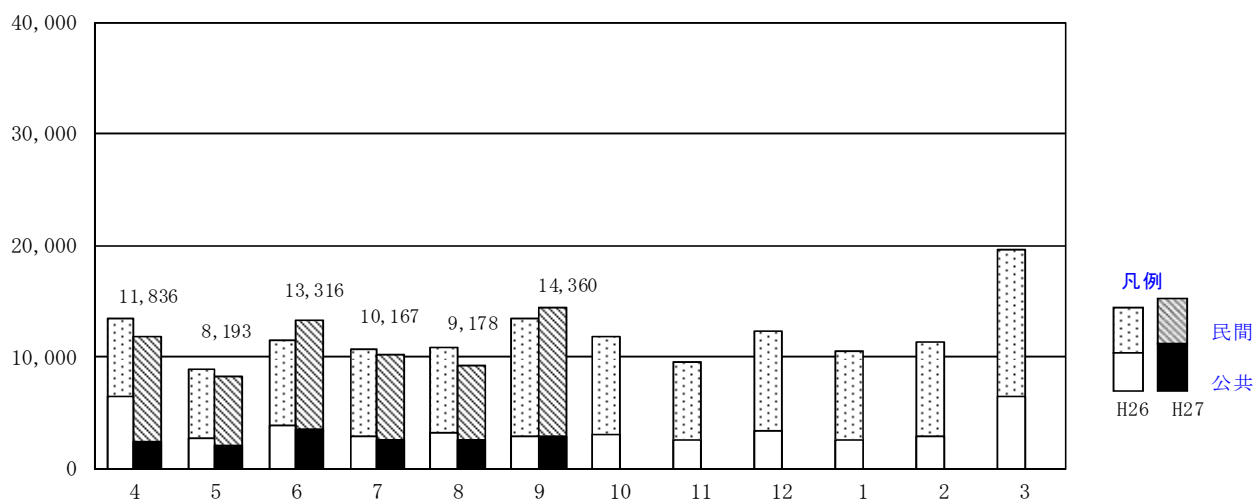
区分 年月	受 注 高						施 工 高		未消化工事高	
	総 計	前 年 同期比	公 共	前 年 同期比	民 間	前 年 同期比	前 年 同期比	前 年 同期比	(月末)	前 年 同期比
25年度計	132,677	20.1	34,391	31.2	84,827	20.1	124,326	11.8	1,507,029	9.1
26年度計	143,579	8.2	42,273	22.9	88,928	4.8	129,973	4.5	1,660,595	10.2
26年度 7月	10,588	24.4	2,864	52.3	6,435	22.8	7,882	3.3	138,035	14.4
8月	10,877	8.6	3,247	16.7	5,546	▲16.1	9,176	▲12.3	138,708	15.4
9月	13,461	▲40.3	2,855	▲32.9	9,484	▲45.2	13,045	3.2	139,433	6.2
10月	11,711	15.7	2,927	41.1	7,083	▲2.2	8,915	▲0.8	140,773	6.4
11月	9,504	16.9	2,449	20.9	6,319	32.0	10,204	▲10.5	139,657	7.2
12月	12,199	7.5	3,290	▲5.8	7,249	4.6	14,320	14.4	138,286	7.1
1月	10,538	27.5	2,490	28.0	7,525	43.6	8,663	9.5	140,911	9.0
2月	11,306	1.0	2,910	▲23.0	7,809	49.6	10,463	9.9	139,815	8.1
3月	19,543	10.8	6,342	▲7.4	12,683	39.3	19,823	13.2	140,330	8.5
27年度 4月	11,836	▲12.1	2,383	▲62.9	8,791	33.6	9,296	16.5	145,449	8.3
5月	8,193	▲7.4	1,958	▲27.5	5,622	10.2	9,626	15.5	145,260	7.6
6月	13,316	15.4	3,445	▲8.9	8,635	21.4	12,424	11.2	146,253	8.1
7月	10,167	▲4.0	2,454	▲14.3	7,221	12.2	8,728	10.7	146,731	6.3
8月	9,178	▲15.6	2,455	▲24.4	5,975	7.7	10,141	10.5	142,165	2.5
9月	14,360	6.7	2,877	0.8	10,758	13.4	14,223	9.0	143,650	3.0
27年度累計	67,050	▲2.5	15,572	▲28.8	47,002	16.7	64,438	11.9		

資料：国土交通省受注統計第1表

- ・大手建設業者（50社）を対象として、その元請工事および自家建設の受注高等を調査している全国調査である。
- ・総計は、公共と民間の他、駐留軍外国公館、小口工事、海外を含む。

建設受注高

（億円）



(5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向

新潟県

記事提供：(一社)新潟県建設業協会

平成 27 年度上半期(4～9 月)における土木・建築の元請受注高状況は、累計(総計)では 3,117 億円で前年同期比 131 億円の減(4.0%減)〔公共が 263 億円の減(15.8%減)・民間は 131 億円の増(8.3%増)で推移〕となり、96.0%の受注となった。

第 2 四半期(7～9 月)における土木・建築の元請受注高総計は、1,657 億円で前年同期比 217 億円の減(11.6%)〔公共 218 億円の減(22.1%減)・民間 0.2 億円の増(0.02%増)〕となり、民間は前年とほぼ同額で推移したものの、公共の大幅な減少により前年同期を下回る受注となった。

県内の地区別での受注状況は、上越地区が地区合計で 50 億円の減(25.1%減)〔公共 7.0%減・民間 42.6%減〕、中越地区が地区合計で 65 億円の増(17.4%増)〔公共 12.9%減・民間 87.3%増〕、下越地区が地区合計で 204 億円の減(30.0%減)〔公共 33.5%減・民間 26.1%減〕、佐渡地区が地区合計で 12 億円の増(30.0%増)〔公共 30.8%増・民間 23.2%増〕となり、県内合計は中越・佐渡地区で上回ったものの、上越・下越地区で下回り、178 億円の減(13.7%減)〔公共が 150 億円の減(20.0%減)・民間は 28 億円の減(5.1%減)で推移〕と前年同期を下回る結果となっている。

一方、土木・建築別の元請受注状況では、土木の受注高総計は 765 億円で、前年同期比 181 億円の減(19.1%減)となった。うち、公共が 599 億円で 158 億円の減(20.9%減)・民間は 167 億円で 22 億円の減(11.8%減)となっている。

また、建築の受注高総計は 892 億円で、前年同期比 37 億円の減(4.0%減)となった。うち、公共が 168 億円で 59 億円の減(26.2%減)・民間は 724 億円で 23 億円の増(3.2%増)となっている。

この結果、今期は民間建築は上回ったものの、民間土木・公共土木・公共建築で下回り、全体としては前年同期を下回る受注で推移した。

富山県

記事提供：(一社)富山県建設業協会

平成 27 年度上半期(4～9 月)における土木・建築の元請受注高累計(総計)は、539 億円で、前年同期と比べて 61 億円の減(10%減)となった。公共では 99 億円の減(25%減)、民間では 38 億円の増(19%増)と、公共の減少が顕著となっている。

第 2 四半期(7～9 月)で見ると、土木・建築の元請受注高総計は 269 億円で、前年同期と比べ 45 億円の減(14%減)と推移している。これを公共・民間別でみると、公共が 40 億円の減(19%減)、民間は 5 億円の減(5%減)で、公共が大幅に減少している。

地区別の受注状況では、東部地区が公共 6%減・民間 16%減といずれも減少し、地区合計で 14 億円の減(10%減)、西部地区でも公共が 28%減・民間は 10%減といずれも減少し、地区合計で 38 億円の減(23%減)で推移している。この結果、県内合計では、52 億円の減(17%減)〔公共 39 億円減(19%減)・民間 14 億円減(13%減)〕となった。

土木・建築別の受注状況でみた場合、土木の元請受注高総計は 140 億円で、前年同期比 26 億円の減(16%減)となった。うち公共が 123 億円で 31 億円減(20%減)、民間は 17 億円で 5 億円の増(36%増)と、公共の落ち込みが激しい。建築の元請受注高総計は 129 億円で、昨年同期比 19 億円の減(13%減)となった。うち公共は 47 億円で 9 億円の減(16%減)、民間が 82 億円で 910 円の減(11%減)といずれも減少している。

今四半期は全体的に土木・建築の公共工事の落ち込みが激しく、特に公共土木では平成 24 年同期を下回るなど、極めて低調な推移となっている。

石川県

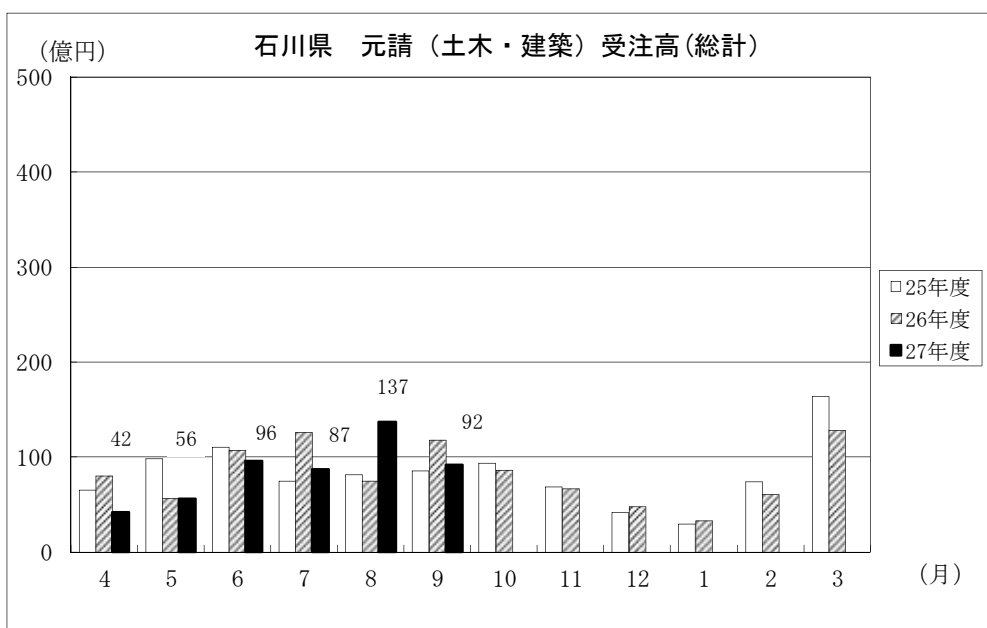
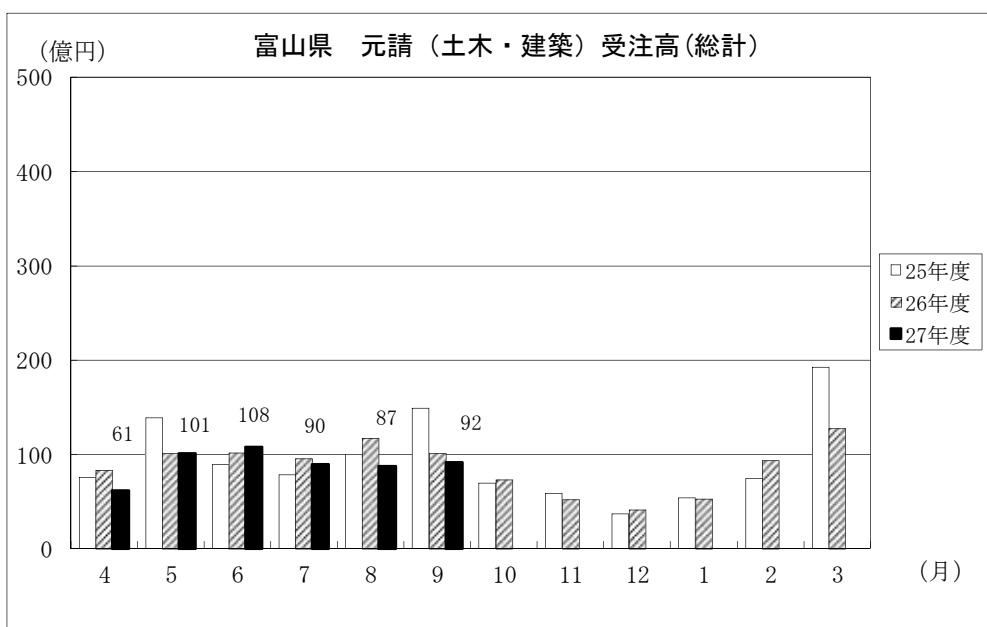
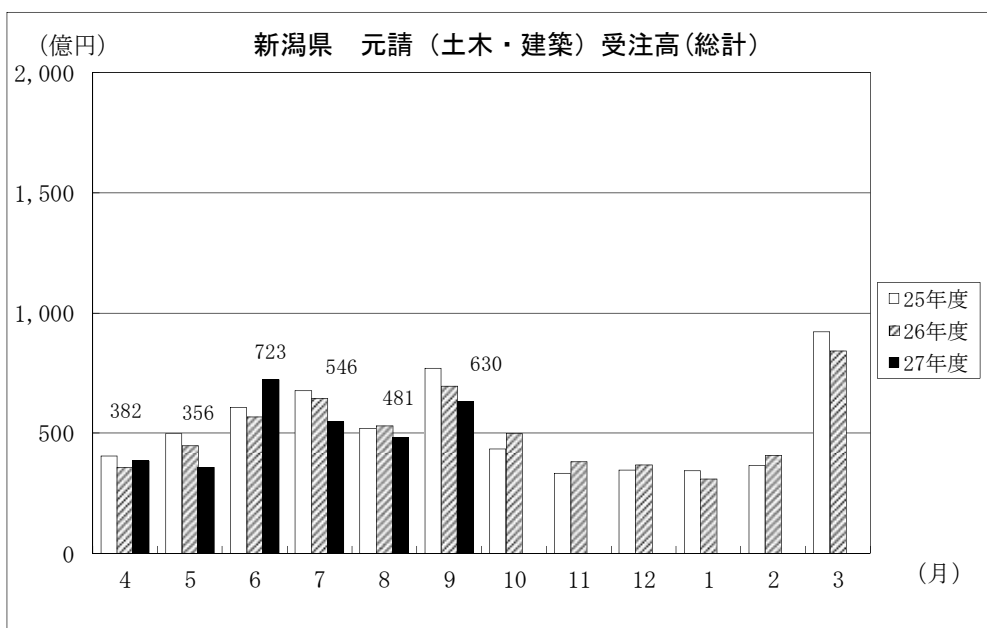
記事提供：(一社)石川県建設業協会

平成27年度第 2 四半期(7月～9月)における土木・建築の元請受注高総計は、315.3億円で対前年度同期比5.0億円減(1.6%減)となった。これを公共・民間別でみると、公共が206.2億円で対前年度同期比44.2億円減で対前年度同期比で17.7%減で、民間が109.0億円で対前年同期比では39.2億円増となり、対前年同期比で56.2%増となった。

これを、土木・建築の工種別でみると、土木の元請受注高総計は154.9億円で対前年度同期比20.4億円減(11.6%減)、建築の元請受注高総計は160.3億円で対前年度同期比15.4億円増(10.6%増)となっており、第 2 四半期では土木は減額で、建築は増額となった。

さらに、工種別を公共・民間別でみると、土木では公共が148.1億円で対前年度同期比21.3億円減(12.6%減)で、民間が6.9億円で対前年度同期比1.0億円増(16.9%増)となり、建築では、公共が58.2億円で対前年度同期比22.8億円減(28.1%減)、民間が102.2億円で対前年度同期比38.3億円増(59.9%増)となっており、民間建築が大幅に伸びている。

この結果、今期の公共の土木・建築は受注が減少しており、民間の土木・建築は大幅に前年同期を上回る結果となったが、元請全体では前年度同期比1.6%減で推移した。



新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（１／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
	▲4	▲15	▲9	31	▲19	12	11	▲12	2	▲27	▲17	▲23	27	63	31
26年10月	18,573	11,843	30,416	3,407	1,277	4,684	6,630	3,734	10,364	7,017	6,617	13,634	1,519	215	1,734
	▲4	114	39	▲15	0	▲10	3	323	106	▲8	30	8	13	347	47
26年11月	13,264	16,860	30,124	1,771	943	2,714	4,799	9,354	14,153	5,436	6,000	11,436	1,258	563	1,821
	▲19	▲8	▲15	▲56	▲26	▲43	10	10	10	▲25	▲12	▲19	▲37	▲12	▲36
26年12月	11,539	9,151	20,690	1,083	1,475	2,558	5,289	3,442	8,731	4,501	4,205	8,706	666	29	695
	▲19	5	▲10	▲15	▲14	▲14	▲13	13	▲4	▲30	15	▲16	73	▲85	4
27年1月	11,505	8,073	19,578	1,239	1,039	2,278	4,559	3,186	7,745	4,883	3,793	8,676	824	55	879
	▲27	4	▲19	▲6	122	15	▲20	▲11	▲18	▲39	▲9	▲30	▲35	24	▲25
27年2月	13,548	6,285	19,833	2,905	1,302	4,207	4,673	1,529	6,202	5,631	3,330	8,961	339	124	463
	▲25	82	▲0	▲22	41	▲10	▲36	44	▲22	▲15	109	25	▲3	221	8
27年3月	33,559	24,394	57,953	5,777	2,490	8,267	12,745	5,758	18,503	13,188	15,809	28,997	1,849	337	2,186
	▲14	6	▲7	▲20	8	▲11	▲10	2	▲6	▲16	7	▲6	▲12	17	▲9
26年度合計	233,879	171,365	405,244	37,874	23,895	61,769	91,849	52,980	144,829	92,097	92,355	184,452	12,059	2,135	14,194
	▲40	26	▲14	▲41	23	▲21	▲49	5	▲33	▲25	38	8	68	219	160
27年4月	9,722	13,002	22,724	1,775	1,644	3,419	4,128	3,605	7,733	3,745	7,533	11,278	74	220	294
	▲28	▲12	▲20	▲4	▲25	▲13	▲25	▲29	▲27	▲40	8	▲14	▲79	75	▲43
27年5月	10,515	12,849	23,364	3,188	1,753	4,941	4,168	4,301	8,469	2,993	6,358	9,351	166	437	603
	26	▲23	7	10	▲23	2	8	▲26	▲2	84	▲24	18	28	255	43
27年6月	32,873	12,138	45,011	6,088	1,209	7,297	14,659	3,827	18,486	10,460	6,775	17,235	1,666	327	1,993
	▲17	0	▲11	13	▲28	▲2	▲8	32	4	▲34	▲10	▲24	3	▲9	1
27年7月	23,562	15,882	39,444	4,174	1,565	5,739	9,364	6,103	15,467	8,525	8,032	16,557	1,499	182	1,681
	▲14	12	▲4	11	▲48	▲30	▲18	119	18	▲16	18	▲4	▲25	87	▲19
27年8月	19,172	16,183	35,355	2,769	2,868	5,637	6,218	5,917	12,135	9,460	7,295	16,755	725	103	828
	▲29	▲19	▲24	▲40	▲43	▲41	▲14	130	33	▲50	▲50	▲50	122	43	112
27年9月	17,315	19,318	36,633	2,167	1,373	3,540	7,029	9,141	16,170	5,826	8,595	14,421	2,293	209	2,502
H27.7～9	60,049	51,383	111,432	9,110	5,806	14,916	22,611	21,161	43,772	23,811	23,922	47,733	4,517	494	5,011
H26.7～9	75,025	54,165	129,190	9,795	10,113	19,908	25,971	11,299	37,270	35,805	32,352	68,157	3,454	401	3,855
	▲14	▲6	▲11	▲7	▲32	▲18	▲14	27	▲1	▲20	▲15	▲18	15	82	23
27年度累計	113,159	89,372	202,531	20,161	10,412	30,573	45,566	32,894	78,460	41,009	44,588	85,597	6,423	1,478	7,901

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（２／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
	▲4	▲15	▲9	139	66	95	20	9	15
26年10月	18,573	11,843	30,416	9,405	10,008	19,413	27,978	21,851	49,829
	▲4	114	39	▲60	▲15	▲31	▲17	51	15
26年11月	13,264	16,860	30,124	1,672	6,360	8,032	14,936	23,220	38,156
	▲19	▲8	▲15	37	67	55	▲7	22	6
26年12月	11,539	9,151	20,690	5,334	10,810	16,144	16,873	19,961	36,834
	▲19	5	▲10	▲29	1	▲7	▲21	3	▲9
27年1月	11,505	8,073	19,578	2,397	9,165	11,562	13,902	17,238	31,140
	▲27	4	▲19	1,428	▲27	77	37	▲16	12
27年2月	13,548	6,285	19,833	13,067	8,075	21,142	26,615	14,360	40,975
	▲25	82	▲0	▲51	19	▲22	▲33	50	▲9
27年3月	33,559	24,394	57,953	9,713	16,739	26,452	43,272	41,133	84,405
	▲14	6	▲7	37	▲4	8	▲6	1	▲2
26年度合計	233,879	171,365	405,244	76,246	124,741	200,987	310,125	296,106	606,231
	▲40	26	▲14	33	78	66	▲30	47	7
27年4月	9,722	13,002	22,724	3,204	12,304	15,508	12,926	25,306	38,232
	▲28	▲12	▲20	▲77	▲0	▲22	▲40	▲7	▲21
27年5月	10,515	12,849	23,364	1,012	11,187	12,199	11,527	24,036	35,563
	26	▲23	7	43	98	82	28	26	27
27年6月	32,873	12,138	45,011	6,342	20,899	27,241	39,215	33,037	72,252
	▲17	0	▲11	▲37	▲14	▲26	▲22	▲5	▲15
27年7月	23,562	15,882	39,444	6,485	8,663	15,148	30,047	24,545	54,592
	▲14	12	▲4	11	▲31	▲22	▲11	▲8	▲9
27年8月	19,172	16,183	35,355	3,667	9,077	12,744	22,839	25,260	48,099
	▲29	▲19	▲24	▲34	70	23	▲31	10	▲10
27年9月	17,315	19,318	36,633	6,407	19,966	26,373	23,722	39,284	63,006
H27.7～9	60,049	51,383	111,432	16,559	37,706	54,265	76,608	89,089	165,697
H26.7～9	75,025	54,165	129,190	23,340	34,904	58,244	98,365	89,069	187,434
	▲14	▲6	▲11	▲22	29	11	▲16	8	▲4
27年度累計	113,159	89,372	202,531	27,117	82,096	109,213	140,276	171,468	311,744

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（１／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
	1	▲11	▲4	33	▲4	19	13	▲7	4	▲20	▲16	▲19	28	89	34
26年10月	22,183	14,624	36,807	4,117	1,790	5,907	7,915	5,093	13,008	8,454	7,438	15,892	1,697	303	2,000
	▲8	80	26	▲20	▲8	▲15	3	210	81	▲13	23	2	3	191	26
26年11月	15,627	19,053	34,680	2,174	1,536	3,710	5,590	10,280	15,870	6,391	6,661	13,052	1,472	576	2,048
	▲21	▲5	▲14	▲52	▲29	▲41	0	16	6	▲25	▲8	▲18	▲29	117	▲23
26年12月	13,412	11,208	24,620	1,376	1,849	3,225	6,058	4,435	10,493	5,158	4,833	9,991	820	91	911
	▲18	5	▲10	▲18	▲1	▲11	▲12	13	▲3	▲28	9	▲16	63	▲83	3
27年1月	13,382	9,662	23,044	1,440	1,440	2,880	5,248	3,868	9,116	5,793	4,286	10,079	901	68	969
	▲24	▲13	▲21	▲4	▲17	▲9	▲17	▲10	▲15	▲36	▲13	▲29	▲24	9	▲18
27年2月	15,461	7,683	23,144	3,312	1,680	4,992	5,302	2,103	7,405	6,390	3,759	10,149	457	141	598
	▲24	72	▲0	▲20	60	▲4	▲36	35	▲22	▲13	98	23	▲10	95	▲2
27年3月	36,398	26,717	63,115	6,403	3,209	9,612	13,480	6,853	20,333	14,511	16,250	30,761	2,004	405	2,409
	▲13	5	▲6	▲17	3	▲10	▲9	5	▲4	▲15	6	▲6	▲16	16	▲12
26年度合計	269,177	204,279	473,456	45,143	30,907	76,050	104,279	67,702	171,981	105,578	102,988	208,566	14,177	2,682	16,859
	▲38	19	▲15	▲32	▲3	▲21	▲49	▲5	▲34	▲26	43	8	24	104	56
27年4月	12,484	16,018	28,502	2,533	2,096	4,629	5,008	4,667	9,675	4,704	8,996	13,700	239	259	498
	▲27	▲11	▲19	▲6	4	▲2	▲23	▲31	▲27	▲35	3	▲15	▲83	80	▲56
27年5月	13,387	15,391	28,778	3,869	2,707	6,576	5,310	5,183	10,493	3,984	7,026	11,010	224	475	699
	21	▲25	2	5	▲14	1	7	▲19	▲1	67	▲33	4	14	91	22
27年6月	35,933	15,617	51,550	6,748	1,764	8,512	16,034	5,806	21,840	11,332	7,704	19,036	1,819	343	2,162
	▲5	▲3	▲4	86	▲33	39	▲7	18	2	▲34	▲6	▲23	6	▲7	4
27年7月	29,958	18,526	48,484	8,470	1,992	10,462	10,369	7,306	17,675	9,504	9,019	18,523	1,615	209	1,824
	▲10	13	▲1	23	▲43	▲21	▲14	90	18	▲16	20	▲3	▲22	42	▲16
27年8月	22,691	19,477	42,168	3,926	3,530	7,456	7,361	7,212	14,573	10,561	8,577	19,138	843	158	1,001
	▲23	▲18	▲21	▲31	▲39	▲35	▲13	92	26	▲42	▲48	▲45	131	36	117
27年9月	21,171	22,491	43,662	2,967	2,073	5,040	8,233	10,522	18,755	7,461	9,636	17,097	2,510	260	2,770
H27.7～9	73,820	60,494	134,314	15,363	7,595	22,958	25,963	25,040	51,003	27,526	27,232	54,758	4,968	627	5,595
H26.7～9	84,560	63,808	148,368	12,064	12,602	24,666	29,127	15,486	44,613	39,667	35,193	74,860	3,702	527	4,229
	▲11	▲7	▲9	8	▲27	▲7	▲14	16	▲3	▲19	▲15	▲17	6	55	13
27年度累計	135,624	107,520	243,144	28,513	14,162	42,675	52,315	40,696	93,011	47,546	50,958	98,504	7,250	1,704	8,954

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（２／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
	1	▲11	▲4	111	58	79	21	11	16
26年10月	22,183	14,624	36,807	10,223	11,983	22,206	32,406	26,607	59,013
	▲8	80	26	▲58	▲14	▲33	▲22	39	5
26年11月	15,627	19,053	34,680	2,746	7,044	9,790	18,373	26,097	44,470
	▲21	▲5	▲14	43	61	54	▲7	20	6
26年12月	13,412	11,208	24,620	6,671	11,504	18,175	20,083	22,712	42,795
	▲18	5	▲10	39	5	15	▲6	5	▲1
27年1月	13,382	9,662	23,044	5,730	10,206	15,936	19,112	19,868	38,980
	▲24	▲13	▲21	699	▲32	54	32	▲24	4
27年2月	15,461	7,683	23,144	13,769	8,724	22,493	29,230	16,407	45,637
	▲24	72	▲0	▲49	43	▲12	▲32	58	▲5
27年3月	36,398	26,717	63,115	10,927	21,001	31,928	47,325	47,718	95,043
	▲13	5	▲6	35	▲2	10	▲5	2	▲1
26年度合計	269,177	204,279	473,456	91,896	142,664	234,560	361,073	346,943	708,016
	▲38	19	▲15	78	69	72	▲22	37	6
27年4月	12,484	16,018	28,502	5,647	13,107	18,754	18,131	29,125	47,256
	▲27	▲11	▲19	▲71	1	▲25	▲39	▲6	▲21
27年5月	13,387	15,391	28,778	2,013	12,114	14,127	15,400	27,505	42,905
	21	▲25	2	40	84	71	24	19	21
27年6月	35,933	15,617	51,550	7,718	26,031	33,749	43,651	41,648	85,299
	▲5	▲3	▲4	▲18	▲10	▲14	▲8	▲5	▲7
27年7月	29,958	18,526	48,484	9,248	9,774	19,022	39,206	28,300	67,506
	▲10	13	▲1	▲5	▲31	▲25	▲10	▲7	▲8
27年8月	22,691	19,477	42,168	4,332	10,415	14,747	27,023	29,892	56,915
	▲23	▲18	▲21	▲33	67	21	▲26	8	▲8
27年9月	21,171	22,491	43,662	7,058	20,729	27,787	28,229	43,220	71,449
H27.7～9	73,820	60,494	134,314	20,638	40,918	61,556	94,458	101,412	195,870
H26.7～9	84,560	63,808	148,368	26,284	38,230	64,514	110,844	102,038	212,882
	▲11	▲7	▲9	▲14	28	12	▲12	6	▲3
27年度累計	135,624	107,520	243,144	36,016	92,170	128,186	171,640	199,690	371,330

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・元請受注高（１／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年10月	▲7 14,197	▲6 3,162	▲7 17,359	14 2,625	▲15 289	10 2,914	17 5,854	▲19 1,345	8 7,199	▲31 4,763	16 1,486	▲24 6,249	▲14 955	▲22 42	▲15 997
26年11月	▲15 9,513	63 2,855	▲4 12,368	14 1,707	▲26 320	5 2,027	▲13 3,533	211 1,671	13 5,204	▲25 3,588	15 852	▲19 4,440	▲20 685	▲63 12	▲21 697
26年12月	▲18 9,713	▲26 3,294	▲20 13,007	▲58 907	27 575	▲44 1,482	3 3,996	▲30 1,612	9 5,608	▲12 4,201	▲34 1,103	▲18 5,304	▲39 609	▲56 4	▲39 613
27年1月	▲11 10,436	▲37 1,534	▲16 11,970	▲13 1,132	21 246	▲9 1,378	▲16 4,246	▲66 406	▲25 4,652	▲14 4,260	▲16 882	▲15 5,142	75 798	▲100 0	71 798
27年2月	▲5 13,095	22 2,144	▲2 15,239	1 2,782	123 399	8 3,181	▲19 4,535	98 520	▲14 5,055	8 5,450	▲8 1,207	4 6,657	▲19 328	125 18	▲17 346
27年3月	▲24 31,456	64 8,500	▲14 39,956	▲19 5,711	▲39 489	▲21 6,200	▲33 11,895	123 4,073	▲19 15,968	▲16 12,011	51 3,816	▲6 15,827	▲4 1,839	321 122	1 1,961
26年度合計	▲17 181,429	22 40,781	▲12 222,210	▲18 32,127	1 5,089	▲16 37,216	▲17 71,427	20 14,858	▲12 86,285	▲17 68,097	30 20,379	▲9 88,476	▲13 9,778	19 455	▲12 10,233
27年4月	▲31 8,715	▲47 1,901	▲35 10,616	▲37 1,654	▲11 321	▲34 1,975	▲37 3,798	20 706	▲32 4,504	▲19 3,198	▲71 753	▲40 3,951	48 65	1,629 121	265 186
27年5月	▲19 8,538	▲32 1,942	▲22 10,480	▲22 2,806	37 184	25 2,990	▲16 3,341	▲30 915	▲19 4,256	▲43 2,253	▲26 832	▲39 3,085	▲77 138	▲84 11	▲78 149
27年6月	20 19,379	▲3 2,917	16 22,296	▲7 4,243	▲22 303	▲8 4,546	18 8,020	15 881	18 8,901	53 5,880	▲13 1,603	32 7,483	29 1,236	4,233 130	42 1,366
27年7月	▲11 17,377	8 2,682	▲9 20,059	9 3,468	54 462	13 3,930	▲19 5,869	4 641	▲17 6,510	▲13 6,745	9 1,545	▲9 8,290	▲4 1,295	▲75 34	▲10 1,329
27年8月	▲16 13,070	23 2,734	▲11 15,804	10 2,526	▲66 242	▲8 2,768	▲25 4,652	157 1,617	▲8 6,269	▲17 5,178	174 828	▲4 6,006	▲15 714	135 47	▲13 761
27年9月	▲20 14,823	▲34 3,419	▲23 18,242	▲21 2,029	▲64 239	▲30 2,268	▲14 6,175	11 1,456	▲10 7,631	▲41 4,830	▲49 1,604	▲43 6,434	139 1,789	400 120	147 1,909
H27.7～9	45,270	8,835	54,105	8,023	943	8,966	16,696	3,714	20,410	16,753	3,977	20,730	3,798	201	3,999
H26.7～9	53,635	9,846	63,481	8,040	1,675	9,715	20,564	2,561	23,125	22,078	5,432	27,510	2,953	178	3,131
27年度累計	▲12 81,902	▲19 15,595	▲13 97,497	▲3 16,726	▲37 1,751	▲8 18,477	▲15 31,855	19 6,216	▲11 38,071	▲17 28,084	▲35 7,165	▲21 35,249	15 5,237	80 463	18 5,700

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・元請受注高（２／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年10月	▲7 14,197	▲6 3,162	▲7 17,359	121 8,359	9 2,104	83 10,463	18 22,556	▲0 5,266	14 27,822
26年11月	▲15 9,513	63 2,855	▲4 12,368	89 1,637	▲18 2,395	6 4,032	▲8 11,150	12 5,250	▲2 16,400
26年12月	▲18 9,713	▲26 3,294	▲20 13,007	45 5,061	71 3,104	53 8,165	▲4 14,774	2 6,398	▲2 21,172
27年1月	▲11 10,436	▲37 1,534	▲16 11,970	▲28 1,685	6 2,227	▲12 3,912	▲14 12,121	▲17 3,761	▲15 15,882
27年2月	▲5 13,095	22 2,144	▲2 15,239	2,694 11,624	▲41 2,186	235 13,810	74 24,719	▲21 4,330	47 29,049
27年3月	▲24 31,456	64 8,500	▲14 39,956	▲54 8,579	5 3,498	▲45 12,077	▲33 40,035	41 11,998	▲24 52,033
26年度合計	▲17 181,429	22 40,781	▲12 222,210	51 69,124	9 30,618	35 99,742	▲5 250,553	16 71,399	▲1 321,952
27年4月	▲31 8,715	▲47 1,901	▲35 10,616	32 3,204	▲0 1,990	18 5,194	▲21 11,919	▲30 3,891	▲23 15,810
27年5月	▲19 8,538	▲32 1,942	▲22 10,480	▲78 984	▲18 1,803	▲58 2,787	▲37 9,522	▲26 3,745	▲34 13,267
27年6月	20 19,379	▲3 2,917	16 22,296	92 6,333	1 1,854	59 8,187	32 25,712	▲1 4,771	25 30,483
27年7月	▲11 17,377	8 2,682	▲9 20,059	▲43 5,880	▲16 2,437	▲37 8,317	▲22 23,257	▲5 5,119	▲19 28,376
27年8月	▲16 13,070	23 2,734	▲11 15,804	▲20 2,546	▲22 1,981	▲21 4,527	▲17 15,616	▲1 4,715	▲14 20,331
27年9月	▲20 14,823	▲34 3,419	▲23 18,242	▲28 6,160	▲5 3,426	▲21 9,586	▲23 20,983	▲22 6,845	▲23 27,828
H27.7～9	45,270	8,835	54,105	14,586	7,844	22,430	59,856	16,679	76,535
H26.7～9	53,635	9,846	63,481	22,040	9,065	31,105	75,675	18,911	94,586
27年度累計	▲12 81,902	▲19 15,595	▲13 97,497	▲22 25,107	▲11 13,491	▲18 38,598	▲15 107,009	▲15 29,086	▲15 136,095

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

建築・元請受注高（１／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年10月	8 4,376	▲18 8,681	▲11 13,057	166 782	▲20 988	16 1,770	▲20 776	▲7 2,389	▲11 3,165	▲17 2,254	▲23 5,131	▲22 7,385	605 564	122 173	366 737
26年11月	43 3,751	128 14,005	103 17,756	▲89 64	22 623	▲38 687	112 1,266	359 7,683	294 8,949	58 1,848	33 5,148	39 6,996	123 573	486 551	220 1,124
26年12月	▲26 1,826	7 5,857	▲3 7,683	▲42 176	▲41 900	▲41 1,076	40 1,293	121 1,830	78 3,123	▲75 300	0 3,102	▲21 3,402	21 57	4 25	15 82
27年1月	▲55 1,069	24 6,539	▲1 7,608	▲27 107	▲21 793	▲22 900	68 313	69 2,780	69 3,093	▲69 623	29 2,911	▲18 3,534	44 26	▲85 55	▲78 81
27年2月	▲90 453	▲4 4,141	▲49 4,594	▲61 123	121 903	42 1,026	▲39 138	▲31 1,009	▲32 1,147	▲96 181	▲9 2,123	▲64 2,304	▲90 11	15 106	▲43 117
27年3月	▲40 2,103	93 15,894	53 17,997	▲79 66	108 2,001	62 2,067	▲58 850	▲22 1,685	▲39 2,535	▲2 1,177	139 11,993	111 13,170	150 10	183 215	181 225
26年度合計	▲5 52,450	2 130,584	▲0 183,034	▲27 5,747	11 18,806	▲1 24,553	22 20,422	▲4 38,122	4 58,544	▲15 24,000	2 71,976	▲3 95,976	▲10 2,281	16 1,680	▲1 3,961
27年4月	▲71 1,007	66 11,101	19 12,108	▲70 121	36 1,323	5 1,444	▲84 330	2 2,899	▲33 3,229	▲48 547	140 6,780	89 7,327	— 9	60 99	74 108
27年5月	▲51 1,977	▲7 10,907	▲18 12,884	▲70 382	▲21 1,569	▲41 1,951	▲47 827	▲29 3,386	▲33 4,213	▲25 740	16 5,526	9 6,266	▲86 28	135 426	20 454
27年6月	35 13,494	▲28 9,221	▲0 22,715	87 1,845	▲24 906	26 2,751	▲3 6,639	▲34 2,946	▲15 9,585	147 4,580	▲27 5,172	10 9,752	26 430	121 197	46 627
27年7月	▲30 6,185	▲1 13,200	▲13 19,385	33 706	▲41 1,103	▲24 1,809	16 3,495	37 5,462	28 8,957	▲66 1,780	▲13 6,487	▲35 8,267	87 204	124 148	101 352
27年8月	▲9 6,102	10 13,449	3 19,551	22 243	▲45 2,626	▲43 2,869	15 1,566	107 4,300	71 5,866	▲16 4,282	22 6,467	4 10,749	▲90 11	60 56	▲53 67
27年9月	▲57 2,492	▲15 15,899	▲25 18,391	▲87 138	▲36 1,134	▲54 1,272	▲18 854	189 7,685	130 8,539	▲71 996	▲51 6,991	▲55 7,987	77 504	▲27 89	46 593
H27.7～9	14,779	42,548	57,327	1,087	4,863	5,950	5,915	17,447	23,362	7,058	19,945	27,003	719	293	1,012
H26.7～9	21,390	44,319	65,709	1,755	8,438	10,193	5,407	8,738	14,145	13,727	26,920	40,647	501	223	724
27年度累計	▲20 31,257	▲2 73,777	▲8 105,034	▲22 3,435	▲31 8,661	▲29 12,096	▲13 13,711	29 26,678	11 40,389	▲27 12,925	▲10 37,423	▲15 50,348	14 1,186	83 1,015	38 2,201

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

建築・元請受注高（２／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年10月	8 4,376	▲18 8,681	▲11 13,057	566 1,046	92 7,904	110 8,950	29 5,422	13 16,585	16 22,007
26年11月	43 3,751	128 14,005	103 17,756	▲99 35	▲13 3,965	▲49 4,000	▲36 3,786	68 17,970	31 21,756
26年12月	▲26 1,826	7 5,857	▲3 7,683	▲31 273	65 7,706	▲27 7,979	▲27 2,099	34 13,563	20 15,662
27年1月	▲55 1,069	24 6,539	▲1 7,608	▲32 712	▲0 6,938	▲4 7,650	▲48 1,781	10 13,477	2 15,258
27年2月	▲90 453	▲4 4,141	▲49 4,594	▲29 1,443	▲20 5,889	▲6 7,332	▲63 1,896	▲14 10,030	▲29 11,926
27年3月	▲40 2,103	93 15,894	53 17,997	▲6 1,134	23 13,241	20 14,375	▲32 3,237	53 29,135	36 32,372
26年度合計	▲5 52,450	2 130,584	▲0 183,034	▲27 7,122	▲8 94,123	▲10 101,245	▲8 59,572	▲3 224,707	▲4 284,279
27年4月	▲71 1,007	66 11,101	19 12,108	▲100 0	110 10,314	110 10,314	▲71 1,007	85 21,415	49 22,422
27年5月	▲51 1,977	▲7 10,907	▲18 12,884	▲24 28	4 9,384	4 9,412	▲51 2,005	▲2 20,291	▲10 22,296
27年6月	35 13,494	▲28 9,221	▲0 22,715	▲99 9	118 19,045	93 19,054	21 13,503	32 28,266	28 41,769
27年7月	▲30 6,185	▲1 13,200	▲13 19,385	▲13 605	▲13 6,226	▲5 6,831	▲23 6,790	▲6 19,426	▲11 26,216
27年8月	▲9 6,102	10 13,449	3 19,551	858 1,121	▲33 7,096	▲23 8,217	5 7,223	▲10 20,545	▲6 27,768
27年9月	▲57 2,492	▲15 15,899	▲25 18,391	▲79 247	104 16,540	81 16,787	▲61 2,739	21 32,439	4 35,178
H27.7～9	14,779	42,548	57,327	1,973	29,862	31,835	16,752	72,410	89,162
H26.7～9	21,390	44,319	65,709	1,300	25,839	27,139	22,690	70,158	92,848
27年度累計	▲20 31,257	▲2 73,777	▲8 105,034	▲19 2,010	42 68,605	39 70,615	▲20 33,267	15 142,382	6 175,649

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

富山県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円、%)

	総 計			東 部			西 部			県 内 合 計			県 外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年10月	33 4,748	▲24 2,543	5 7,291	19 1,956	23 2,040	21 3,996	54 2,730	▲74 444	▲8 3,174	37 4,686	▲26 2,484	6 7,170	▲60 62	211 59	▲31 121
26年11月	▲47 1,981	51 3,220	▲11 5,201	▲44 1,270	▲25 1,161	▲36 2,431	▲54 679	236 1,820	24 2,499	▲48 1,949	43 2,981	▲15 4,930	357 32	378 239	375 271
26年12月	12 2,764	9 1,340	11 4,104	▲13 996	29 856	2 1,852	3 1,359	▲20 326	▲2 1,685	▲4 2,355	10 1,182	0 3,537	3,308 409	3 158	244 567
27年1月	▲25 2,227	25 3,016	▲3 5,243	▲81 223	3 1,620	▲33 1,843	2 1,829	85 1,113	23 2,942	▲31 2,052	26 2,733	▲7 4,785	17,400 175	19 283	92 458
27年2月	4 5,579	86 3,777	27 9,356	42 3,588	272 2,791	95 6,379	▲33 1,869	▲5 718	▲27 2,587	2 5,457	133 3,509	31 8,966	838 122	▲49 268	▲28 390
27年3月	▲45 8,693	15 4,031	▲34 12,724	▲43 5,012	▲65 824	▲48 5,836	▲45 3,603	198 3,119	▲12 6,722	▲44 8,615	15 3,943	▲33 12,558	▲78 78	5 88	▲63 166
26年度合計	▲13 66,230	7 37,733	▲7 103,963	▲26 30,208	▲4 19,220	▲19 49,428	1 34,609	23 16,398	7 51,007	▲14 64,817	7 35,618	▲7 100,435	22 1,413	5 2,115	11 3,528
27年4月	▲52 2,646	24 3,480	▲27 6,126	▲25 1,574	14 1,838	▲8 3,412	▲69 1,060	37 1,451	▲44 2,511	▲52 2,634	23 3,289	▲27 5,923	▲82 12	35 191	▲1 203
27年5月	▲23 4,942	40 5,184	0 10,126	▲48 1,462	98 2,114	▲8 3,576	▲47 1,915	38 2,857	▲16 4,772	▲47 3,377	58 4,971	▲12 8,348	4,948 1,565	▲62 213	200 1,778
27年6月	▲21 5,724	75 5,069	6 10,793	▲11 3,297	63 2,667	12 5,964	▲34 2,356	65 2,026	▲9 4,382	▲22 5,653	64 4,693	2 10,346	3,450 71	1,075 376	1,215 447
27年7月	▲16 5,977	23 2,992	▲6 8,969	▲17 3,075	▲9 1,521	▲14 4,596	▲15 2,901	58 966	▲4 3,867	▲16 5,976	9 2,487	▲10 8,463	▲98 1	222 505	144 506
27年8月	▲40 4,975	9 3,761	▲25 8,736	▲9 2,469	0 1,889	▲5 4,358	▲56 2,369	▲9 1,389	▲45 3,758	▲40 4,838	▲4 3,278	▲29 8,116	▲33 137	906 483	145 620
27年9月	8 6,053	▲31 3,120	▲9 9,173	16 2,536	▲36 1,313	▲9 3,849	3 3,328	▲29 1,683	▲11 5,011	8 5,864	▲32 2,996	▲10 8,860	4 189	55 124	19 313
H27.7～9	17,005	9,873	26,878	8,080	4,723	12,803	8,598	4,038	12,636	16,678	8,761	25,439	327	1,112	1,439
H26.7～9	20,990	10,399	31,389	8,575	5,609	14,184	11,978	4,505	16,483	20,553	10,114	30,667	437	285	722
27年度累計	▲25 30,317	19 23,606	▲10 53,923	▲16 14,413	14 11,342	▲5 25,755	▲38 13,929	17 10,372	▲23 24,301	▲29 28,342	16 21,714	▲10 50,056	269 1,975	85 1,892	149 3,867

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円、%)

	総 計			東 部			西 部			県 内 合 計			県 外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年10月	27 5,066	▲31 3,064	▲3 8,130	18 2,146	17 2,264	17 4,410	44 2,832	▲67 696	▲13 3,528	31 4,978	▲27 2,960	1 7,938	▲54 88	▲72 104	▲66 192
26年11月	▲41 2,415	79 4,468	5 6,883	▲44 1,380	13 1,865	▲22 3,245	▲37 944	257 2,240	50 3,184	▲42 2,324	80 4,105	3 6,429	▲17 91	68 363	39 454
26年12月	4 3,086	▲34 2,005	▲15 5,091	▲25 1,165	▲28 1,255	▲26 2,420	9 1,460	▲13 468	3 1,928	▲9 2,625	▲24 1,723	▲16 4,348	598 461	▲63 282	▲11 743
27年1月	▲21 2,482	18 3,328	▲2 5,810	▲75 318	1 1,734	▲32 2,052	5 1,917	56 1,217	20 3,134	▲28 2,235	18 2,951	▲8 5,186	1,800 247	22 377	93 624
27年2月	▲8 5,717	111 5,133	26 10,850	15 3,629	243 3,125	66 6,754	▲36 1,914	2 971	▲27 2,885	▲10 5,543	120 4,096	20 9,639	691 174	81 1,037	103 1,211
27年3月	▲44 9,019	35 5,673	▲27 14,692	▲42 5,174	▲65 917	▲47 6,091	▲44 3,729	178 3,817	▲6 7,546	▲43 8,903	18 4,734	▲30 13,637	▲73 116	434 939	74 1,055
26年度合計	▲13 71,080	14 49,890	▲3 120,970	▲26 32,446	2 23,787	▲16 56,233	1 36,203	20 19,519	7 55,722	▲14 68,649	9 43,306	▲6 111,955	47 2,431	52 6,584	51 9,015
27年4月	▲50 2,836	24 4,831	▲20 7,667	▲22 1,675	14 2,927	▲3 4,602	▲67 1,149	39 1,599	▲40 2,748	▲49 2,824	21 4,526	▲21 7,350	▲82 12	80 305	35 317
27年5月	▲24 5,424	38 6,086	▲0 11,510	▲45 1,833	78 2,238	▲11 4,071	▲47 1,978	21 2,932	▲20 4,910	▲46 3,811	40 5,170	▲16 8,981	2,238 1,613	28 916	223 2,529
27年6月	▲20 6,630	84 6,123	9 12,753	▲7 3,881	55 2,809	12 6,690	▲27 2,654	65 2,360	▲2 5,014	▲17 6,535	59 5,169	6 11,704	▲80 95	1,022 954	87 1,049
27年7月	▲18 6,318	18 3,942	▲7 10,260	▲14 3,287	▲18 1,771	▲15 5,058	▲21 2,987	53 1,170	▲9 4,157	▲17 6,274	0 2,941	▲12 9,215	▲58 44	148 1,001	105 1,045
27年8月	▲34 5,652	0 4,635	▲22 10,287	▲2 2,753	▲16 2,100	▲8 4,853	▲51 2,686	▲14 1,569	▲42 4,255	▲34 5,439	▲15 3,669	▲28 9,108	▲23 213	232 966	107 1,179
27年9月	10 6,538	▲42 3,839	▲17 10,377	9 2,583	▲27 1,707	▲9 4,290	5 3,463	▲22 1,948	▲7 5,411	7 6,046	▲24 3,655	▲8 9,701	89 492	▲90 184	▲67 676
H27.7～9	18,508	12,416	30,924	8,623	5,578	14,201	9,136	4,687	13,823	17,759	10,265	28,024	749	2,151	2,900
H26.7～9	22,187	14,597	36,784	8,972	6,983	15,955	12,572	5,100	17,672	21,544	12,083	33,627	643	2,514	3,157
27年度累計	▲23 33,398	12 29,456	▲10 62,854	▲14 16,012	7 13,552	▲5 29,564	▲36 14,917	15 11,578	▲21 26,495	▲26 30,929	11 25,130	▲13 56,059	97 2,469	24 4,326	43 6,795

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東 部			西 部			県 内 合 計			県 外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年10月	▲0 3,356	66 456	5 3,812	▲15 1,293	129 321	▲3 1,614	22 2,063	▲7 126	20 2,189	4 3,356	63 447	9 3,803	▲100 0	— 9	▲94 9
26年11月	▲45 1,361	142 419	▲33 1,780	▲43 741	130 251	▲30 992	▲50 588	175 168	▲39 756	▲46 1,329	146 419	▲34 1,748	357 32	▲100 0	220 32
26年12月	10 1,821	▲8 227	8 2,048	▲12 574	200 54	▲6 628	▲15 839	▲35 51	▲17 890	▲14 1,413	8 105	▲12 1,518	3,300 408	▲19 122	227 530
27年1月	▲11 1,996	▲38 235	▲15 2,231	▲83 192	▲94 18	▲86 210	46 1,629	237 91	51 1,720	▲19 1,821	▲69 109	▲26 1,930	17,400 175	385 126	1,015 301
27年2月	▲28 3,292	▲1 287	▲26 3,579	3 1,869	74 80	5 1,949	▲53 1,301	▲23 103	▲51 1,404	▲30 3,170	2 183	▲29 3,353	838 122	▲5 104	84 226
27年3月	▲32 7,455	119 1,317	▲24 8,772	▲27 4,365	35 386	▲24 4,751	▲34 3,012	241 880	▲20 3,892	▲30 7,377	133 1,266	▲22 8,643	▲78 78	▲11 51	▲69 129
26年度合計	▲17 47,442	12 6,076	▲14 53,518	▲29 20,972	12 2,515	▲26 23,487	▲4 25,134	▲0 2,654	▲4 27,788	▲17 46,106	6 5,169	▲16 51,275	18 1,336	73 907	35 2,243
27年4月	▲23 2,409	▲3 487	▲21 2,896	99 1,533	40 376	84 1,909	▲62 875	▲20 108	▲60 983	▲22 2,408	20 484	▲17 2,892	1 1	▲97 3	▲98 4
27年5月	▲19 4,308	▲51 519	▲24 4,827	▲55 1,205	▲27 319	▲51 1,524	▲42 1,538	▲37 187	▲41 1,725	▲48 2,743	▲31 506	▲46 3,249	4,948 1,565	▲96 13	352 1,578
27年6月	8 4,621	75 597	13 5,218	11 2,560	86 255	15 2,815	0 1,996	36 274	3 2,270	6 4,556	56 529	10 5,085	— 65	3,300 68	6,550 133
27年7月	▲5 4,789	97 549	1 5,338	15 2,606	▲1 197	14 2,803	▲20 2,182	214 251	▲13 2,433	▲4 4,788	61 448	▲1 5,236	▲97 1	— 101	162 102
27年8月	▲21 3,959	74 605	▲15 4,564	▲11 1,679	32 260	▲7 1,939	▲22 2,277	18 152	▲21 2,429	▲18 3,956	26 412	▲15 4,368	▲99 3	819 193	▲13 196
27年9月	▲33 3,580	▲12 543	▲31 4,123	▲19 1,686	72 292	▲12 1,978	▲45 1,706	▲59 160	▲46 1,866	▲34 3,392	▲20 452	▲33 3,844	3 188	63 91	17 279
H27.7～9	12,328	1,697	14,025	5,971	749	6,720	6,165	563	6,728	12,136	1,312	13,448	192	385	577
H26.7～9	15,389	1,244	16,633	6,211	565	6,776	8,753	602	9,355	14,964	1,167	16,131	425	77	502
27年度累計	▲16 23,666	5 3,300	▲14 26,966	▲6 11,269	21 1,699	▲3 12,968	▲33 10,574	▲8 1,132	▲31 11,706	▲21 21,843	7 2,831	▲19 24,674	250 1,823	▲5 469	126 2,292

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

建築・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東 部			西 部			県 内 合 計			県 外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年10月	607 1,392	▲32 2,087	6 3,479	462 663	13 1,719	46 2,382	755 667	▲80 318	▲40 985	579 1,330	▲34 2,037	3 3,367	6,100 62	163 50	460 112
26年11月	▲50 620	42 2,801	6 3,421	▲45 529	▲37 910	▲40 1,439	▲69 91	244 1,652	125 1,743	▲50 620	34 2,562	0 3,182	— 0	409 239	409 239
26年12月	15 943	14 1,113	14 2,056	▲15 422	24 802	7 1,224	58 520	▲16 275	21 795	14 942	10 1,077	12 2,019	— 1	1,100 36	1,133 37
27年1月	▲68 231	37 2,781	9 3,012	▲37 31	28 1,602	26 1,633	▲70 200	78 1,022	▲2 1,222	▲68 231	44 2,624	12 2,855	— 0	▲26 157	▲26 157
27年2月	191 2,287	100 3,490	128 5,777	139 1,719	285 2,711	211 4,430	735 568	▲1 615	71 1,183	191 2,287	151 3,326	166 5,613	— 0	▲61 164	▲61 164
27年3月	▲74 1,238	▲7 2,714	▲49 3,952	▲77 647	▲79 438	▲78 1,085	▲70 591	184 2,239	2 2,830	▲74 1,238	▲7 2,677	▲49 3,915	— 0	37 37	37 37
26年度合計	▲2 18,788	6 31,657	3 50,445	▲16 9,236	▲6 16,705	▲10 25,941	16 9,475	29 13,744	23 23,219	▲3 18,711	7 30,449	3 49,160	250 77	▲19 1,208	▲15 1,285
27年4月	▲90 237	29 2,993	▲31 3,230	▲97 41	9 1,462	▲44 1,503	▲83 185	45 1,343	▲24 1,528	▲91 226	24 2,805	▲35 3,031	— 11	337 188	363 199
27年5月	▲42 634	76 4,665	42 5,299	74 257	183 1,795	162 2,052	▲60 377	51 2,670	12 3,047	▲42 634	85 4,465	46 5,099	— 0	▲18 200	▲18 200
27年6月	▲63 1,103	75 4,472	1 5,575	▲47 737	61 2,412	9 3,149	▲77 360	71 1,752	▲19 2,112	▲63 1,097	65 4,164	▲4 5,261	200 6	927 308	881 314
27年7月	▲44 1,188	13 2,443	▲15 3,631	▲67 469	▲10 1,324	▲38 1,793	6 719	35 715	19 1,434	▲43 1,188	2 2,039	▲21 3,227	▲100 0	157 404	140 404
27年8月	▲69 1,016	2 3,156	▲34 4,172	▲4 790	▲3 1,629	▲4 2,419	▲96 92	▲11 1,237	▲65 1,329	▲73 882	▲7 2,866	▲41 3,748	13,300 134	974 290	1,414 424
27年9月	862 2,473	▲34 2,577	22 5,050	639 850	▲46 1,021	▲6 1,871	1,042 1,622	▲23 1,523	48 3,145	862 2,472	▲34 2,544	22 5,016	— 1	38 33	42 34
H27.7～9	4,677	8,176	12,853	2,109	3,974	6,083	2,433	3,475	5,908	4,542	7,449	11,991	135	727	862
H26.7～9	5,601	9,155	14,756	2,364	5,044	7,408	3,225	3,903	7,128	5,589	8,947	14,536	12	208	220
27年度累計	▲45 6,651	22 20,306	▲6 26,957	▲40 3,144	13 9,643	▲7 12,787	▲51 3,355	21 9,240	▲13 12,595	▲46 6,499	17 18,883	▲10 25,382	986 152	171 1,423	192 1,575

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

石川県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加 賃			能 登			県 内 合 計			県 外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年10月	▲9 6,360	▲4 2,270	▲8 8,630	▲11 3,196	▲1 2,047	▲7 5,243	▲37 1,816	▲32 200	▲37 2,016	▲23 5,012	▲5 2,247	▲18 7,259	183 1,348	28 23	178 1,371
26年11月	▲22 3,890	47 2,799	▲3 6,689	▲23 1,679	44 2,448	6 4,127	▲15 1,247	197 348	1 1,595	▲20 2,926	54 2,796	5 5,722	▲27 964	▲96 3	▲31 967
26年12月	8 3,709	47 1,116	15 4,825	3 1,739	48 1,045	17 2,784	▲4 1,366	▲2 55	▲4 1,421	0 3,105	45 1,100	9 4,205	91 604	— 16	96 620
27年1月	46 2,635	▲40 687	12 3,322	45 1,681	▲43 325	16 2,006	46 824	934 362	98 1,186	45 2,505	13 687	37 3,192	67 130	▲100 0	▲79 130
27年2月	▲29 4,588	62 1,490	▲18 6,078	14 3,475	49 1,263	22 4,738	▲71 810	74 129	▲67 939	▲26 4,285	51 1,392	▲16 5,677	▲55 303	9,700 98	▲40 401
27年3月	▲8 10,603	▲54 2,227	▲22 12,830	7 7,269	▲54 2,111	▲17 9,380	▲43 2,521	▲54 115	▲44 2,636	▲13 9,790	▲54 2,226	▲25 12,016	148 813	▲91 1	140 814
26年度合計	▲0 72,758	1 26,092	0 98,850	12 45,720	0 21,959	8 67,679	▲25 19,982	46 3,135	▲19 23,117	▲3 65,702	4 25,094	▲1 90,796	33 7,056	▲45 998	13 8,054
27年4月	▲41 2,510	▲57 1,659	▲48 4,169	▲32 1,892	▲56 1,498	▲45 3,390	▲45 528	▲64 133	▲50 661	▲35 2,420	▲57 1,631	▲46 4,051	▲83 90	▲40 28	▲79 118
27年5月	▲12 3,060	18 2,587	▲0 5,647	▲37 1,437	37 2,509	▲4 3,946	103 3,946	▲75 1,547	52 75	▲1 1,622	21 2,984	8 5,568	▲83 76	▲94 3	▲84 79
27年6月	▲35 5,331	68 4,230	▲11 9,561	▲45 2,980	114 3,908	▲5 6,888	▲25 1,778	▲70 197	▲35 1,975	▲39 4,758	65 4,105	▲14 8,863	52 573	291 125	71 698
27年7月	▲40 5,728	▲3 2,971	▲31 8,699	▲52 2,300	▲20 2,388	▲40 4,688	▲39 2,518	1,249 580	▲26 3,098	▲46 4,818	▲3 2,968	▲35 7,786	26 910	▲63 3	25 913
27年8月	12 7,197	494 6,476	82 13,673	22 5,768	598 4,840	95 10,608	▲8 1,143	▲47 195	▲17 1,338	15 6,911	375 5,035	70 11,946	▲36 286	4,703 1,441	261 1,727
27年9月	▲15 7,698	▲49 1,456	▲23 9,154	▲40 4,018	▲32 1,339	▲38 5,357	60 3,069	▲57 77	50 3,146	▲18 7,087	▲34 1,416	▲21 8,503	62 611	▲94 40	▲39 651
H27.7～9	20,623	10,903	31,526	12,086	8,567	20,653	6,730	852	7,582	18,816	9,419	28,235	1,807	1,484	3,291
H26.7～9	25,044	6,982	32,026	16,203	5,664	21,867	7,295	589	7,884	23,498	6,253	29,751	1,546	729	2,275
27年度累計	▲23 31,524	25 19,379	▲10 50,903	▲31 18,395	30 16,482	▲11 34,877	▲7 10,583	▲35 1,257	▲11 11,840	▲24 28,978	21 17,739	▲11 46,717	▲12 2,546	91 1,640	12 4,186

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加 賃			能 登			県 内 合 計			県 外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年10月	▲3 7,648	▲3 2,800	▲3 10,448	▲8 3,720	1 2,390	▲5 6,110	▲27 2,334	▲23 278	▲27 2,612	▲17 6,054	▲2 2,668	▲13 8,722	138 1,594	▲18 132	108 1,726
26年11月	▲25 4,723	44 3,497	▲6 8,220	▲33 2,056	40 2,889	▲4 4,945	▲8 1,515	108 373	3 1,888	▲24 3,571	46 3,262	▲2 6,833	▲28 1,152	21 235	▲23 1,387
26年12月	2 4,313	37 1,423	9 5,736	▲7 1,953	63 1,270	12 3,223	▲4 1,609	10 120	▲4 1,729	6 3,562	57 1,390	6 4,952	73 751	▲78 33	34 784
27年1月	21 3,447	▲32 1,218	0 4,665	11 1,941	▲35 706	▲6 2,647	31 1,003	346 433	66 1,436	17 2,944	▲4 1,139	11 4,083	48 503	▲87 79	▲39 582
27年2月	▲28 5,263	46 1,993	▲16 7,256	16 3,911	43 1,656	23 5,567	▲70 885	55 164	▲66 1,049	▲24 4,796	44 1,820	▲13 6,616	▲51 467	71 173	▲40 640
27年3月	▲3 11,908	▲46 2,846	▲16 14,754	8 7,576	▲47 2,554	▲15 10,130	▲42 2,651	▲43 168	▲42 2,819	▲12 10,227	▲47 2,722	▲23 12,949	168 1,681	▲14 124	134 1,805
26年度合計	1 84,896	1 33,504	1 118,400	9 51,160	3 27,092	7 78,252	▲23 22,951	29 4,133	▲18 27,084	▲3 74,111	5 31,225	▲1 105,336	44 10,785	▲35 2,279	19 13,064
27年4月	▲36 3,494	▲50 2,150	▲43 5,644	▲32 2,180	▲51 1,843	▲42 4,023	▲19 1,005	▲59 172	▲29 1,177	▲29 3,185	▲52 2,015	▲40 5,200	▲70 309	▲3 135	▲62 444
27年5月	▲14 3,713	18 3,054	▲2 6,767	▲37 1,657	31 2,752	▲7 4,409	92 1,932	▲45 195	56 2,127	▲1 3,589	20 2,947	7 6,536	▲82 124	▲22 107	▲72 231
27年6月	▲38 5,870	60 4,969	▲14 10,839	▲47 3,248	94 4,460	▲8 7,708	▲32 1,860	▲60 279	▲37 2,139	▲42 5,108	58 4,739	▲17 9,847	6 762	89 230	18 992
27年7月	▲37 6,730	6 3,780	▲27 10,510	▲50 2,724	▲10 2,986	▲35 5,710	▲35 2,804	338 639	▲23 3,443	▲43 5,528	4 3,625	▲31 9,153	24 1,202	67 155	27 1,357
27年8月	7 7,902	329 6,992	66 14,894	14 6,145	404 5,170	76 11,315	▲1 1,382	▲35 281	▲9 1,663	11 7,527	274 5,451	57 12,978	▲33 375	796 1,541	162 1,916
27年9月	▲12 8,951	▲44 2,523	▲22 11,474	▲36 4,646	▲35 2,037	▲36 6,683	52 3,420	▲46 295	33 3,715	▲15 8,066	▲36 2,332	▲21 10,398	37 885	▲77 191	▲28 1,076
H27.7～9	23,583	13,295	36,878	13,515	10,193	23,708	7,606	1,215	8,821	21,121	11,408	32,529	2,462	1,887	4,349
H26.7～9	28,244	9,703	37,947	18,087	7,474	25,561	7,981	1,124	9,105	26,068	8,598	34,666	2,176	1,105	3,281
27年度累計	▲23 36,660	19 23,468	▲11 60,128	▲31 20,600	23 19,248	▲13 39,848	▲4 12,403	▲28 1,861	▲8 14,264	▲23 33,003	16 21,109	▲12 54,112	▲21 3,657	57 2,359	▲2 6,016

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・元請受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加 賀			能 登			県 内 合 計			県 外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年10月	▲5 5,299	360 575	3 5,874	▲2 2,524	433 528	14 3,052	▲43 1,427	169 35	▲42 1,462	▲22 3,951	403 563	▲13 4,514	183 1,348	▲8 12	178 1,360
26年11月	▲21 3,323	37 404	▲17 3,727	▲23 1,264	▲31 194	▲24 1,458	▲13 1,095	1,625 207	3 1,302	▲19 2,359	36 401	▲14 2,760	▲27 964	— 3	▲26 967
26年12月	▲21 2,266	86 177	▲18 2,443	▲16 1,022	84 129	▲10 1,151	▲53 640	68 42	▲51 682	▲35 1,662	80 171	▲31 1,833	91 604	— 6	93 610
27年1月	44 2,357	▲12 115	40 2,472	36 1,476	▲50 58	28 1,534	59 751	470 57	68 808	43 2,227	▲9 115	39 2,342	67 130	▲100 0	59 130
27年2月	▲49 2,248	112 231	▲45 2,479	▲48 1,225	79 125	▲45 1,350	▲47 720	▲13 33	▲46 753	▲48 1,945	46 158	▲45 2,103	▲55 303	7,200 73	▲44 376
27年3月	4 7,200	▲37 207	2 7,407	4 4,345	73 142	5 4,487	▲15 2,042	▲74 64	▲20 2,106	▲3 6,387	▲37 206	▲5 6,593	148 813	▲75 1	145 814
26年度合計	▲9 50,923	75 3,896	▲6 54,819	▲0 29,968	60 2,537	3 32,505	▲33 13,899	102 1,233	▲29 15,132	▲14 43,867	72 3,770	▲10 47,637	33 7,056	306 126	35 7,182
27年4月	▲62 1,430	▲18 256	▲59 1,686	▲63 899	▲45 154	▲61 1,053	▲48 441	141 77	▲41 518	▲59 1,340	▲25 231	▲56 1,571	▲83 90	1,150 25	▲78 115
27年5月	5 2,672	▲30 260	0 2,932	▲16 1,144	▲8 212	▲15 1,356	95 1,452	▲68 45	70 1,497	23 2,596	▲31 257	15 2,853	▲83 76	200 3	▲82 79
27年6月	▲17 4,063	▲38 563	▲21 4,626	▲24 1,981	▲11 454	▲22 2,435	▲22 1,509	▲73 108	▲30 1,617	▲23 3,490	▲38 562	▲26 4,052	52 573	▲75 1	51 574
27年7月	▲21 4,723	116 381	▲17 5,104	▲58 1,481	94 315	▲52 1,796	36 2,332	950 63	39 2,395	▲28 3,813	125 378	▲23 4,191	26 910	▲63 3	25 913
27年8月	18 6,003	▲71 75	13 6,078	25 4,734	▲101 ▲1	22 4,733	14 983	▲103 ▲4	▲4 979	23 5,717	▲102 ▲5	17 5,712	▲36 286	515 80	▲21 366
27年9月	▲30 4,082	46 230	▲28 4,312	▲35 2,842	95 177	▲32 3,019	▲44 629	▲33 42	▲44 671	▲37 3,471	42 219	▲34 3,690	62 611	267 11	64 622
H27.7～9	14,808	686	15,494	9,057	491	9,548	3,944	101	4,045	13,001	592	13,593	1,807	94	1,901
H26.7～9	16,942	592	17,534	11,691	342	12,033	3,705	226	3,931	15,396	568	15,964	1,546	24	1,570
27年度累計	▲19 22,973	▲19 1,765	▲19 24,738	▲28 13,081	▲4 1,311	▲26 14,392	2 7,346	▲58 331	▲4 7,677	▲19 20,427	▲24 1,642	▲20 22,069	▲12 2,546	297 123	▲9 2,669

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

建築・元請受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加 賀			能 登			県 内 合 計			県 外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年10月	▲24 1,061	▲25 1,695	▲24 2,756	▲34 672	▲23 1,519	▲27 2,191	6 389	▲41 165	▲14 554	▲24 1,061	▲25 1,684	▲24 2,745	— 0	120 11	120 11
26年11月	▲25 567	49 2,395	25 2,962	▲24 415	59 2,254	36 2,669	▲29 152	34 141	▲8 293	▲25 567	57 2,395	30 2,962	— 0	▲100 0	▲100 0
26年12月	170 1,443	41 939	99 2,382	52 717	44 916	48 1,633	1,052 726	▲58 13	686 739	170 1,443	40 929	98 2,372	— 0	— 10	— 10
27年1月	68 278	▲44 572	▲28 850	185 205	▲42 267	▲11 472	▲22 73	1,120 305	220 378	68 278	18 572	31 850	— 0	▲100 0	▲100 0
27年2月	11 2,340	55 1,259	24 3,599	227 2,250	47 1,138	132 3,388	▲94 90	167 96	▲87 186	11 2,340	52 1,234	23 3,574	— 0	— 25	— 25
27年3月	▲26 3,403	▲55 2,020	▲41 5,423	13 2,924	▲56 1,969	▲31 4,893	▲76 479	467 51	▲74 530	▲26 3,403	▲55 2,020	▲41 5,423	— 0	▲100 0	▲100 0
26年度合計	30 21,835	▲6 22,196	9 44,031	44 15,752	▲5 19,422	12 35,174	5 6,083	24 1,902	9 7,985	30 21,835	▲3 21,324	12 43,159	— 0	▲51 872	▲51 872
27年4月	148 1,080	▲60 1,403	▲37 2,483	206 993	▲57 1,344	▲32 2,337	▲22 87	▲84 56	▲69 143	148 1,080	▲60 1,400	▲36 2,480	— 0	▲93 3	▲93 3
27年5月	▲58 388	28 2,327	▲1 2,715	▲68 293	43 2,297	3 2,590	400 95	▲82 30	▲32 125	▲58 388	32 2,327	1 2,715	— 0	▲100 0	▲100 0
27年6月	▲61 1,268	128 3,667	1 4,935	▲65 999	162 3,454	7 4,453	▲41 269	▲66 89	▲50 358	▲61 1,268	124 3,543	▲1 4,811	— 0	343 124	343 124
27年7月	▲72 1,005	▲10 2,590	▲45 3,595	▲31 819	▲27 2,073	▲28 2,892	▲92 186	1,297 517	▲71 703	▲72 1,005	▲10 2,590	▲45 3,595	— 0	— 0	— 0
27年8月	▲10 1,194	669 6,401	251 7,595	8 1,034	701 4,841	277 5,875	▲58 160	▲6 199	▲39 359	▲10 1,194	518 5,040	190 6,234	— 0	7,906 1,361	7,906 1,361
27年9月	14 3,616	▲54 1,226	▲17 4,842	▲50 1,176	▲38 1,162	▲45 2,338	209 2,440	▲70 35	173 2,475	14 3,616	▲40 1,197	▲7 4,813	— 0	▲96 29	▲96 29
H27.7～9	5,815	10,217	16,032	3,029	8,076	11,105	2,786	751	3,537	5,815	8,827	14,642	0	1,390	1,390
H26.7～9	8,102	6,390	14,492	4,512	5,322	9,834	3,590	363	3,953	8,102	5,685	13,787	0	705	705
27年度累計	▲33 8,551	32 17,614	0 26,165	▲38 5,314	34 15,171	3 20,485	▲22 3,237	▲18 926	▲22 4,163	▲33 8,551	29 16,097	▲2 24,648	— 0	84 1,517	84 1,517

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

３．建設コンサルタントの受注動向

記事提供：（一社）建設コンサルタンツ協会北陸支部

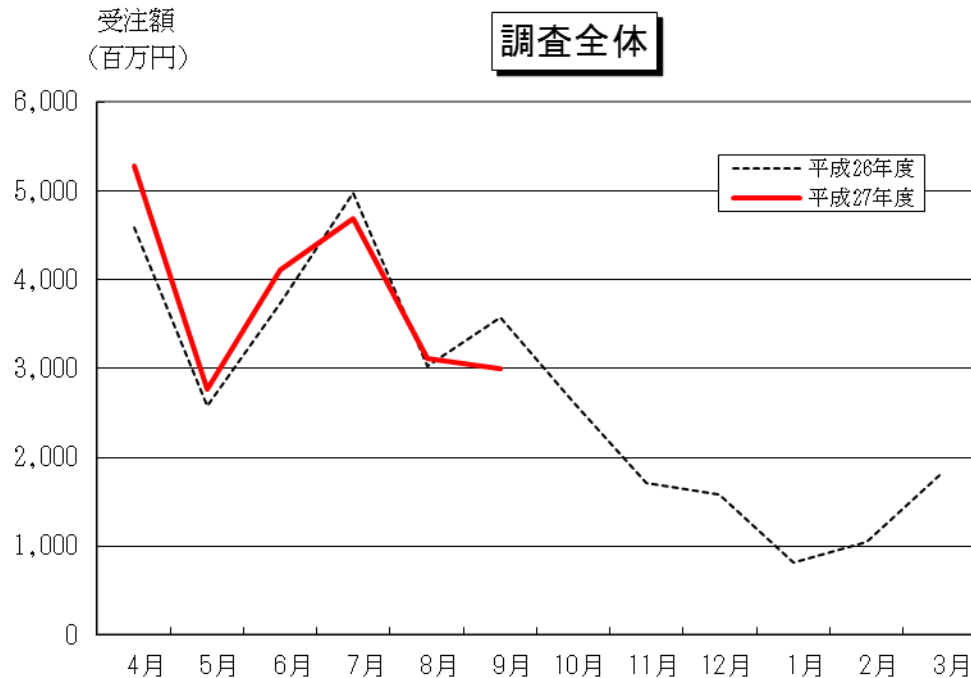
上段:件 数
下段:受注高(百万円)

発注機関	地 区	前年度比 (%)	平成27年度（７～９月）				平成26年度 (７～９月)	平成27年度（累計）				平成26年度 (累計)
			設計解析	地質調査	測 量	合 計		設計解析	地質調査	測 量	合 計	
国土交通省	新 潟	30.7	93	16	8	117	141	217	35	29	281	381
		27.6	1,267	322	125	1,714	2,378	3,433	479	373	4,285	6,217
	富 山	39.9	48	4	9	61	55	105	9	18	132	153
		40.2	712	57	129	898	877	1,597	141	235	1,972	2,233
	石 川	27.3	22	3	5	30	34	54	3	8	65	110
国土交通省 その他		36.0	298	81	105	484	397	1,160	81	167	1,407	1,346
	計	32.3	163	23	22	208	230	376	47	55	478	644
		31.6	2,277	460	359	3,096	3,653	6,190	701	774	7,665	9,796
	その他	51.4	25	3	10	38	30	45	9	14	68	74
		63.3	406	70	182	658	411	770	157	228	1,156	1,039
その他の 国の機関	計	51.4	25	3	10	38	30	45	9	14	68	74
		63.3	406	70	182	658	411	770	157	228	1,156	1,039
	新 潟	34.8	7	8	1	16	28	16	10	2	28	46
		29.5	24	83	1	108	233	148	87	3	238	365
	富 山	14.3	0	0	2	2	5	6	0	3	9	14
県		15.7	0	0	13	13	27	33	0	28	61	85
	石 川	27.3	8	1	0	9	10	14	2	1	17	33
		34.1	41	25	0	66	84	81	40	17	138	195
	計	29.0	15	9	3	27	43	36	12	6	54	93
		29.0	65	109	14	187	344	262	126	48	437	645
政令市	新 潟	29.1	264	58	32	354	408	466	140	56	662	1,216
		30.7	1,409	307	109	1,824	2,220	2,512	664	161	3,338	5,948
	富 山	32.8	166	2	44	212	208	248	6	71	325	646
		33.5	742	5	138	885	755	1,015	16	210	1,241	2,493
	石 川	33.4	185	3	7	195	205	329	4	10	343	583
市 町 村		41.5	814	7	23	845	777	1,455	10	45	1,510	2,037
	計	31.1	615	63	83	761	821	1,043	150	137	1,330	2,445
		33.9	2,965	318	271	3,554	3,752	4,982	690	416	6,089	10,478
	新 潟	30.4	61	6	9	76	82	99	13	18	130	250
		36.3	392	27	43	462	463	787	81	149	1,018	1,270
民 間	計	30.4	61	6	9	76	82	99	13	18	130	250
		36.3	392	27	43	462	463	787	81	149	1,018	1,270
	新 潟	35.7	140	20	36	196	154	283	38	103	424	549
		39.3	668	53	130	850	780	1,406	111	388	1,905	2,163
	富 山	33.1	121	1	39	161	163	238	1	71	310	487
合 計		33.4	519	12	96	628	670	956	12	303	1,272	1,878
	石 川	30.9	195	3	11	209	211	382	7	33	422	676
		40.7	763	4	41	808	716	1,415	10	115	1,539	1,985
	計	33.1	456	24	86	566	528	903	46	207	1,156	1,712
		37.9	1,950	68	268	2,286	2,167	3,777	133	806	4,716	6,026
合 計	新 潟	32.3	29	42	13	84	69	70	106	29	205	260
		13.8	64	70	7	141	272	543	175	26	744	1,020
	富 山	32.7	40	8	21	69	56	96	16	41	153	211
		29.3	119	11	43	173	158	522	52	93	667	591
	石 川	21.5	70	87	22	179	216	135	149	43	327	831
合 計		20.6	159	36	51	246	356	282	74	105	460	1,190
	計	25.5	139	137	56	332	341	301	271	113	685	1,302
		20.0	341	116	102	559	785	1,347	301	223	1,871	2,801
	新 潟	31.2	594	150	99	843	882	1,151	342	237	1,730	2,702
		30.0	3,823	861	415	5,099	6,346	8,830	1,597	1,100	11,527	16,983
合 計	富 山	33.4	375	15	115	505	487	693	32	204	929	1,511
		35.7	2,092	84	420	2,596	2,487	4,123	221	869	5,214	7,279
	石 川	27.9	480	97	45	622	676	914	165	95	1,174	2,233
		36.3	2,075	153	221	2,449	2,331	4,392	215	448	5,055	6,752
	計	51.4	25	3	10	38	30	45	9	14	68	74
合 計	その他	63.3	406	70	182	658	411	770	157	228	1,156	1,039
		30.8	1,474	265	269	2,008	2,075	2,803	548	550	3,901	6,520
	計	33.7	8,396	1,168	1,238	10,802	11,575	18,116	2,190	2,645	22,950	32,054

- (注)・「国土交通省」：国土交通省（新潟県、富山県、石川県に所在する事務所）、新潟港湾空港整備事務所、新潟港湾空港技術調査事務所、伏木富山港湾事務所、金沢港湾・空港整備事務所
- ・「国土交通省その他」：山形県、福島県、長野県、岐阜県に所在する事務所
- ・「その他の機関」：農林水産省、総務省、財務省、環境省、裁判所、国立大学、国立病院等
- ・「県」：新潟県、富山県、石川県
- ・「政令市」：新潟市
- ・「市町村」：新潟県市町村、富山県市町村、石川県市町村
- ・「民間」：東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、東日本旅客鉄道㈱、西日本旅客鉄道㈱、民間企業からの元請け業務、公益法人等（独立行政法人、地方公共法人財団法人、社団法人はすべて公益法人とする。）

(1) 調査全体

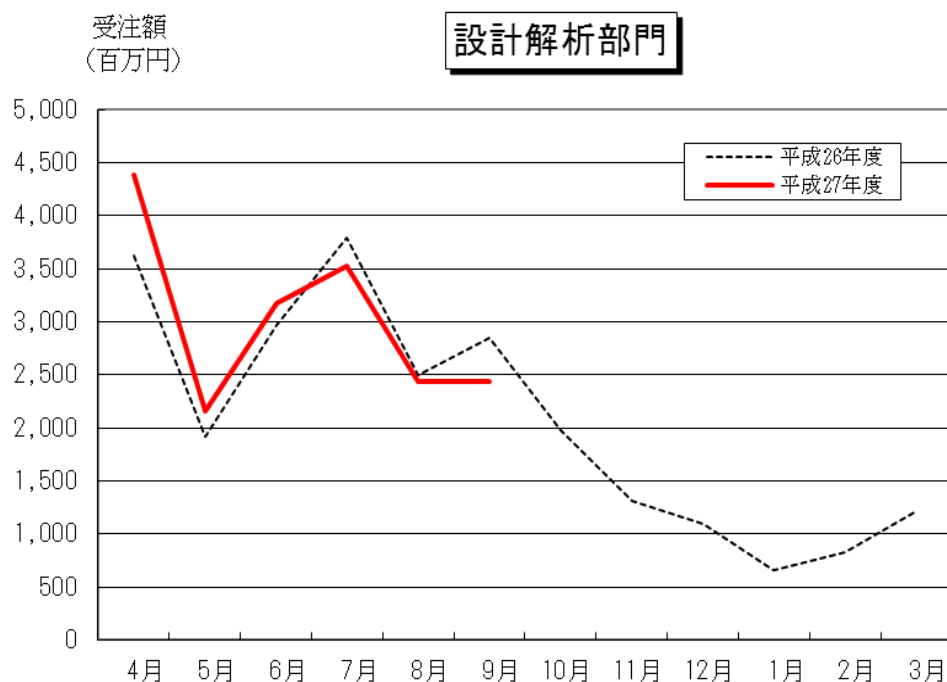
調査全体での第2四半期（7～9月）の受注において7月が6%の減、8月が3%の増、9月が16%の減となり、全体では7%の減となっている。



(2) 設計解析部門

設計解析部門での第2四半期（7～9月）の受注においては7月が7%の減、8月が3%の減、9月が15%の減となり、全体的には8%の減となった。

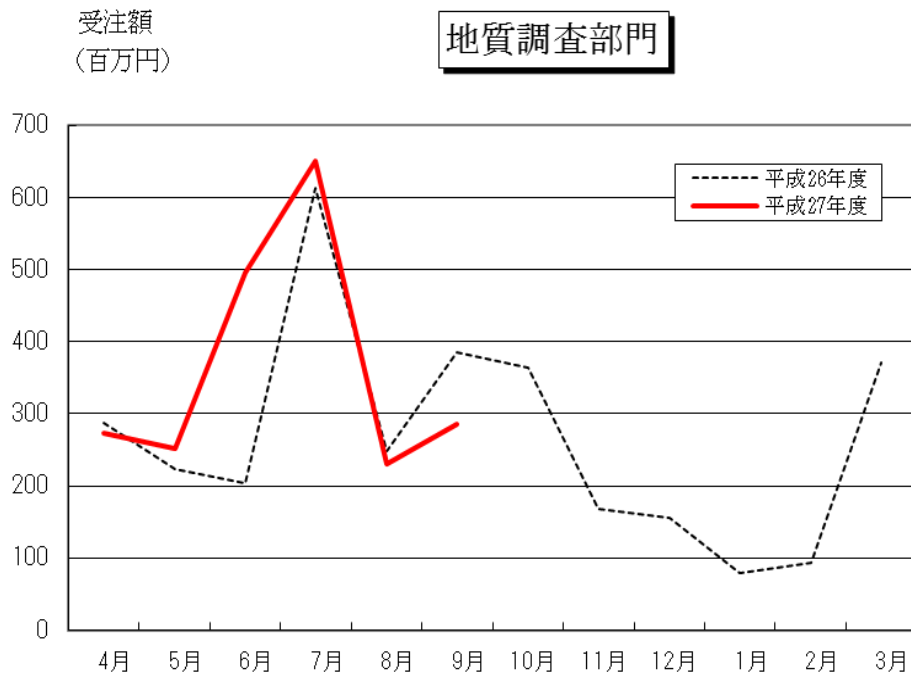
発注機関別で見ると「国土交通省その他」「市町村」において4～7%の増となり、「国土交通省」「その他の国の機関」「県」「政令市」「民間」においては6～37%の減であった。



(3) 地質調査等部門

地質調査部門での第2四半期（7～9月）の受注においては7月に6%の増、8月は7%の減、9月に26%の減となり、全体では6%の減となった。

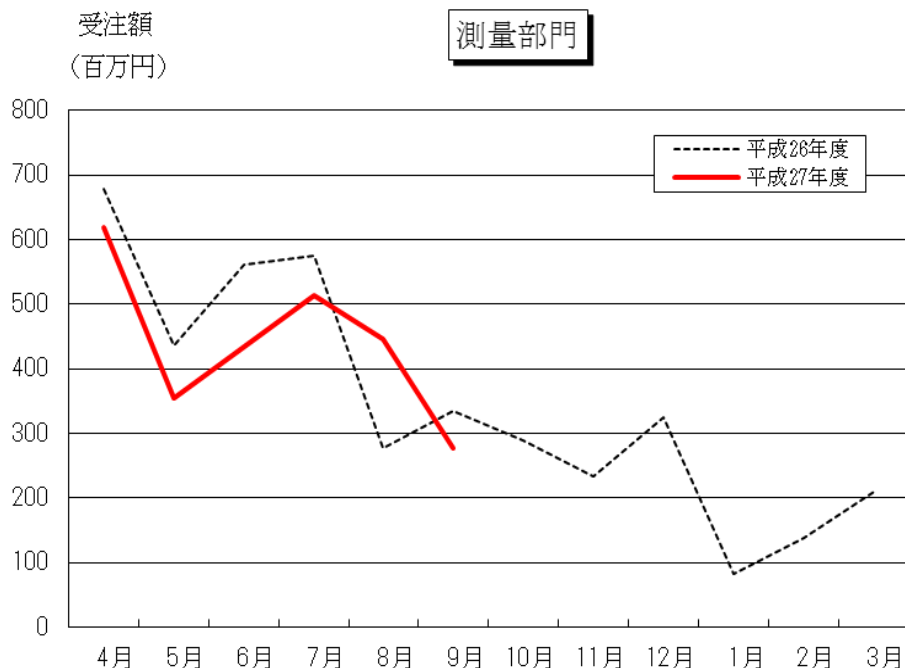
発注機関別で見ると「国土交通省その他」「政令市」「市町村」「民間」において23～504%の増となり、「国土交通省」「その他の国の機関」「県」においては1～46%の減であった。



(4) 測量部門

測量部門での第2四半期（7～9月）の受注においては、7月に11%の減、8月が62%の増、9月に18%の減となり、全体では4%の増となった。

発注機関別で見ると、「国土交通省その他」「政令市」「市町村」において3～765%の増となり、「国土交通省」「その他の国の機関」「県」「民間」においては5～72%の減となった。



4. 主要建設資材の需要動向

(1) セメント

記事提供：(一社)セメント協会

北陸3県における平成27年度第2四半期のセメント出荷状況は前年同期比▲0.5%、6四半期続けてマイナスとなったが、石川県では3四半期連続プラスとなった。

新潟県

前年同期比▲2.8%となった。J R新潟駅高架橋、長岡地区病院建築向け出荷がみられるが、前年太陽光発電や磐越道工事などがあり反動減となった。主需要部門別は生コンクリート向け同▲4.9%、コンクリート製品向け同▲17.0%。

富山県

前年同期比▲8.7%となった。北陸電力富山新港火力発電所向け出荷はみられるが、前年の七尾氷見道路地盤改良等反動減が大きい。主需要部門別は生コンクリート向け同▲13.7%、コンクリート製品向け同▲7.8%。

石川県

前年同期比+17.1%となった。金沢外環状道路、志賀原発安全対策工事などが寄与した。主需要部門別は生コンクリート向け同+23.6%、コンクリート製品向け同▲6.6%。

セメント出荷量（平成27年度第2四半期）

(単位:t、%)

	平成26年度	平成26年度		平成27年度	
		10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
新潟県	826,666 ▲ 15.5	232,905 ▲ 18.0	151,366 ▲ 16.0	193,353 ▲ 5.7	230,639 ▲ 2.8
富山県	434,231 ▲ 6.9	117,314 ▲ 12.4	95,451 ▲ 4.8	99,544 ▲ 1.4	110,049 ▲ 8.7
石川県	358,539 ▲ 6.3	105,652 ▲ 1.5	85,923 5.2	87,670 11.7	103,620 17.1
計	1,619,436 ▲ 11.4	455,871 ▲ 13.2	332,740 ▲ 8.1	380,567 ▲ 1.0	444,308 ▲ 0.5

(注)・上段は実績、下段は前年同期比

・集計は、会員5社のうち5社

(2) 生コンクリート

新潟県

記事提供:新潟県生コンクリート工業組合

新潟県における平成 27 年度 7 月～9 月期の出荷状況は、県計で前年同比 5%減（公共は、23%減、民間が 27%増）となった。

地区別では、上越地区は、公共向けが 4%増、民間が 2%減で、地区全体で 1%の微増となった。中越地区は、公共向けが 30%減、民間が 19%増となったが、地区全体で 14%減となった。下越地区は、公共向けが 28%減、民間が 52%増となり、地区全体で 6%増となった。佐渡地区は、公共向けが 28%減、民間が 100%増であるが、地区全体で 21%減となった。

富山県

記事提供:富山県生コンクリート工業組合

富山県における平成 27 年度 7 月～9 月期の出荷状況は、県計で前年同期比 18%の減（公共・民間別では公共が 32%と大幅減、民間は前年並み）となった。

地区別では、東部地区で公共が 34%と大幅減となったが、民間が地元企業による大規模設備投資や街造り事業等で 11%の増となり、地区全体では 15%の減となった。西部地区では公共が 29%と大幅減となり、民間も大型事業が終息し 14%減となったため、地区全体でも 22%の減となった。

石川県

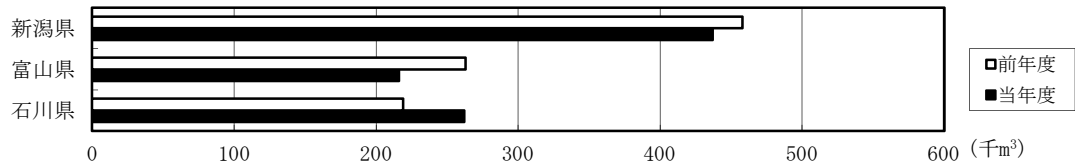
記事提供:石川県生コンクリート工業組合

石川県における平成 27 年度 7 月～9 月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて 20%の増（公共・民間別では、公共が 14%減、民間は 52%増）で推移した。

地区別では、加賀地区は、公共は 10%の減、民間は 66%の増となり、地区全体では 33%の増加となった。

能登地区では、公共が 20%の減、民間も 5%の減となった。地区全体では 15%の減となった。

生コンクリート出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	平成26年度			平成27年度														
		年 計			4月 ～ 6月			7月 ～ 9月			10月 ～ 12月			1月 ～ 3月			累計		
		公 共	民 間	計	公 共	民 間	計	公 共	民 間	計	公 共	民 間	計	公 共	民 間	計	公 共	民 間	計
新潟県	上 越	▲24	▲6	▲17	3	▲6	▲2	4	▲2	1							4	▲4	0
		139	118	257	32	31	63	54	39	93							86	70	156
	中 越	▲15	▲21	▲17	▲14	5	▲5	▲30	19	▲14							▲24	12	10
		371	214	585	57	64	121	91	75	166							148	139	287
	下 越	▲14	▲22	▲18	▲20	37	5	▲28	52	6							▲25	44	5
		388	256	644	66	89	155	63	100	163							129	189	318
富山県	佐 渡	▲34	▲37	▲34	▲54	▲50	▲53	▲28	100	▲21							▲43	0	▲41
		79	5	84	13	1	14	13	2	15							26	3	29
	県 計	▲18	▲19	▲18	▲19	15	▲4	▲23	27	▲5							▲22	21	▲4
		977	593	1,570	168	185	353	221	216	437							389	401	790
石川県	東 部	3	▲15	▲6	▲14	8	▲2	▲34	11	▲15							▲25	9	9
		315	262	577	57	84	141	61	72	133							118	156	274
	西 部	▲20	13	▲7	▲34	▲7	▲21	▲29	▲14	▲22							▲31	▲11	▲21
		226	197	423	33	41	74	39	44	83							72	85	157
石川県	県 計	▲8	▲5	▲6	▲22	2	▲10	▲32	0	▲18							▲28	1	▲14
		541	459	1,000	90	125	215	100	116	216							190	241	431
石川県	加 賀	▲19	▲11	▲15	0	▲8	▲5	▲10	66	33							▲6	27	14
		287	401	688	48	93	141	60	149	209							108	242	350
	能 登	▲3	52	10	▲36	44	▲12	▲20	▲5	▲15							▲28	18	▲13
		166	79	245	27	26	53	32	21	53							59	47	106
石川県	県 計	▲14	▲5	▲9	▲17	0	▲7	▲14	52	20							▲15	25	7
		453	480	933	75	119	194	92	170	262							167	289	456

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員93社のうち93社
非会員14社のうち14社

富山県

会 員34社のうち34社
非会員 1社のうち 0社

石川県

会 員55社のうち55社
非会員 1社のうち 1社

(3) 骨材

新潟県

記事提供：(一社)新潟県砂利碎石協会

新潟県における平成 27 年度 7 月～9 月期の骨材需給は、前年度同期と比較して、公共工事等の減少に伴って生産量、出荷量が共に減少し、県計では、出荷量で 13%減、生産量で 12%減となった。

地区別に前年度同期比で見ると、上越地区では、出荷量で 11%減、生産量で 12%減、中越地区は、出荷量で 11%減、生産量で 6%減、下越地区は、出荷量で 11%減、生産量で 14%減、佐渡地区は、出荷量で 31%減、生産量で 30%減となった。

9 月末の在庫量は、前年度末より 18%増、前年度同期比では 15%増となった。

富山県

記事提供：富山県土石業協同組合連合会

富山県における平成 27 年度 7 月～9 月期の骨材の需給は、前年同期に比べて、県全体では出荷量が 1%減、生産量が 5%増となり、出荷量は 2 期連続の減少となった。

地区別では、東部地区は出荷量が前年と変わらず、生産量は 3%増となった。西部地区では出荷量が 2%減、生産量は 9%増となった。

北陸新幹線開業関連も終わり、公共工事等が減少している影響を受け、骨材需要は減少している。

9 月末在庫量は、需要減の結果、前期末（平成 27 年度 6 月末）より、県計で 5.1%の増、地区別では東部地区が 4.7%増、西部地区は 8.6%増であった。なお、在庫量の前年同期比では、県計が 5%増、東部地区が 7%増、西部地区は 10%減となっている。

石川県

記事提供：石川県骨材協同組合連合会

石川県における平成 27 年度 7～9 月期の骨材（県内産）の需給状況は、減少状況が続いていた加賀地区の山碎石が復調傾向となり、11 期（2 年 9 ヶ月）ぶりに前年同期比で増加となった。しかしこの長い低迷の間に加賀地区の山碎石の出荷は実に 59%も減少している。また、前期減少に転じた加賀地区の陸砂利も今期は再び増加傾向となり、県計全体の出荷量は前年同期と比べて 15%の大幅な増加となった。

地区別の出荷量の比較では、加賀地区は、再び増加傾向となった陸砂利が 20%の増加と躍進し、復調した同地区の山碎石は前年度同期比で 8%の増加となった。これにより総じて加賀地区の出荷量は前年同期と比べて 17%の大幅な増加となった。なお能登地区は、依然として県外からの流入材に押されており、37%の大幅な減少となった。

その今期の出荷量の詳細を見ると、加賀地区の主要生産地である手取川扇状地産の陸砂利と川砂利については、先ずその主体となる生コン業者向けの出荷が、大口需要の金沢地区においては、JDI 新築工事等の特需により前期から一転して 48%の大幅な増加となった。また南加賀地区は、前期に引き続きプラスを維持し 4%の増加となった。従って生コン業者向け全体の今期の出荷量は、金沢地区の特需効果により 23%の大幅な増加となった。なおアスファルト合材業者向けの今期の出荷は、伸び悩み前年同期比で 7%の減少となった。よって、これらを合わせた今期の加賀地区における手取産陸砂利と川砂利の全体の出荷は、前述の通り前年同期比で 20%の増加と躍進した。

一方、路盤材を主体とする加賀地区の山碎石は、上記の通り長い低迷から漸く脱却し、前年同期比で 8%の増加となった。

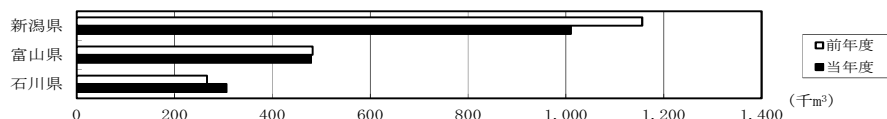
また、能登地区の山碎石については、前年同期比で 37%の大幅な減少となっており、この地区の地場産業者の需要環境は、県外からの流入材に押されて、厳しい深刻な状況が続いている。

生産量については、加賀・能登地区共に概ね出荷量に合わせた生産体制をとっているため、県計では前年同期比で 12%の増産となった。

在庫量について、加賀地区における積み上がりは、大型物件工事の開始により多少消化されたが県計全体の前年同期比ではまだ 9%の増加の状況にある。

上半期（H27.4～9 月）の累計では、出荷量は県計で前年度上半期と比べて 3%の増加となり、生産量も 3%の増産となった。なお在庫は 9%増加している。

骨材出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千m³、%)

県	地 区	区 分	平成26年度	平成27年度				
			年 計	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	上 越	出 荷 量	▲14 830	▲9 183	▲11 226			▲10 409
		生 産 量	▲11 838	▲8 196	▲12 234			▲10 430
		在 庫 量	4 207	4 220	4 229			4 229
	中 越	出 荷 量	▲17 1,305	▲8 286	▲11 355			▲10 641
		生 産 量	▲15 1,343	▲9 318	▲6 382			▲7 700
		在 庫 量	16 278	12 310	19 337			19 337
	下 越	出 荷 量	▲11 1,723	▲6 367	▲11 379			▲9 746
		生 産 量	▲4 1,822	▲4 422	▲14 436			▲9 858
		在 庫 量	23 538	22 593	15 649			15 649
	佐 渡	出 荷 量	▲13 291	▲8 65	▲31 50			▲20 115
		生 産 量	▲1 315	▲10 64	▲30 51			▲20 115
		在 庫 量	62 63	59 62	58 63			58 63
	県 計	出 荷 量	▲14 4,149	▲8 901	▲13 1,010			▲10 1,911
		生 産 量	▲9 4,318	▲7 1,000	▲12 1,103			▲9 2,103
		在 庫 量	18 1,086	17 1,185	15 1,278			15 1,278
富山県	東 部	出 荷 量	▲3 1,198	▲3 260	0 283			▲1 543
		生 産 量	0 1,241	▲9 264	3 309			▲3 573
		在 庫 量	9 541	5 545	7 571			7 571
	西 部	出 荷 量	▲1 962	▲5 215	▲2 196			▲4 411
		生 産 量	4 933	▲4 223	9 201			2 424
		在 庫 量	▲37 50	▲32 58	▲10 63			▲10 63
	県 計	出 荷 量	▲3 2,160	▲4 475	▲1 479			▲2 954
		生 産 量	1 2,174	▲7 487	5 510			▲1 997
		在 庫 量	2 591	0 603	5 634			5 634
石川県	加 賀	出 荷 量	▲17 1,125	▲11 232	17 301			3 533
		生 産 量	▲15 1,137	▲9 258	16 313			3 571
		在 庫 量	8 156	10 182	10 194			10 194
	能 登	出 荷 量	92 23	#DIV/0! 5	▲37 5			25 10
		生 産 量	200 27	#DIV/0! 5	▲62 5			▲23 10
		在 庫 量	- 4	#DIV/0! 4	▲20 4			#DIV/0! 4
	県 計	出 荷 量	▲16 1,148	▲10 237	15 306			3 543
		生 産 量	▲14 1,164	▲7 263	12 318			3 581
		在 庫 量	11 160	13 186	9 198			9 198

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員114社のうち114社

富山県

会 員86社のうち86社

非会員 1社のうち 1社

石川県

会 員21社のうち21社 (委託加工業者含む)

非会員16社のうち9社

(本データは、陸砂利・川砂利及び山砕石の数量である。)

(4) 再 生 骨 材

記事提供：主要建設資材需給・価格動向調査(モニター調査)

新潟県

新潟県における平成27年度7月～9月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

富山県

富山県における平成27年度7月～9月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

石川県

石川県における平成27年度7月～9月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

再生骨材の価格・需給動向及び在庫状況

県	区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新潟県	①価格動向	H26	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H27	→	→	→	→	→	→						
	②需給動向	H26	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H27	→	→	↘	→	→	→						
	③在庫状況	H26		↘	↘	→	→	↘	→	→	→	→	→	→
		H27	→	→	→	→	→	→						
富山県	①価格動向	H26	↗	↗	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H27	→	→	→	→	→	→						
	②需給動向	H26	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H27	→	→	→	→	→	→						
	③在庫状況	H26		→	→	→	→	→	→	↘	→	→	→	→
		H27	→	→	→	→	→	→						
石川県	①価格動向	H26	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H27	→	→	→	→	→	→						
	②需給動向	H26	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H27	→	→	→	→	→	→						
	③在庫状況	H26		→	↘	↘	↘	↘	→	→	→	→	→	↘
		H27	→	→	→	→	→	→						

注) 上記の指標は以下の分類とする。

- ①価格動向：【↓】下落 【↘】やや下落 【→】横ばい 【↗】やや上昇 【↑】上昇
 ②需給動向：【↓】緩和 【↘】やや緩和 【→】均衡 【↗】ややひっ迫 【↑】ひっ迫
 ③在庫状況：【↑】豊富 【→】普通 【↘】やや品不足 【↓】品不足

(5) コンクリート二次製品

ヒューム管

記事提供：全国ヒューム管協会北陸支部

新潟県・富山、2県の出荷状況

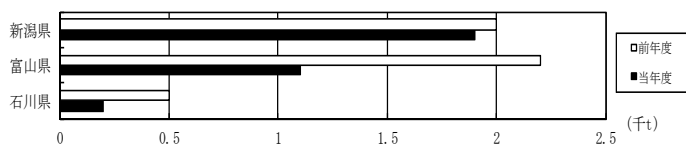
平成27年度7月～9月期の出荷量は、新潟県は前年比1,200t減で2,200t、富山県は前年比100t減の1,000tで2県の出荷量合計は、3,200tで前年同期比29%減となった。

新潟・富山・石川、3県の需要動向

平成27年度7月～9月期の3県需要の合計は、3,200tで前年同期より32%減（1,500t減）となっている。

県別では、新潟県が5%減（100t減）、富山県が50%減（1,100t減）、石川県が60%減（300t減）であった。

ヒューム管需要量の推移（7月～9月期）

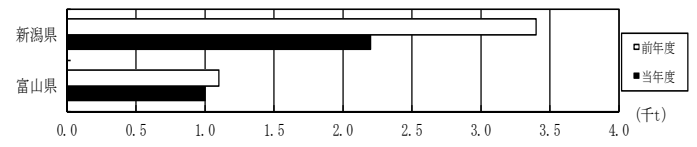


(単位：千t、%)

県	平成26年度 年 計	平成27年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲26 11.1	▲60 1.2	▲5 1.9			▲38 3.1
富山県	70 9.5	▲12 2.1	▲50 1.1			▲30 3.2
石川県	▲54 1.3	▲25 0.3	▲60 0.2			▲44 0.5
3県計	▲7 21.9	▲38 3.6	▲32 3.2			▲35 6.8

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員5社のうち5社

ヒューム管出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千t、%)

県	平成26年度 年 計	平成27年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲21 14.7	▲55 1.9	▲35 2.2			▲46 4.1
富山県	46 4.1	▲60 0.4	▲9 1.0			▲33 1.4
2県計	▲13 18.8	▲56 2.3	▲29 3.2			▲43 5.5

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員5社のうち5社
・石川県には、工場無し
・新潟県・富山県の在籍工場分を集計（3県以外への出荷を含む）

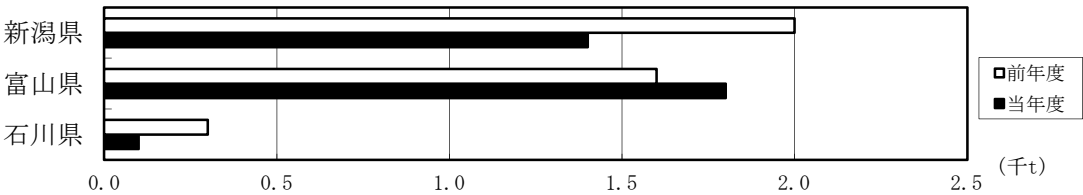
コンクリートパイル

記事提供：北陸信越コンクリートパイル協同組合

◎新潟・富山・石川、3県の需要動向

- ・新潟県：新潟県における平成27年度7月～9月期の需要は、県計で前年同期と比べて30%減となった。この要因としては、中越地区が前年同期並みの実績だったものの、前年に需要が多かった下越地区が36%減と前年同期を下回ったためである。
(平成26年度7月～9月期：前年同期比53%減)
- ・富山県：富山県における平成27年度7月～9月期の需要は、県計で前年同期と比べて13%増となった。この要因としては、西部地区が前年同期並みの実績だったものの、東部地区が100%増と前年同期を大きく上回ったためである。
(平成26年度7月～9月期：前年同期比60%増)
- ・石川県：石川県における平成27年度7月～9月期の需要は、県計で前年同期と比べて67%減となった。この要因としては、能登地区で前年に引き続き需要がなく、加賀地区が67%減と前年同期を下回ったためである。
(平成26年度7月～9月期：前年同期比81%減)
- ・3県：3県合計の平成27年度7月～9月期の需要は、前年同期と比べて15%減となった。この要因としては、前年同期と比べて富山県が13%増となったものの、新潟県が30%減、石川県が67%減と下回ったためである。
(平成26年度7月～9月期：前年同期比43%減)

コンクリートパイル需要量の推移（7月～9月期）



(単位：千t、%)

県	地 区	平成26年度 年 計	平成27年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上 越	5 2.0	▲100 0.0	▲100 0.0			▲100 0.0
	中 越	▲19 3.0	▲50 0.3	0 0.5			▲73 0.8
	下 越	▲28 5.1	▲62 0.5	▲36 0.9			▲73 1.4
	佐 渡	▲100 0.0	#DIV/0! 0.0	#DIV/0! 0.0			#DIV/0! 0.0
	県 計	▲25 10.1	▲65 0.8	▲30 1.4			▲78 2.2
富山県	東 部	▲33 1.2	▲100 0.0	100 0.4			▲67 0.4
	西 部	47 2.2	400 1.0	0 1.4			9 2.4
	県 計	3 3.4	150 1.0	13 1.8			▲18 2.8
石川県	加 賀	▲29 1.5	100 0.2	▲67 0.1			▲80 0.3
	能 登	▲100 0.0	#DIV/0! 0.0	#DIV/0! 0.0			#DIV/0! 0.0
	県 計	▲44 1.5	100 0.2	▲67 0.1			▲80 0.3
3 県 計		▲23 15.0	▲29 2.0	▲15 3.3			▲65 5.3

(注) ・上段は前年同期との比較
・集計は、会員8社
・数量は、普通杭のみの集計である

◎北陸3県4工場の出荷量

新潟県—新潟県2工場計の平成27年度7月～9月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて44%減と下回った。

(平成26年度7月～9月期：前年同期比10%増)

富山県—富山県2工場計の平成27年度7月～9月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて91%増と上回った。

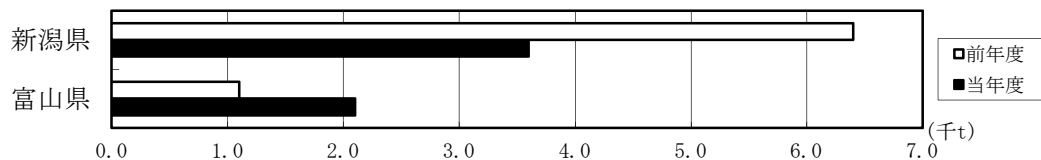
(平成26年度7月～9月期：前年同期比15%減)

石川県—工場なし

3県計—北陸3県4工場計の平成27年度7月～9月期の出荷量は、前年同期と比べ24%減となった。これは富山県2工場が91%増と上回ったものの、新潟県2工場が44%減と前年同期を下回ったためである。

(平成26年度7月～9月期：前年同期比6%増)

コンクリートパイプ出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千t、%)

県	地 区	区 分	平成26年度	平成27年度				
			年 計	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新 潟 県	中 越	出荷量	5	▲48	▲54			▲74
			15.4	1.4	2.6			4.0
		生産量	12	▲40	▲65			▲73
	下 越		15.3	1.8	2.3			4.1
		在庫量	▲81	▲5	▲35			13
			1.5	1.9	1.7			1.7
	県 計	出荷量	▲23	▲100	43			▲78
			4.6	0.0	1.0			1.0
		生産量	▲18	▲59	▲16			▲70
	県 計		7.7	0.7	1.6			2.3
		在庫量	▲97	▲12	▲67			150
			0.2	0.7	0.5			0.5
富 山 県	東 部	出荷量	▲3	▲64	▲44			▲75
			20.0	1.4	3.6			5.0
		生産量	0	▲47	▲54			▲72
	西 部		23.0	2.5	3.9			6.4
		在庫量	▲89	▲7	▲46			29
			1.7	2.6	2.2			2.2
	県 計	出荷量	20	▲29	91			▲37
			4.9	1.0	2.1			3.1
		生産量	39	▲17	144			▲42
	県 計		7.9	2.4	2.2			4.6
		在庫量	▲24	180	667			44
			1.6	2.8	2.3			2.3
2 県 計	東 部	出荷量	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			#DIV/0!
			0.0	0.0	0.0			0.0
		生産量	18	0	▲47			▲68
	西 部		7.1	1.4	0.9			2.3
		在庫量	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			▲100
			0.6	0.0	0.0			0.0
	県 計	出荷量	20	▲29	91			▲37
			4.9	1.0	2.1			3.1
		生産量	28	▲12	19			▲54
	県 計		15.0	3.8	3.1			6.9
		在庫量	5	180	667			5
			2.2	2.8	2.3			2.3
	2 県 計	出荷量	1	▲55	▲24			▲67
			24.9	2.4	5.7			8.1
		生産量	9	▲30	▲36			▲65
	2 県 計		38.0	6.3	7			13.3
		在庫量	▲77	42	2			15
			3.9	5.4	4.5			4.5

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、会員8社

新潟県の上越・佐渡地区及び石川県は工場なし。

・上表は、新潟県・富山県の在籍工場分を集計（3県以外への出荷を含む）

・数量は、普通杭のみの集計である

積・張ブロック

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

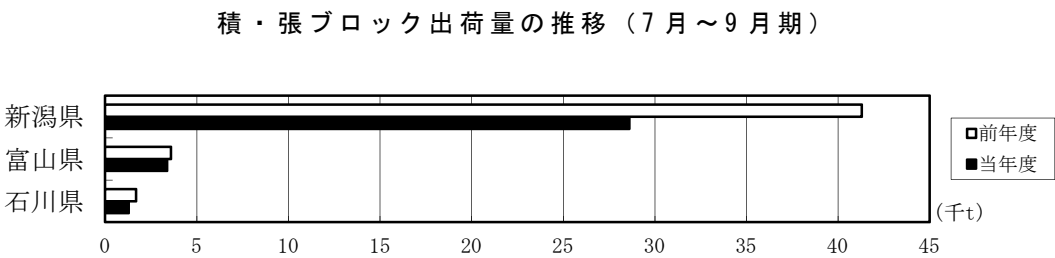
新潟県：新潟県における平成 27 年度 7 月～9 月期の出荷量は、前年同期と比して 31%減の 28.6 千 t で、4 月からの累計でも 35%減の 57.6 千 t にとどまっている。

記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における平成 27 年度 7 月～9 月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて 6%減であった。

記事提供：(一社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成 27 年度の 7 月～9 月期の出荷状況は、前年同期と比べて 24%減の 1.3 千 t であった。



(単位：千t、%)

県	平成26年度 年 計	平成27年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	65	▲39	▲31			▲35
	167.0	29.0	28.6			57.6
富山県	23	▲49	▲ 6			▲28
	18.4	2.0	3.4			5.4
石川県	5	▲ 5	▲24			▲13
	13.6	2.1	1.3			3.4

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、新潟県 会 員17社のうち12社 富山県 会 員14社のうち11社 石川県 会 員10社のうち7社

その他のコンクリート二次製品

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における平成 27 年度 7 月～9 月期の出荷状況は、前年度同期と比して縁石類 49%、側溝類 26%、水路類 43%、擁壁類 6%、ボックス類 52%、その他の二次製品 21%と全ての品種で落ち込んでいて、4 月～9 月の累計でも全ての品種で減少傾向は変わっていない。

記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における平成 27 年度 7 月～9 月期のその他のコンクリート二次製品の出荷状況は、前年同期と比べて、縁石類 21%減、側溝類 12%減、水路類 33%減、擁壁類 25%減、ボックス類 46%減、その他類 5%減となっている。

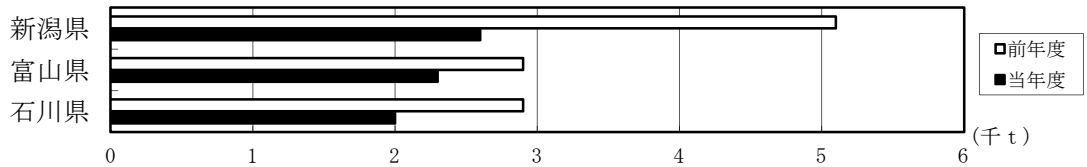
その結果、この時期のその他コンクリート製品全体の出荷量は、前年同期に比べて 22%減となっており、公共事業減に伴い 10 月～12 期以降も大幅な減少となっておりが続くと思われる。

記事提供：(一社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成 27 年度 7 月～9 月期の出荷状況は、品種別に前年同期と比べると、縁石類は 31%減、側溝類は 32%減、水路類は 40%減、擁壁類は 38%減、ボックス類は 52%減、その他二次製品類が 33%減と、全て減となった。

また、同期における各品種累計では、H26 年度は 34.7 千 t であったが、H27 年度は 22.0 千 t と 37%減となっている。

縁石類出荷量の推移(7月～9月期)



(単位：千t、%)

県	平成26年度 年 計	平成27年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲11 15.2	▲48 1.7	▲49 2.6			▲49 4.3
富山県	0 12.1	▲12 2.3	▲21 2.3			▲16 4.6
石川県	▲2 10.7	▲17 1.5	▲31 2.0			▲26 3.5

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員17社のうち15社

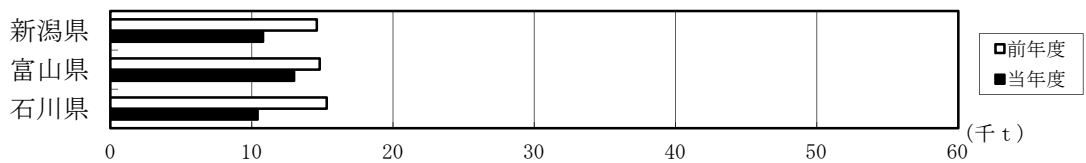
富山県

会 員14社のうち12社

石川県

会 員10社のうち9社

側溝類出荷量の推移(7月～9月期)



(単位：千t、%)

県	平成26年度 年 計	平成27年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲50 47.3	▲34 7.1	▲26 10.8			▲29 17.9
富山県	▲23 66.6	▲9 12.6	▲12 13.0			▲11 25.6
石川県	▲27 63.5	▲25 10.0	▲32 10.4			▲29 20.4

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員17社のうち15社

富山県

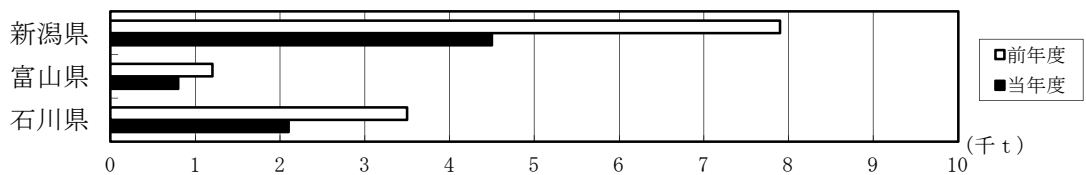
会 員14社のうち11社

石川県

会 員10社のうち10社

・長さ5m以上の長尺側溝類を除く

水路類出荷量の推移(7月～9月期)



(単位：千t、%)

県	平成26年度 年 計	平成27年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	1573 36.8	▲46 3.8	▲43 4.5			▲44 8.3
富山県	67 7.5	0 0.8	▲33 0.8			▲20 1.6
石川県	112 16.1	▲59 1.3	▲40 2.1			▲49 3.4

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員17社のうち15社

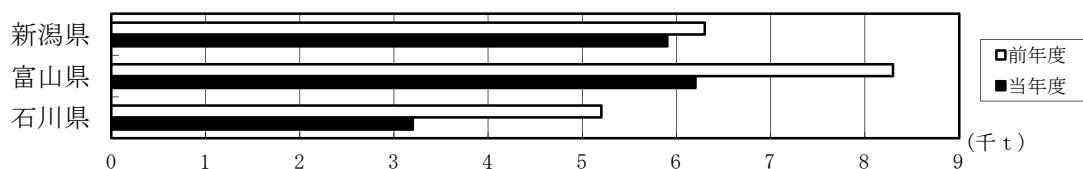
富山県

会 員14社のうち2社

石川県

会 員10社のうち9社

擁壁類出荷量の推移(7月～9月期)



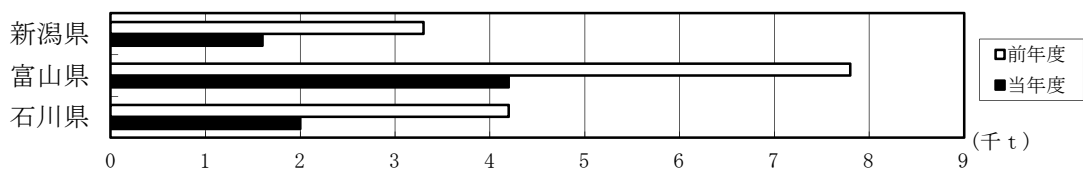
(単位：千t、%)

県	平成26年度 年 計	平成27年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲16 21.6	▲35 4.0	▲6 5.9			▲21 9.9
富山県	▲5 32.7	▲24 6.7	▲25 6.2			▲25 12.9
石川県	2 22.0	▲15 4.6	▲38 3.2			▲26 7.8

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員17社のうち15社 会 員14社のうち11社 会 員10社のうち10社
- ・大型擁壁（高さ4～8mでセミプレハブ型）を除く

ボックス類出荷量の推移(7月～9月期)



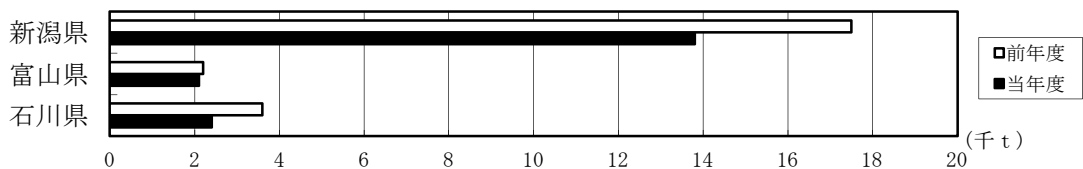
(単位：千t、%)

県	平成26年度 年 計	平成27年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	11 20.2	3 3.4	▲52 1.6			▲24 5.0
富山県	▲5 31.2	▲14 3.1	▲46 4.2			▲36 7.3
石川県	▲19 15.4	▲50 1.2	▲52 2.0			▲52 3.2

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員17社のうち15社 会 員14社のうち9社 会 員10社のうち7社
- ・大型ボックスカルバート（幅4m高3m以上で分割製作されるもの）を除く

その他の二次製品出荷量の推移(7月～9月期)



(単位：千t、%)

県	平成26年度 年 計	平成27年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲15 73.9	▲60 9.4	▲21 13.8			▲44 23.2
富山県	▲18 11.2	▲23 2.0	▲5 2.1			▲15 4.1
石川県	36 12.1	▲15 2.2	▲33 2.4			▲26 4.6

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員17社のうち15社 会 員14社のうち8社 会 員10社のうち9社

大型コンクリート製品

記事提供：北陸土木コンクリート製品技術協会

平成27年7～9月期の出荷状況は、前年同期比38%で激減している。

出荷量の大部分は、スノーシェッド・スノーシェルターによるもので全体の約85%を占める。主な出荷先は、山形河川国道の国道112号雪対策工事と福島県会津若松建設の国道400号の雪対策工事に出荷された。次いでコンクリート舗装版（融雪装置付き）が、新潟西BP新通ICと長野国道の国道19号歩道に、他は長尺側溝で富山県内の吉野工事用道路と神通砂防の平湯川山腹工それと湯沢砂防の上塩滝地すべり対策工事に出荷された。

また久々ではあるが監査廊が、北海道厚幌ダム・福井県河内川ダム・福岡県五ヶ山ダムに出荷された。

大型ボックスカルバートについて出荷はない。

大型コンクリート製品出荷量の推移

(単位：％、千t)

県名	平成26 年度計	平成27年度				累 計	備 考
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
新潟県	101 8.2	▲73 0.3	▲47 2.0			2.3	
富山県	152 3.2	▲93 0.1	▲88 0.2			0.3	
石川県	▲23 1.0	▲∞ 0.0	▲∞ 0.0			0.0	
3 県計	108 12.4	▲84 0.4	▲62 2.2			2.6	

(注) 大型コンクリート製品とは、大型ボックスカルバート(幅4m高3m以上で分割製作されたもの)、大型擁壁(高さ4～8mでセグメント型)、長さ5m以上の長尺側溝類、監査廊、コンクリート舗装版(融雪舗装版を含む)、スノーシェッド、スノーシェルターをいう。

〔 コンクリート二次製品を使用した老朽化対策 〕

この度、国道8号線歌高架橋で塩害対策を施した大型ボックスカルバートの施工が行われた。現場は塩害等により上部工の損傷が顕著になっていた高架橋を供用しながら桁下の空間に横引き工法でプレキャストボックスカルバートを設置し、橋梁の補強を行ったものである。

現在、多数の道路橋において老朽化が進んでおり、対策が必要となっているが、既設橋梁を供用しながら補強を行うことが必要な現場にプレキャストボックスカルバートを用いて早期にかつ安全に補強できるこのような工法が増加していくと思われる。

北陸土木コンクリート製品技術協会 <http://www.hokudocon.jp>

(6) アスファルト合材

新潟県

記事提供：新潟県アスファルト合材協会

新潟県における平成 27 年 7 月～9 月期の全体出荷量は、前年同期に比べ 87%と前年を 90,600 トン下回った。これは、公共工事が大幅に減少したことに加え、民間設備投資も大きな伸びは認められず、合材需要が低迷したまま推移したことによるものと考えられる。この影響から各地区ともに大幅に出荷数量が落ち込み、今期の出荷累計値は第 1 四半期の 92%より 5 ポイントダウンとなった。

地区別では、下越地区は高速道路の出荷を除き需要も乏しく前期よりやや持ち直したものの、前年に比べ 45,600 トン少ない 87%となった。中越地区は公共工事の落ち込みが大きく、前期に比べ 4 ポイントダウンし、全体では 26,200 トン減の 87%。上越地区も他の地区と同じく高速道路の出荷を除き、需要の落ち込みが大きく特に 8 月～9 月の出荷が少なく前年比 11,000 トン減の 90%となった。

佐渡地区は今期大幅に落ち込み、前年比 7,800 トン減の 64%となった。

今後の県全体の見通しは、降雪期を迎える中で公共投資等の駆け込み需要がどの程度あるか全く不透明であり、市場は低迷したまま厳しい環境が続くものと思われる。また、工場の運営は合材数量の落ち込みから固定費の負担が増してきており、採算性の悪化が懸念される。

富山県

記事提供：富山県アスファルト合材協会

富山県における平成 27 年度 7 月～9 月期の出荷状況は、県計で 16 万 4 千トンと前年同期と比べ 2%の減となった。地区別でみると東部地区が 6%の減、西部地区で 4%の増となった。

東部地区は富山市周辺の発注工事が少なかった。西部地区は 472 号周辺の修繕工事が 21 件と多かった。

今後は例年より国道のバイパス工事が少ない。県、市町村工事も全県内では期待は薄い。

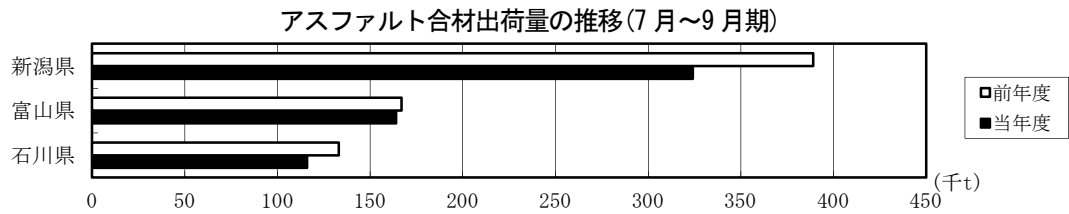
石川県

記事提供：石川県アスファルト合材協会

石川県における平成 27 年度 7 月～9 月期の出荷は、加賀地区、能登地区ともに過去最低の出荷量となっており、年間出荷量が最低であった平成 22 年同期をも約 15%も下回る状況であり、第二四半期になり一層状況が悪化している。今年度内は現状で大型工事の予定は無く、今後更なる悪化も予想される。

このような中、材料費は何とか弱含みとなっているが、工場経費等は増加しているものもあり、単位出荷量当たりの固定費率は出荷量減により大きくなっている。

また、再生アスファルト混合物の原資であるアスファルト塊副産物の全体発生量の減少で、地域的、時期的アンバランスが一層顕著となっており、リサイクルバランスの維持も難しくなりつつある。



(単位: 千t、%)

県	地 区	平成26年度	平成27年度				
		年 計	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	上 越	▲25 214	24 52	▲28 51			▲9 103
	中 越	▲8 377	▲9 86	▲16 94			▲13 180
	下 越	▲8 734	▲16 132	▲10 173			▲13 305
	佐 渡	0 46	▲12 7	▲57 6			▲41 13
	県 計	▲11 1,371	▲8 277	▲17 324			▲13 601
富山県	東 部	2 377	13 85	▲6 87			2 172
	西 部	14 318	20 67	4 77			11 144
	県 計	7 695	16 152	▲2 164			6 316
石川県	加 賀	▲13 413	▲13 78	▲10 89			▲12 167
	能 登	▲3 155	▲35 22	▲21 27			▲28 49
	県 計	▲10 568	▲19 100	▲13 116			▲16 216

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会員 32 社のうち 32 社

富山県

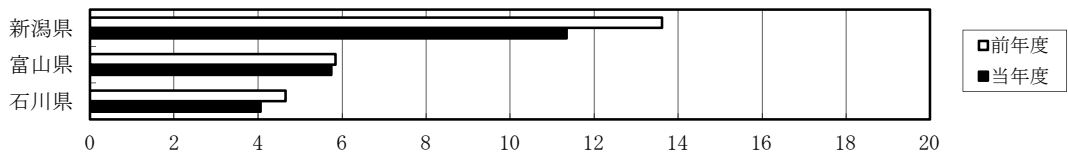
会員 15 社のうち 14 社

石川県

会員 18 社のうち 12 工場分

◎参 考 資 料

アスファルト出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千t、%)

県	地 区	平成26年度	平成27年度				
		年 計	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	上 越	▲25 7.5	24 1.8	▲28 1.8			▲ 9 3.6
	中 越	▲ 8 13.2	▲ 9 3.0	▲16 3.3			▲13 6.3
	下 越	▲ 8 25.7	▲16 4.6	▲10 6.1			▲13 10.7
	佐 渡	0 1.6	▲12 0.2	▲57 0.2			▲41 0.5
	県 計	▲11 48.0	▲ 8 9.7	▲17 11.3			▲13 21.0
富山県	東 部	2 13.2	13 3.0	▲ 6 3.0			2 6.0
	西 部	14 11.1	20 2.3	4 2.7			11 5.0
	県 計	7 24.3	16 5.3	▲ 2 5.7			6 11.1
石川県	加 賀	▲13 14.5	▲13 2.7	▲10 3.1			▲12 5.8
	能 登	▲ 3 5.4	▲35 0.8	▲21 0.9			▲28 1.7
	県 計	▲10 19.9	▲19 3.5	▲13 4.1			▲16 7.6

(注)・上段は前年同期との比較

※特殊アスファルト合材等が含まれる全ての合材に対しての量

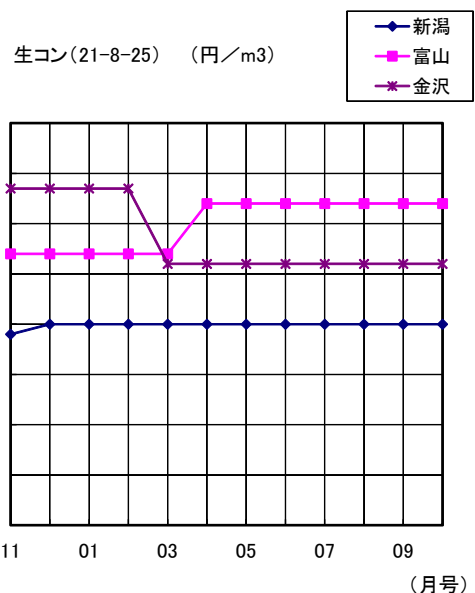
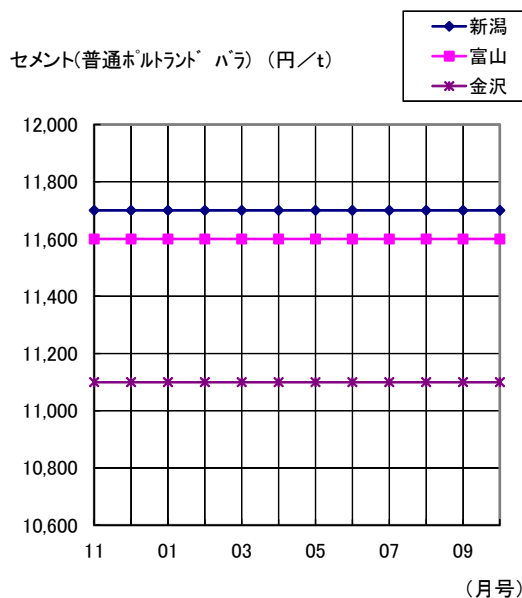
「アスファルト出荷量（千t）＝アスファルト合材量（千t）×3.5%」

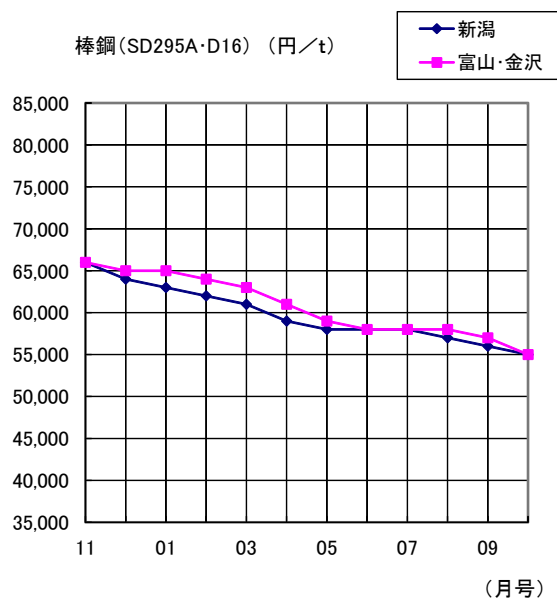
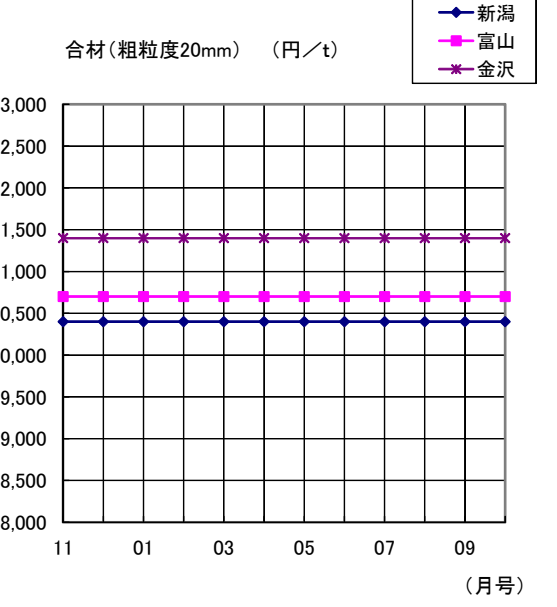
5. 主要建設資材の市況

記事提供：(一財)経済調査会 北陸支部

品 目	7～9 月期の状況と現況	先行き
セ メ ン ト	横ばい推移 【新潟県】生コンクリート、コンクリート二次製品、工事物件向けともに荷動きは盛り上りを欠いている。一部のメーカー・販売店では、価格の底上げを目指して目標額に届いていない需要家との価格交渉を継続している。しかし、先行き需要の不透明感が払しょくされない中で、交渉は進展が見られず横ばいで推移している。市況好転の材料乏しく、当面、現行水準を横ばいで推移する公算が大きい。 【富山県】新年度入り後の生コン需要の落ち込みが目立っていることから、セメントの荷動きも精彩を欠いている。一部のメーカーでは、昨年度の値上げ打ち出しが浸透しなかったことから、継続して価格交渉を進める意向を示している。しかし、生コン市況が低迷する中、需要家の反応は鈍い。目先、横ばいで推移しよう。 【石川県】生コン需要が旺盛なことから荷動きは堅調。こうした中、販売側は近年の懸案事項である価格引き上げについて、大口需要家である生コンメーカーに対して度重なる働きかけを行っているが、需要の中心である金沢地区において先行きの生コン市況に不透明が強いことから、需要家は強い抵抗を示している。目先、横ばいで推移しよう。	(パ・5物) (新潟) ➡ (富山) ➡ (金沢) ➡
生 コ ン ク リ ー ト	3 県横ばい推移 【新潟県】新潟地区においては新規物件が乏しく、荷動きは盛り上がり欠いている。新潟生コンクリート協同組合では、需要減少に伴う管理コストの負担増を販売価格に転嫁するため、前年値上げの積み残し分としてm3当り500円の上積みに向け、需要家との交渉を継続していく意向を示している。一方で、工事の受注環境が悪化している需要家からの反発は必至で、交渉は難航すると見る向きが多い。当面、横ばいで推移しよう。 【富山県】県内では、戸建て・マンション等の着工戸数が減少傾向にあることに加え、公共工事の発注の遅れ等から、生コンの引き合いは低調。こうした中、各協組は共同販売事業を軸に現行価格の維持に取り組む姿勢を示している。先行き、横ばいで推移する公算が大きい。 【石川県】金沢市内を主要供給エリアとする金沢地区生コンクリート協同組合では、非組合員に対する具体的な市況対策を打ち出せずにいる。需要家からの値下げ圧力が徐々に強まる中、工場建設等の大口需要に支えられた好調な需要環境を背景に、協組は非組合員との価格競合は回避する姿勢を崩していない。当面、横ばいで推移する見通し。	(21-8-25) (新潟) ➡ (富山) ➡ (金沢) ➡
骨 材	3 県横ばい推移 【新潟県】新潟地区においては、コンクリート用骨材、路盤材とも荷動きは低調に推移している。最大供給元である阿賀野川骨材協同組合では、生産・運搬コストの上昇を理由に、4 月よりクラッシュラン、粒度調整砕石についてm3 当たり 300 円の値上げを唱えている。しかし、出荷の中心は既契約物件が中心で、新規物件では需要家との交渉には至らず、浸透には時間を要する見通し。当面、横ばいで推移しよう。 【富山県】県内では、魚津・滑川バイパス工事向けに路盤材の需要が増加している。こうした中、同地区では、販売側では収支改善を目指して強気な姿勢を見せており、需要家との綱引き状態が続いている。魚津地区においては、先行き、強含み。富山地区においては横ばいで推移する見通し。 【石川県】メーカー各社は、需要の落ち込みに伴う製造コストの負担増を理由に、価格の引き上げを需要家に要求している。一方、昨年度に段階的な価格引き上げを容認したとの意識が強い需要家側は、強い抵抗を見せている。下期以降の需要期に向けて、販売側は売り腰を強める構えを示しているが、需要が伸びなければ需要家が値引き要求を強めることも予想される。当面、現行価格圏内を横ばい推移しよう。	(C-40) (新潟) ➡ (富山) ➡ (金沢) ➡

【価格推移】

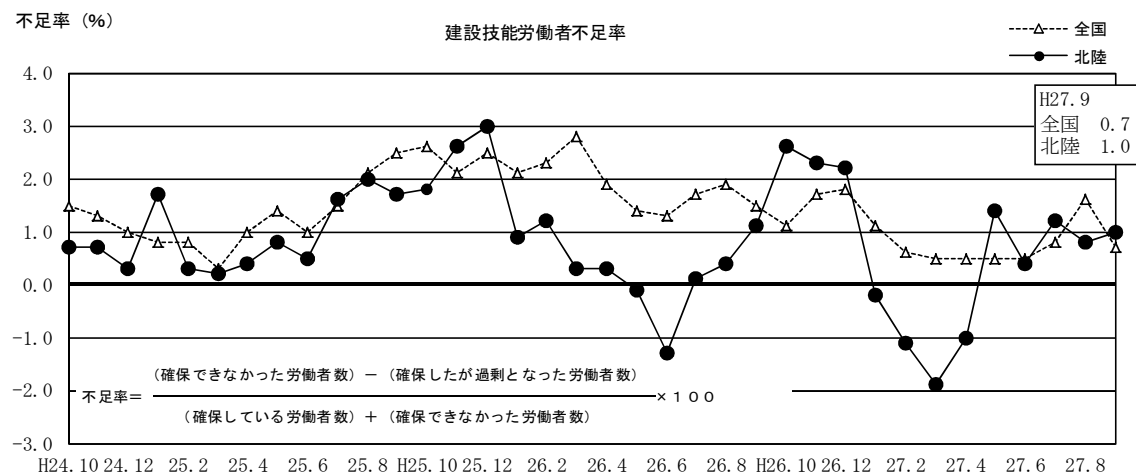


品目	7～9 月期の状況と現況	先行き
棒鋼	3 県で相場下落 【新潟県】物件の引き合い少なく、需要の盛り上がりを欠く展開が続いている。価格は、7 月、8 月、9 月と 3 カ月連続で t 当たり 1,000 円の下落を示した。メーカーは需要見合いの生産に徹し、現行価格の維持に努めているが、少ない物件を巡り安値に応じる場面も見られる。また、当用買いの姿勢を崩さない需要家側は、鉄屑価格の下落を背景に、さらに値下げ要求を強めていくと見る向きが多い。市況好転の材料が乏しく、先行き、弱含みで推移する公算が大きい。 【富山県・石川県】大型物件が見あたらず、需要に回復の兆しが見えない中で、流通側の競合が強まったことから安値受注が増え、価格は 8 月に t 当たり 1,000 円、9 月に t 当たり 2,000 円と段階的に下落を示した。足元の荷動きに今ひとつ盛り上がりを欠く中、鉄屑価格の市況低迷を背景に大手メーカーが販売価格表を約 1 年ぶりに改定して値下げをしたことから、先行きも弱含みで推移すると見る向きが多い。	(異形棒鋼) (新潟) (富山) (金沢)
コンクリート二次製品	3 県横ばい推移 【新潟県】県内では豪雨災害の復旧関連工事がほぼ終了し、道路用、農業用ともに、引合いは小口物件が中心で荷動きは閑散とした状況が続いている。需要の減少により採算の悪化を懸念する新潟県コンクリート二次製品組合では、組合員間の結束を強め市況改善に向け販売を強化したい意向を示している。しかし、補修工事が中心で需要が伸びない状況から非組合員との販売競争が再燃し、安値販売も散見されている。当面、現行水準を横ばいで推移しよう。 【富山県】水路類、ボックスカルバート類の需要が増加する一方で、縁石類、側溝類、擁壁類の需要減少が目立っている。価格面では、総じて目立った動きが見られないが、共販対象品目の L 型擁壁などリサイクル製品の一部については市況が上向いている。メーカー側は、このほかの汎用性の高い品目について収支改善を目指したいとの意向を示しているが、各社の足並みは揃っていない。目先、横ばいで推移しよう。 【石川県】工事発注の遅れ等の影響から、荷動きは冴えない状況が続いている。需給は引き締まりを欠いているが、価格交渉の場面が限られていることから、横ばいで推移している。メーカー各社は、原材料のセメントや骨材類について継続的に値上げの打診を受けていることから、今後のコストアップに対する警戒感が強く、需要家の値引き要求を受け入れない姿勢を打ち出している。先行き、横ばいで推移しよう。	(道路用製品) (新潟) (富山) (金沢)
アスファルト合材	3 県とも横ばい推移 【新潟県】大型物件が乏しく需要は精彩を欠いている。原材料であるスト・アス価格が下落し、市中には需要家の指し値が厳しくなるとの見方が強まっている。一方、販売側では、需要減少に伴う固定費負担の増加や輸送費の高止まりを理由に、現行水準を維持する姿勢を崩していない。先行き、現行値圏内を横ばいで推移する見通し。 【富山県】年度当初は工事発注の遅れから需要は盛り上がりを欠いたが、その後、バイパス道路建設や立体交差点工事等舗装関連工事が下支えとなり、需給は引き締まっている。しかし、主原料であるスト・アス価格が軟調に推移しているため、需要家の値下げ要求は強まる気配。目先、価格は横ばいで推移する公算が大きい。 【石川県】県内需要はようやく前年度水準にまで回復し、販売側は一息ついている状況。価格面では、主原材料であるスト・アス価格が下押しに推移する中、価格交渉の場で需要家からの値下げ圧力が強まっている。しかし、販売側は採算重視の姿勢から値引きには応じない構えを見せており、価格は横ばいで推移している。金沢市内では新設プラントの本格稼働が控えており、先行きの不透明感が強まっているものの、目先、現行値圏内を横ばいで推移する見通し。	(粗粒-20) (新潟) (富山) (金沢)
【価格推移】 棒鋼(SD295A・D16) (円/t)  合材(粗粒度20mm) (円/t) 		

6. 建設労働者の需給動向

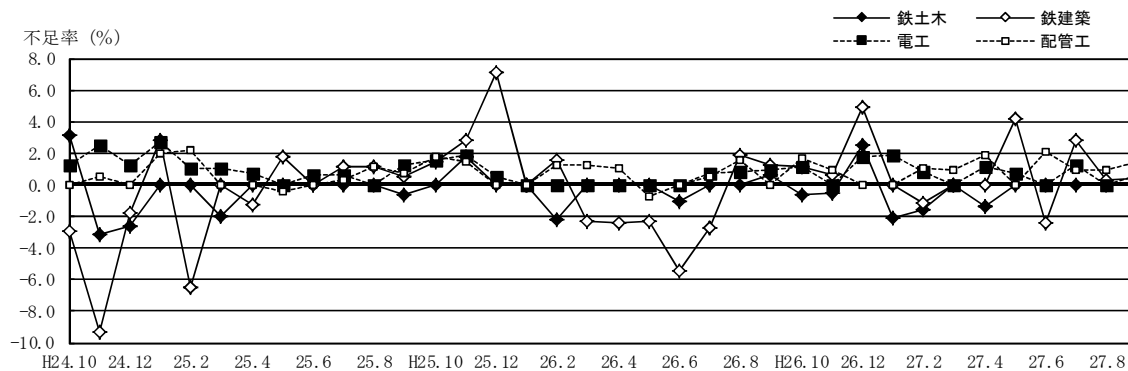
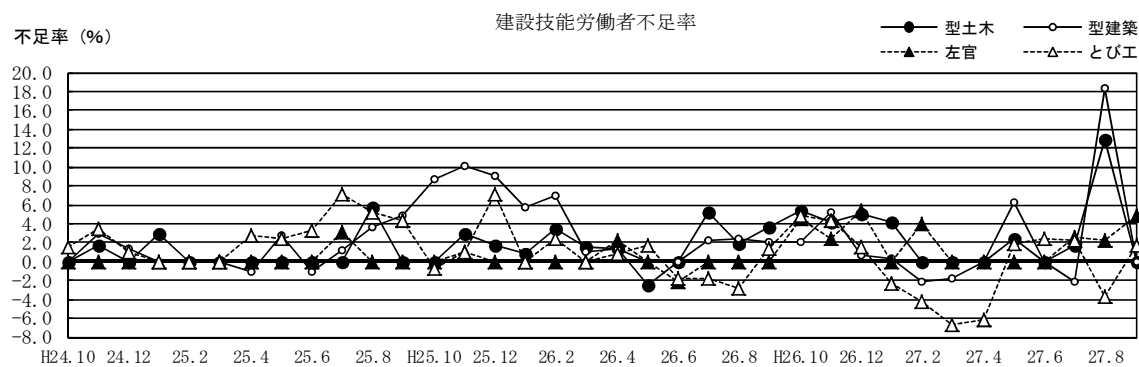
北陸地方における平成27年度4月～9月の建設技能者の需給動向は全国を上回り推移している。また、職種別の需給の推移は下図のとおりである。

モニター調査から見る建設技能労働者の需給動向



対象職種：型枠工（土木）・左官・鉄筋工（土木）・電工
型枠工（建築）・とび工・鉄筋工（建築）・配管工

北陸地方における職種別需給動向（モニター調査より）



7. 建設業の動向

(1) 建設業の倒産状況

北陸地方の第2四半期における建設業の倒産件数は、新潟県で7件、富山県で3件、石川県で2件、計12件となっており、北陸の全産業3県計48件に対し、25.0%の割合になっている。

企業倒産件数の推移

(単位：件数)

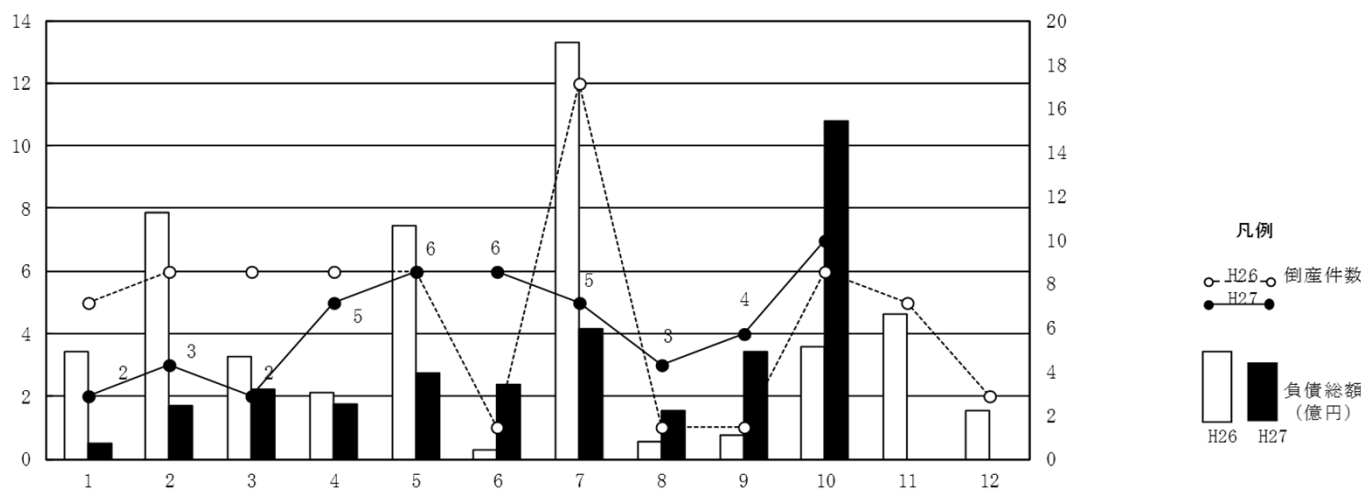
区分 年月	北 陸 の 全 産 業					う ち 建 設 業				
	新潟県	富山県	石川県	3 県 計		新潟県	富山県	石川県	3 県 計	
	前 年 同期比	前 年 同期比	前 年 同期比	前 年 同期比		前 年 同期比	前 年 同期比	前 年 同期比	前 年 同期比	
26年 7月	10 ▲23.1	9 ▲35.7	9 ▲30.8	28 ▲30.0		4 33.3	4 0.0	4 33.3	12 20.0	
8月	9 ▲25.0	7 75.0	7 ▲12.5	23 ▲4.2		1 ▲50.0	0 ▲100.0	0 ▲100.0	1 ▲80.0	
9月	6 ▲50.0	3 ▲40.0	8 14.3	17 ▲29.2		1 ▲75.0	0 ▲100.0	0 ▲100.0	1 ▲90.9	
10月	2 ▲80.0	6 ▲25.0	8 14.3	16 ▲36.0		0 ▲100.0	2 ▲33.3	4 100.0	6 ▲14.3	
11月	8 33.3	6 20.0	10 ▲23.1	24 0.0		1 ▲50.0	3 0.0	1 ▲50.0	5 ▲28.6	
12月	5 ▲16.7	2 ▲60.0	6 ▲45.5	13 ▲40.9		0 ▲100.0	1 0.0	1 ▲66.7	2 ▲66.7	
26年計	90 ▲17.9	75 ▲27.6	107 ▲16.6	272 ▲20.3		23 ▲7.1	16 ▲46.9	18 ▲16.0	57 ▲24.7	
27年 1月	6 0.0	6 ▲33.3	7 ▲30.0	19 ▲24.0		0 ▲100.0	1 0.0	1 ▲50.0	2 ▲60.0	
2月	11 ▲8.3	3 ▲62.5	5 ▲16.7	19 ▲26.9		1 ▲75.0	0 ▲100.0	2 100.0	3 ▲50.0	
3月	8 ▲27.3	5 0.0	7 ▲12.5	20 ▲16.7		2 ▲50.0	0 ▲100.0	0 ▲100.0	2 ▲66.7	
4月	10 11.1	4 ▲55.6	9 ▲40.0	23 ▲30.3		3 50.0	1 ▲50.0	1 ▲50.0	5 ▲16.7	
5月	9 28.6	5 ▲28.6	7 ▲41.7	21 ▲19.2		3 ▲25.0	1 0.0	2 100.0	6 0.0	
6月	7 40.0	10 150.0	5 ▲37.5	22 29.4		1 -	2 -	3 200.0	6 500.0	
7月	6 ▲40.0	8 ▲11.1	6 ▲33.3	20 ▲28.6		2 ▲50.0	2 ▲50.0	1 ▲75.0	5 ▲58.3	
8月	5 ▲44.4	3 ▲57.1	5 ▲28.6	13 ▲43.5		2 100.0	0 -	1 -	3 200.0	
9月	8 33.3	3 0.0	4 ▲50.0	15 ▲11.8		3 200.0	1 -	0 -	4 300.0	
年累計	70 ▲6.7	47 ▲23.0	55 ▲33.7	172 ▲21.5		17 ▲22.7	8 ▲20.0	11 ▲8.3	36 ▲18.2	

資料：東京商工リサーチ（株）調べ

倒産件数（件）

北陸の状況（建設業の倒産）

負債総額（億円）



(2) 建設業の景況

記事提供：東日本建設業保証（株）新潟支店

○今回調査概要

・調査時期	平成27年9月
・調査対象期間	平成27年7～9月（今期 実績） 平成27年10～12月（来期 見通し）
・有効回答企業	242社（新潟県、富山県、石川県、福井県の建設企業）

○概 観

1. 地元建設業界の景気

今期:BSI値は前期比で4.0ポイントマイナス幅が拡大し、「悪い」傾向がやや強まっている。

来期:「悪い」傾向が続く見通し。

2. 受注

●受注総額

今期:BSI値は前期比で0.5ポイントマイナス幅が拡大し、「減少」傾向が続いている。

来期:「減少」傾向が強まる見通し。

3. その他

●建設労働者の賃金

今期:BSI値は前期比で5.5ポイントマイナス、「上昇」傾向が弱まっている。

来期:「上昇」傾向が続く見通し。

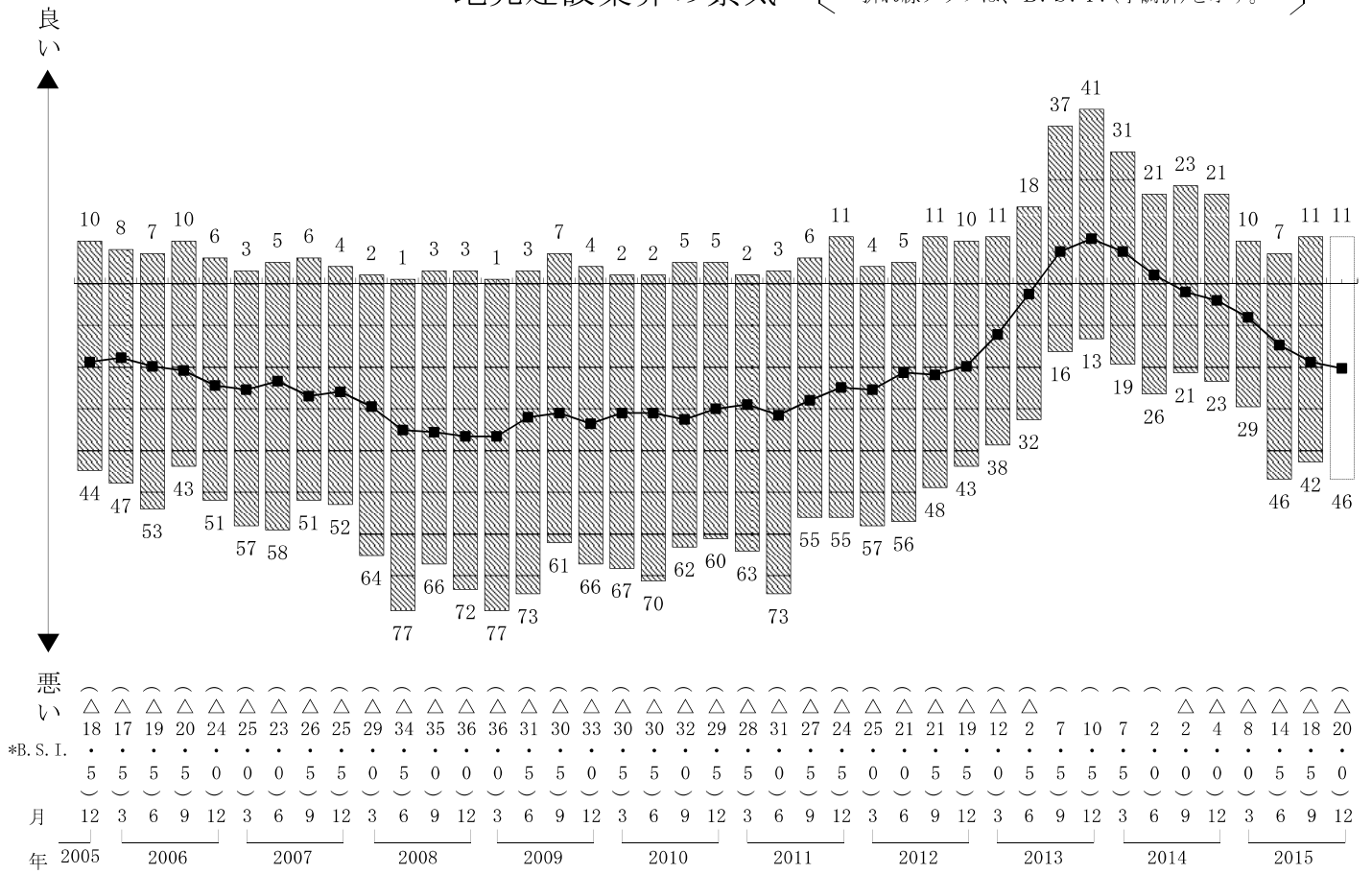
項	目	前期	今期		来期	
		B. S. I. 値	推移方向 (前期比)	B. S. I. 値	推移方向 (今期比)	B. S. I. 値
(1) 業 況 等	地元建設業界の景気	△ 14.5	☹	△ 18.5	☹	△ 20.0
(2) 受 注	受 注 総 額	△ 17.5	☹	△ 18.0	☹	△ 23.0
	官 公 庁 工 事	△ 19.0	☹	△ 21.0	☹	△ 24.0
	民 間 工 事	△ 12.0	⬆	△ 9.0	☹	△ 14.5
(3) 資金繰り	資 金 繰 り	△ 3.5	☹	△ 4.5	☹	△ 9.5
(4) 金 融	銀 行 等 貸 出 傾 向	2.0	➡	2.0	☹	0.5
	短 期 借 入 金	△ 2.0	☹	△ 5.0	⬆	△ 3.0
	短 期 借 入 金 利	△ 2.5	☹	△ 3.0	⬆	△ 2.5
(5) 資 材	資 材 の 調 達	1.5	➡	1.5	☹	△ 0.5
	資 材 の 価 格	18.5	☹	15.0	☹	14.0
(6) 労 務	建設労働者の確保	△ 19.5	⬆	△ 18.5	☹	△ 21.0
	建設労働者の賃金	17.5	☹	12.0	➡	12.0
(7) 収 益		△ 12.5	☹	△ 13.5	☹	△ 20.5

(注) ・B. S. I. 値のプラスは、良い、増加、容易、上昇の傾向を示す。
・B. S. I. 値のマイナスは、悪い、減少、困難、下降の傾向を示す

東日本建設業保証株式会社

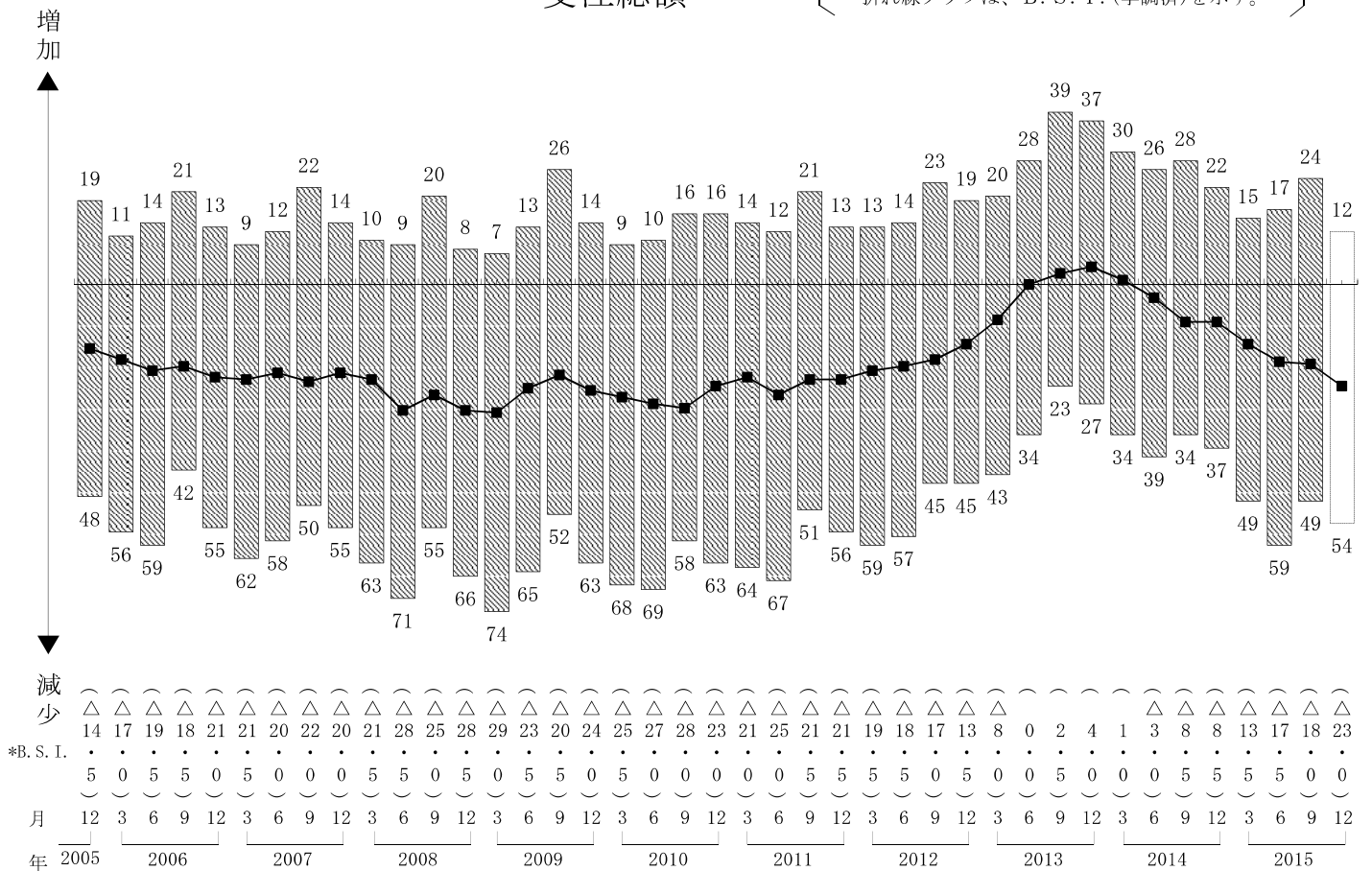
地元建設業界の景気

・棒グラフは、回答企業の構成比（％）を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



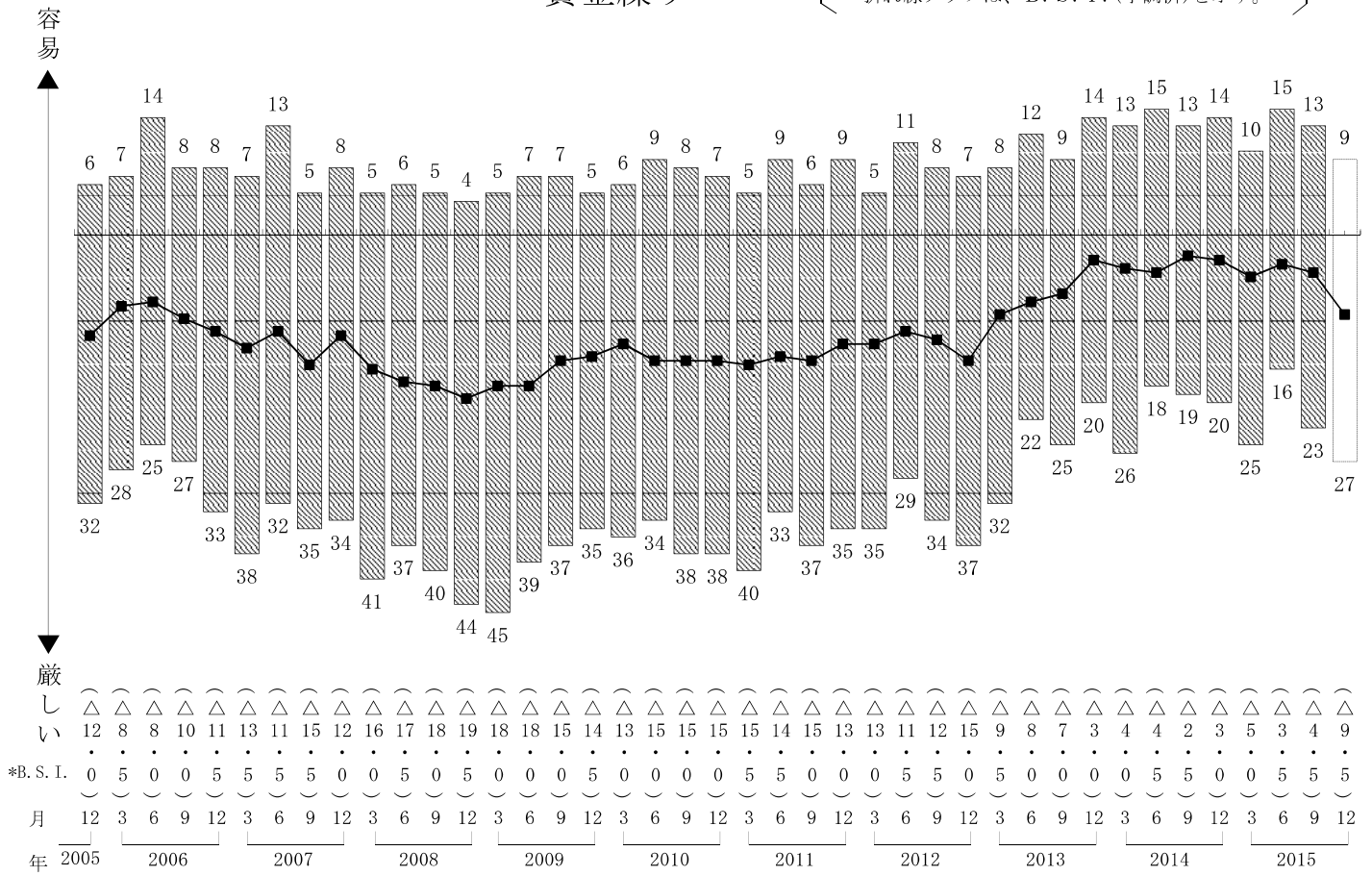
受注総額

・棒グラフは、回答企業の構成比（％）を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



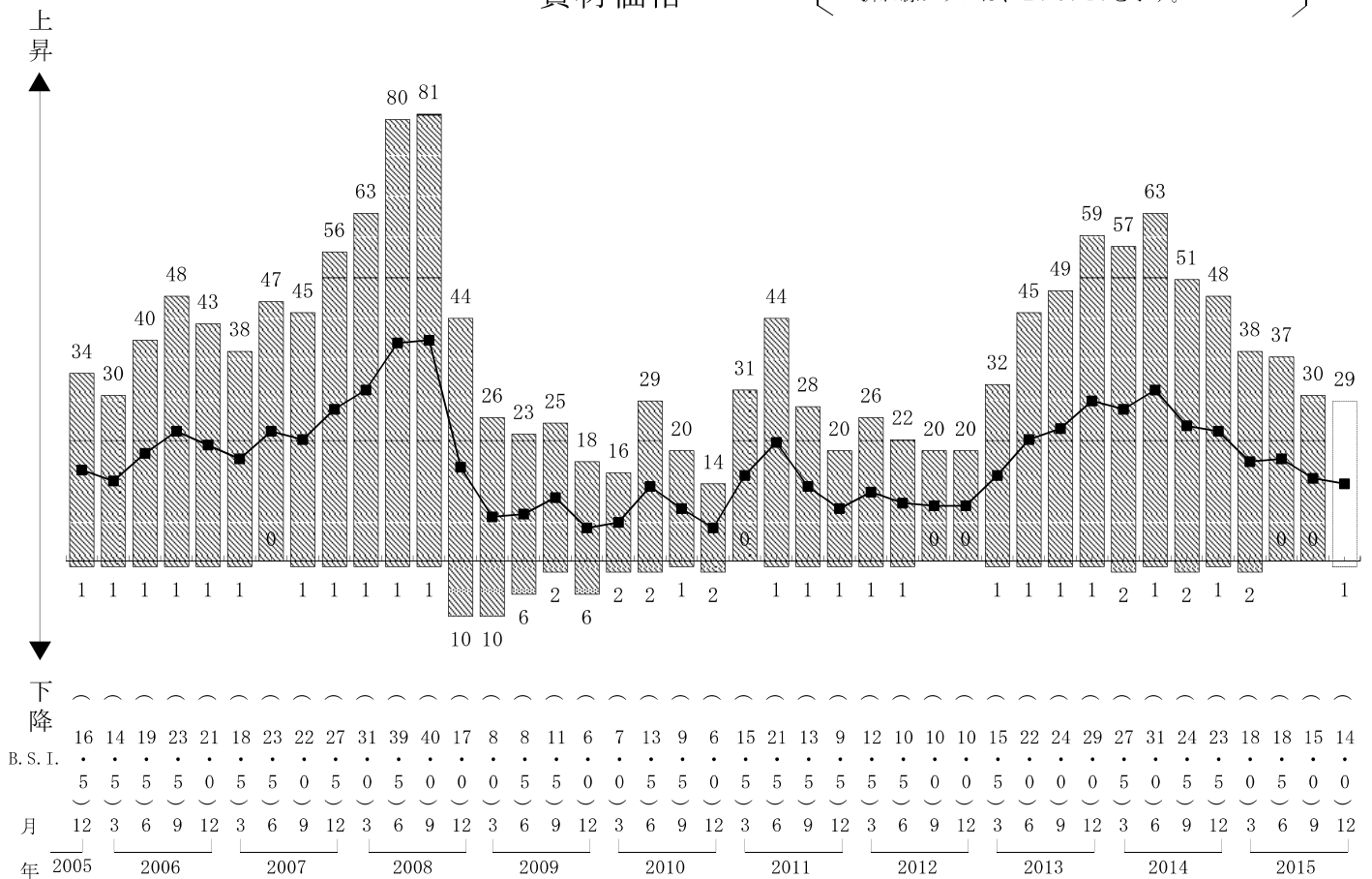
資金繰り

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



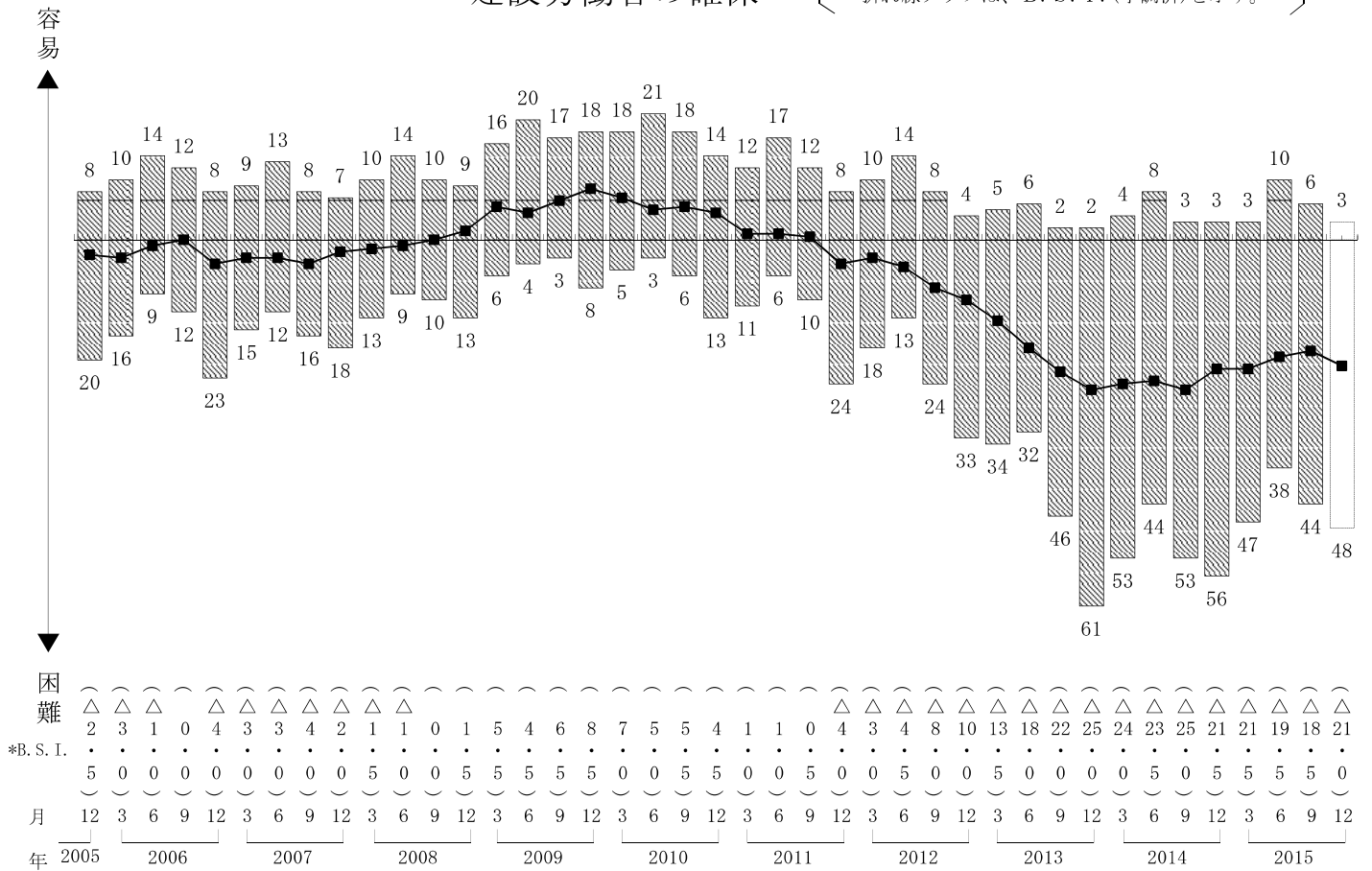
資材価格

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. を示す。



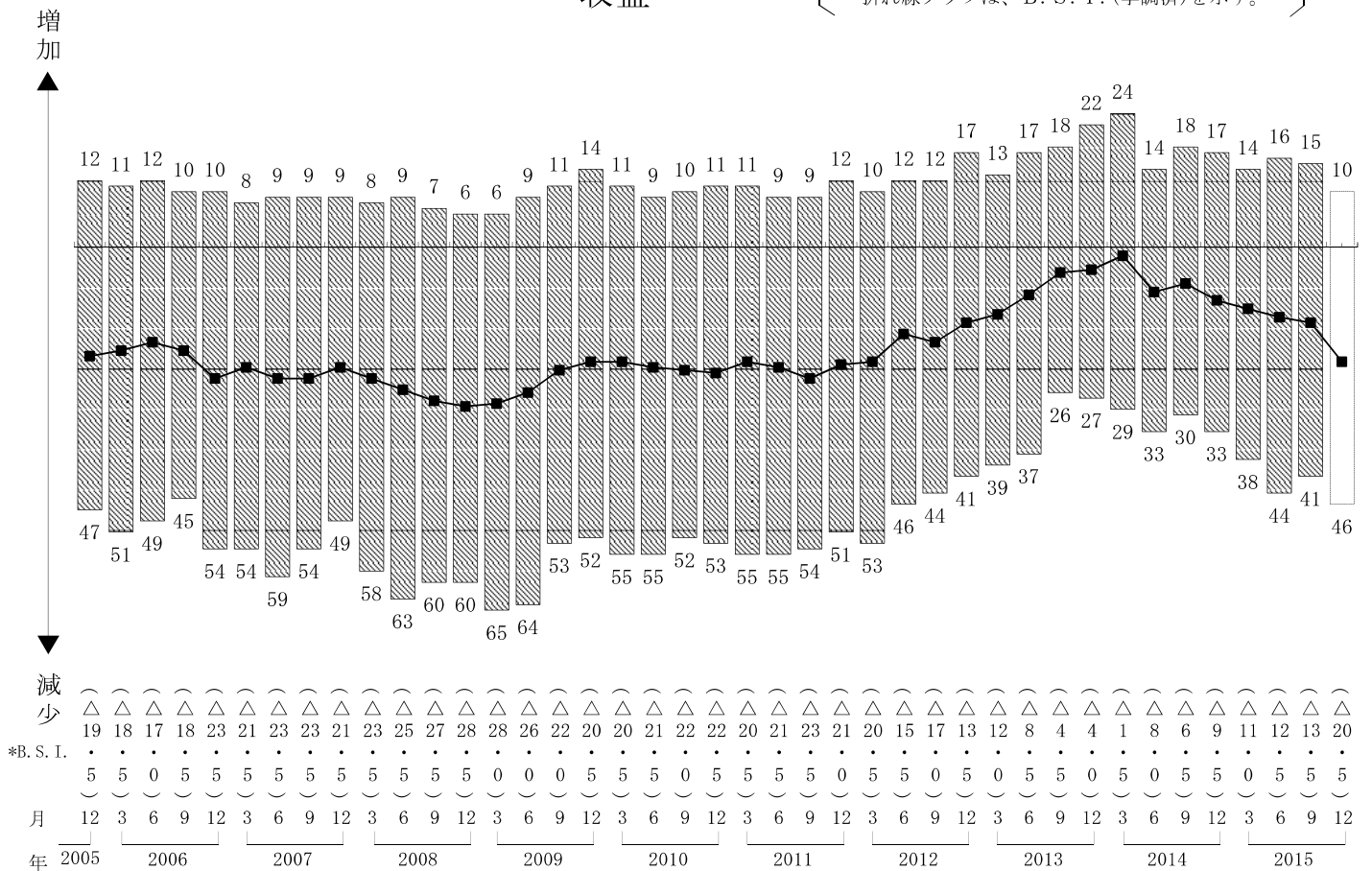
建設労働者の確保

・棒グラフは、回答企業の構成比（％）を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



収益

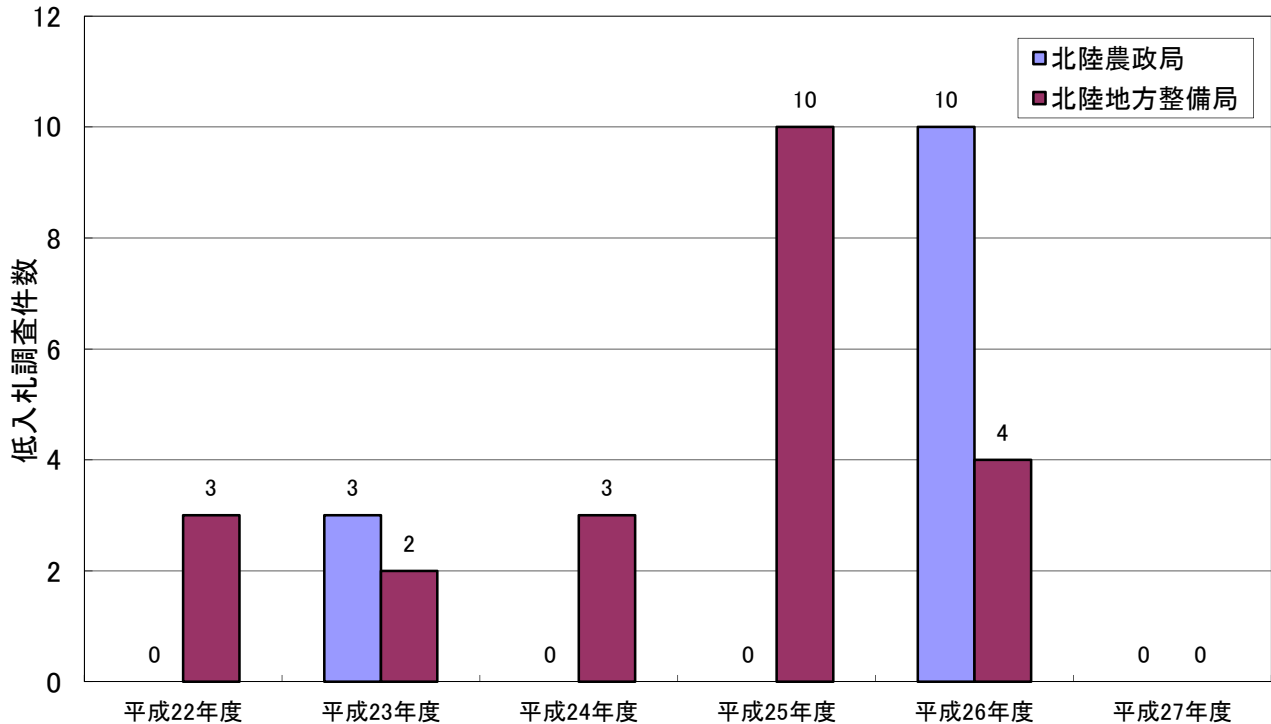
・棒グラフは、回答企業の構成比（％）を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



(3) 建設業の現況

◎低入札調査件数の推移

記事提供: 国土交通省 北陸地方整備局
記事提供: 農林水産省 北陸農政局



※ 調査対象は、各機関管内とし随意契約を除く全工種
※ 北陸地方整備局の件数は港湾空港関係を含む
※ 平成27年度データは4月～9月分

◎建設業登録者数

北陸3県における許可業者数の推移(各年度末調べ)

(単位: 社)

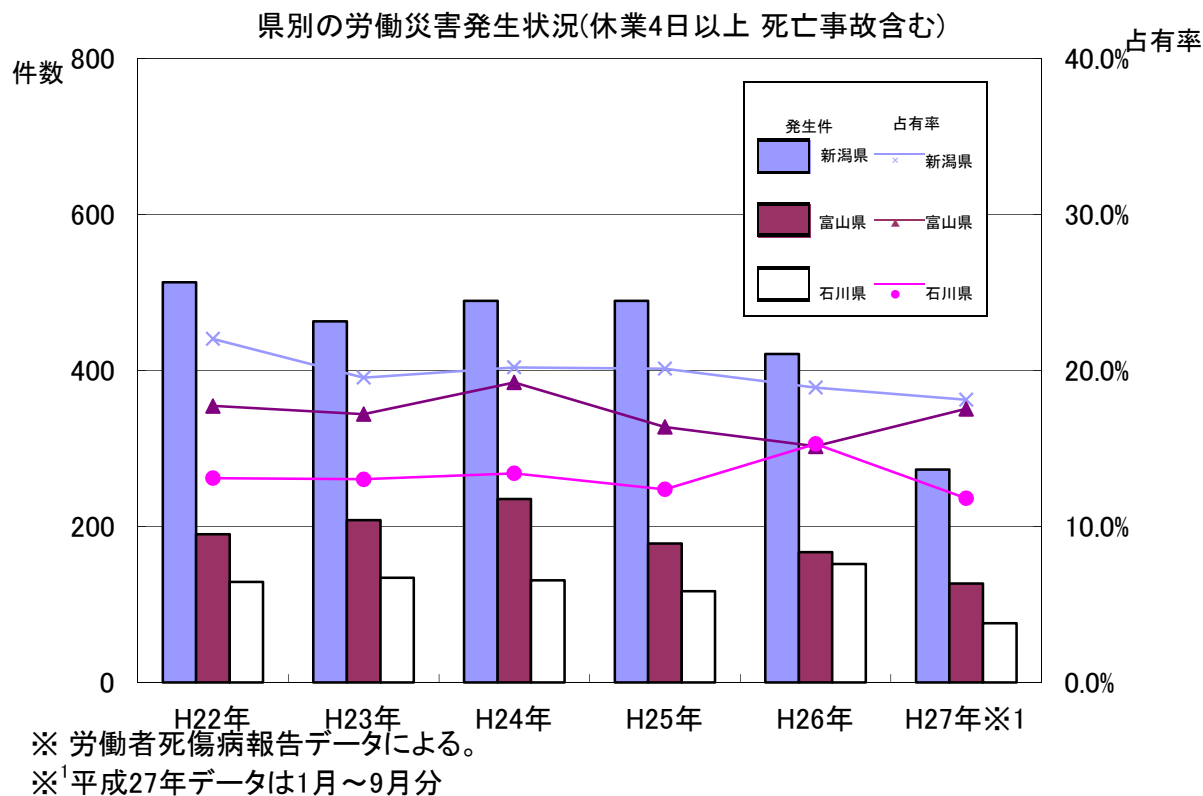
			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
新潟県	大臣	一般	76	76	81	87	86	90
		特定	72	71	72	77	80	79
		純計	107	105	108	115	117	120
	知事	一般	10,977	10,752	10,344	10,049	10,014	9,998
		特定	1,036	1,022	1,004	982	981	978
		純計	11,258	11,027	10,616	10,324	10,295	10,275
	合計		11,365	11,132	10,724	10,439	10,412	10,395
富山県	大臣	一般	95	88	86	90	90	99
		特定	67	64	63	63	63	65
		純計	119	112	110	112	112	120
	知事	一般	5,602	5,420	5,242	5,068	5,055	5,053
		特定	444	431	416	405	403	402
		純計	5,752	5,561	5,380	5,206	5,194	5,188
	合計		5,871	5,673	5,490	5,318	5,306	5,308
石川県	大臣	一般	90	90	87	86	88	90
		特定	63	64	65	66	66	68
		純計	114	113	113	113	115	119
	知事	一般	5,835	5,589	5,414	5,236	5,220	5,238
		特定	486	466	439	416	419	419
		純計	6,080	5,828	5,639	5,445	5,433	5,448
	合計		6,194	5,941	5,752	5,558	5,548	5,567

※ 一般建設業許可業者と特定建設業許可業者の和が建設業許可業者の総数と一致しないのは、一般建設業及び特定建設業の両方の許可を取得している業者の数が重複してカウントされるためである。

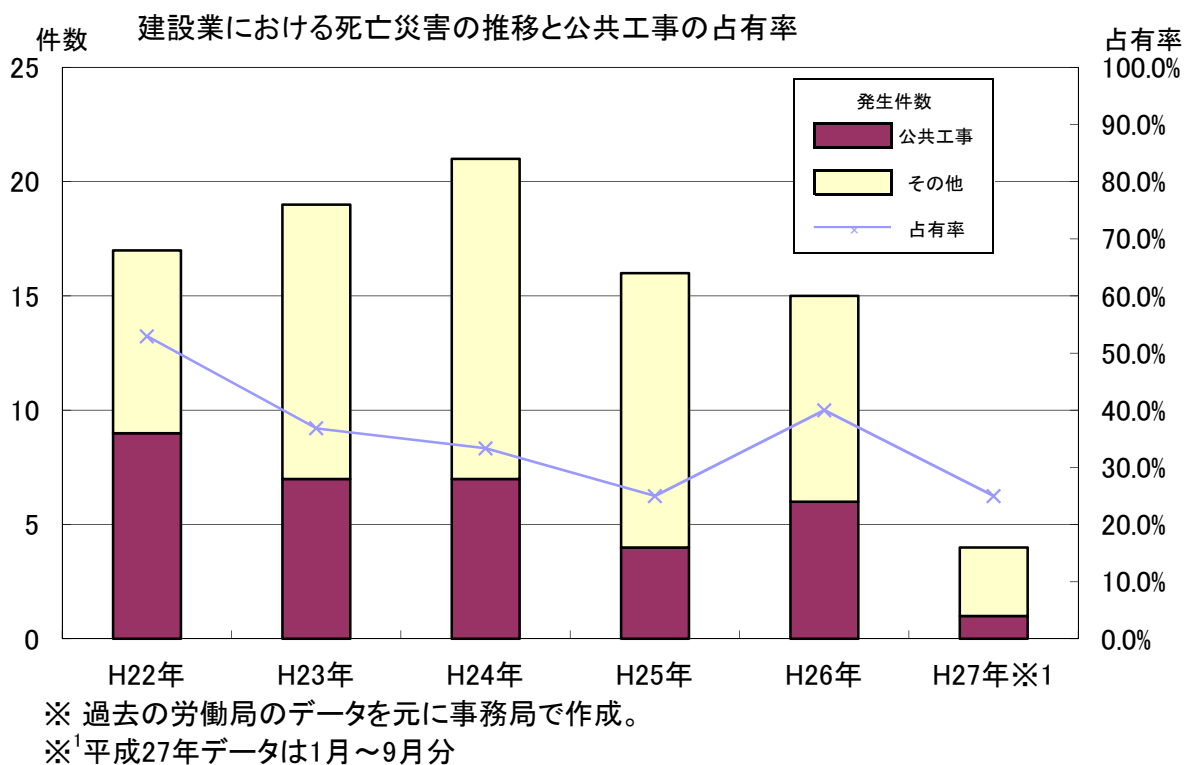
国土交通省 総合政策局 建設業課 建設業許可業者数調査より抜粋

◎労働災害発生状況の推移

北陸3県全体の労働災害発生状況は、うち建設業で476件であり、昨年同期と比べ10.4%減となっている。
全産業における建設業の占める割合(占有率)は、16.6%で昨年同期より0.3%減となっている。



建設業における死亡災害は、昨年同期と比べ6件減となっている。
公共工事における死亡災害は、北陸3県では昨年同期と比べ1件減となっている。



8. (3) 北陸の地域経済

『北陸(富山・石川・福井)の状況』

北陸の景況は、公共工事が弱含み、輸出が足踏みとなったものの、住宅建築が上向き、観光が持ち直すなど、**全体では緩やかな持ち直し**。

個人消費は、乗用車販売が減少したものの、大型小売店販売で飲食料品が増加し、底固い動き。

住宅建築は、持家、貸家、分譲住宅いずれも増加し、上向き。

設備投資は、製造業、非製造業ともに投資計画を積み増す動きがみられる、改善基調。

公共工事は、県、市町村が減少し、弱含み。

輸出は、一般機械が増加したものの、地場産業の眼鏡・眼鏡枠が減少し、足踏み。

生産活動は、医薬品が高水準の生産を維持したものの、一般機械、鉄鋼が減少し、全体では横這い圏内。

観光は、外国人客を中心に、観光地への入込客が増加し、持ち直し。

雇用は、卸・小売業、宿泊業などで新規求人数が増加するなど、上向き。

先行きは、緩やかな持ち直しが続くともみられているものの、海外経済減速の影響が懸念される。

『甲信越(新潟・長野・山梨)の状況』

甲信越の景況は、住宅建築が上向き、観光が持ち直したものの、生産活動が足踏み、輸出が低調となるなど、**持ち直しの動きが一服**。

個人消費は、大型小売店販売が飲食料品を中心に増加したものの、乗用車販売が減少し、横這い圏内。

住宅建築は、持家、貸家が増加し、上向き。

設備投資は、一部に投資抑制姿勢がみられ、伸び悩み。

公共工事は、国、県が減少し、弱含み。

輸出は、輸送機械、建設用・鉱山用機械などが減少し、低調。

生産活動は、電気機械が増加したものの、一般機械が減少し、足踏み。

観光は、秋の大型連休が好天に恵まれたことから、観光地への入込客が増加し、緩やかな持ち直し。

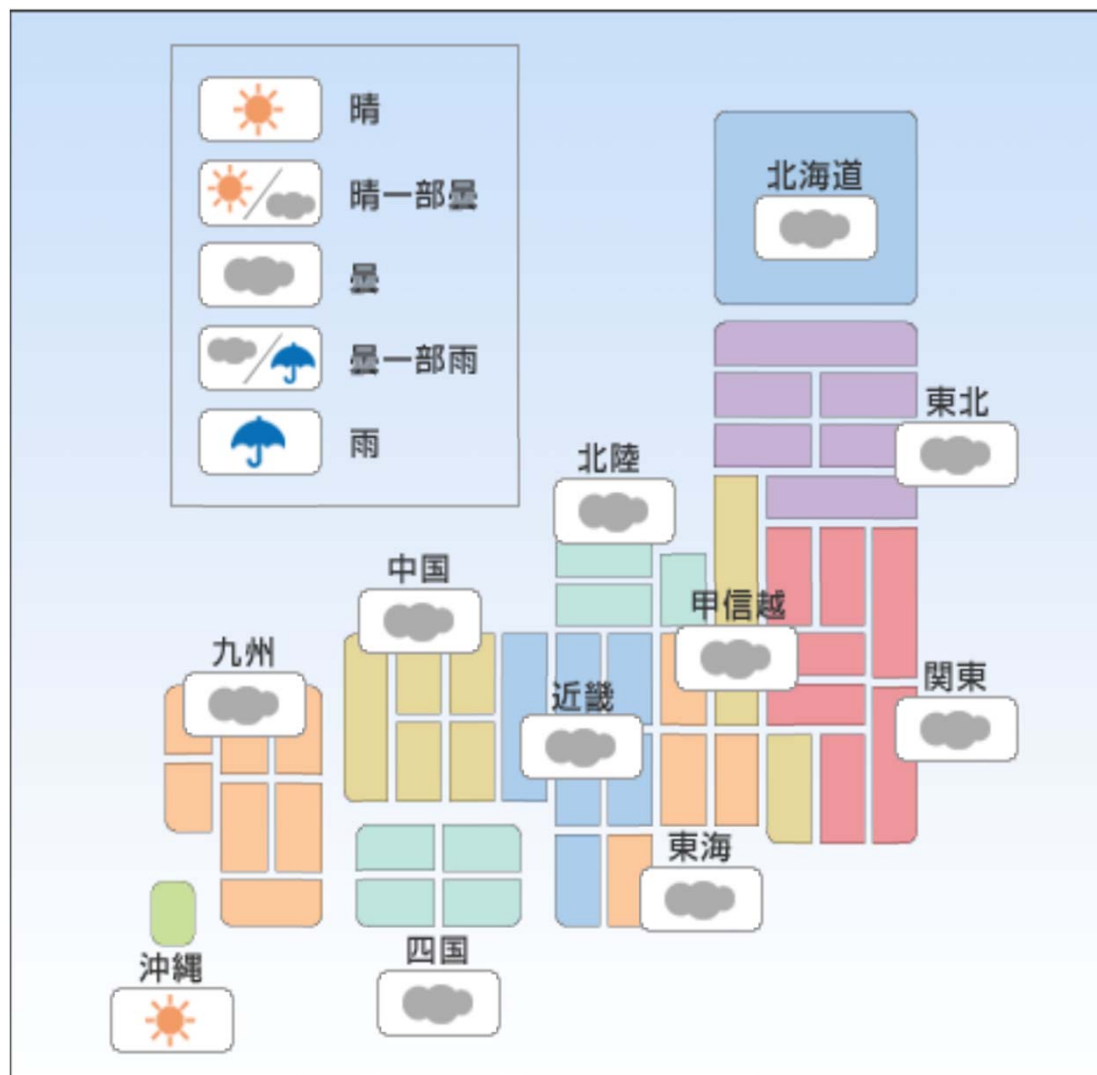
雇用は、有効求人倍率が上昇し、情報通信業、医療・福祉で新規求人数が増加し、持ち直し。

先行きは、緩やかな持ち直しに向かうともみられている。

平成27年11月18日 一般社団法人 全国地方銀行協会 発表

地方経済天気図

～海外経済減速の影響から、輸出、生産に弱さがみられ、足踏み～



北陸

- ・住宅建築は上向き。
- ・輸出は弱含み。
- ・生産は一般機械が減産。



甲信越

- ・個人消費は乗用車販売が減少するなど、弱含み。
- ・設備投資も伸び悩み。
- ・秋の大型連休もあり、観光地への入込客は好調。



北海道、東北、関東、東海、近畿、中国、四国、九州

- ・**北海道、近畿**: 個人消費は緩やかに持ち直し。生産は一般機械などが減産。
- ・**東北**: 個人消費は乗用車販売が減少するなど、弱含み。設備投資も伸び悩み。秋の大型連休もあり、観光地への入込客は好調。
- ・**関東、九州**: 大型小売店販売がインバウンド効果などから増加。生産は輸送機械、一般機械が減産。輸出は中国向け輸送機械、鉄鋼などが減少。
- ・**中国**: 住宅建築は上向き、輸出は弱含み、生産は一般機械が減産。
- ・**東海、四国**: 個人消費、住宅建築は上向き。生産は輸送機械、一般機械が減産。



沖縄

- ・**沖縄**: 観光は国内客、外国人客ともに増加し、好調を持続。個人消費も持ち直し。

乗用車新車登録台数(軽自動車除く)

年	月	全国(台)	前年増減比(%)	新潟(台)	前年増減比(%)	富山(台)	前年増減比(%)	石川(台)	前年増減比(%)
H25	10	232,158	18.5	4,171	18.2	2,359	17.7	2,630	25.1
	11	241,856	13.4	4,361	21.6	2,536	22.6	2,545	14.1
	12	222,451	19.6	3,499	28.9	1,960	21.8	2,243	37.2
H26	1	263,978	28.2	3,958	42.6	2,023	28.3	2,278	24.1
	2	299,334	14.7	5,751	27.4	3,066	12.1	3,345	13.4
	3	416,317	12.9	9,482	5.9	5,119	6.4	5,660	9.4
	4	165,373	▲ 11.8	3,461	▲ 2.8	1,704	▲ 5.6	1,777	▲ 4.7
	5	178,275	▲ 6.9	3,280	▲ 5.1	1,793	▲ 8.2	1,900	▲ 3.0
	6	228,550	▲ 1.8	3,989	▲ 7.9	2,273	1.0	2,531	4.7
	7	250,076	0.3	4,613	2.9	2,354	▲ 0.8	2,757	▲ 0.9
	8	177,390	▲ 5.9	3,234	6.4	1,659	▲ 2.8	1,755	▲ 8.9
	9	267,804	▲ 5.6	5,060	▲ 3.5	2,461	▲ 13.6	3,051	▲ 1.0
	10	206,084	▲ 11.2	3,699	▲ 11.3	2,020	▲ 14.4	2,313	▲ 12.1
	11	203,219	▲ 16.0	3,211	▲ 26.4	2,023	▲ 20.2	2,114	▲ 16.9
	12	197,671	▲ 11.1	3,027	▲ 13.5	1,711	▲ 12.7	2,003	▲ 10.7
H27	1	207,210	▲ 21.5	2,961	▲ 25.2	1,619	▲ 20.0	2,109	▲ 7.4
	2	249,116	▲ 16.8	4,777	▲ 16.9	2,629	▲ 14.3	3,084	▲ 7.8
	3	355,675	▲ 14.6	8,289	▲ 12.6	4,546	▲ 11.2	5,070	▲ 10.4
	4	170,097	2.9	3,212	▲ 7.2	1,698	▲ 0.4	1,844	3.8
	5	180,369	1.2	3,211	▲ 2.1	1,832	2.2	1,958	3.1
	6	239,161	4.6	4,353	9.1	2,392	5.2	2,647	4.6
	7	283,969	13.6	4,442	▲ 3.7	2,187	▲ 7.1	2,624	▲ 4.8
	8	212,703	19.9	3,088	▲ 4.5	1,653	▲ 0.4	1,881	7.2
	9	307,732	14.9	4,592	▲ 9.2	2,538	3.1	2,866	▲ 6.1

大型小売店(百貨店・スーパー)販売額

年	月	全国(億円)	前年増減比(%)	新潟(億円)	前年増減比(%)	富山(億円)	前年増減比(%)	石川(億円)	前年増減比(%)
H25	10	15,911	▲ 0.1	272	0.7	97	0.3	129	1.1
	11	16,963	0.6	280	▲ 1.2	101	0.9	138	1.0
	12	21,399	0.1	353	▲ 1.6	127	▲ 0.6	170	▲ 0.5
H26	1	17,117	0.0	290	0.0	110	0.7	151	1.1
	2	14,690	1.3	254	0.6	91	1.6	127	2.8
	3	19,562	16.1	323	9.1	112	10.5	156	14.6
	4	14,677	▲ 6.7	252	▲ 7.6	92	▲ 3.5	125	▲ 3.9
	5	15,924	▲ 1.2	273	▲ 4.3	97	▲ 1.0	130	▲ 1.3
	6	16,317	▲ 1.8	273	▲ 5.3	98	▲ 2.3	134	▲ 2.3
	7	17,174	▲ 0.6	285	▲ 2.0	103	▲ 0.5	138	0.2
	8	16,263	1.6	303	▲ 0.1	107	1.3	135	2.0
	9	15,313	0.5	266	▲ 1.0	94	1.3	126	2.7
	10	16,065	0.0	266	▲ 2.5	100	0.1	131	1.5
	11	17,286	1.1	281	▲ 0.2	106	2.3	143	2.3
	12	21,558	0.1	346	▲ 2.6	129	▲ 1.1	171	▲ 0.6
H27	1	17,215	0.0	286	▲ 2.2	112	0.4	152	▲ 0.9
	2	14,986	1.3	253	▲ 1.8	94	0.8	127	▲ 1.9
	3	17,149	▲ 13.0	290	▲ 11.1	102	▲ 10.8	138	▲ 12.8
	4	16,080	8.6	268	5.2	100	5.6	134	4.4
	5	16,928	5.3	293	5.0	105	6.3	142	4.0
	6	16,412	▲ 0.3	277	▲ 0.5	101	0.5	138	▲ 0.6
	7	17,057	2.1	289	1.1	106	▲ 0.8	141	0.1
	8	16,056	1.8	307	0.3	108	▲ 2.0	138	▲ 1.0
	9	15,114	1.7	273	1.6	95	▲ 0.9	130	▲ 0.3

※前年増減比は既存店伸び率

※出典元：

乗用車新車登録台数	国土交通省	北陸信越運輸局
大型小売店販売額(全国・新潟)	経済産業省	関東経済産業局
大型小売店販売額(富山・石川)	経済産業省	中部経済産業局

9. きずな

「北陸地方建設リサイクル推進計画2015」の策定 ー北陸地方建設副産物対策連絡協議会の取り組みについてー

1. はじめに

「北陸地方建設副産物対策連絡協議会」は、北陸地方における建設リサイクルの推進を図る目的で平成9年に設立し、建設工事の実施に伴い発生する建設副産物である建設発生土や建設廃棄物についての発生量の抑制、再利用や減量化、適正処理を推進するための情報の収集・提供、広報活動、建設副産物関係施策の取りまとめ等を行っています。

平成27年6月23日に開催した「北陸地方建設副産物対策連絡協議会 委員会」において、平成27年度の活動計画（案）等が満場一致で承認され、あわせて「北陸地方建設リサイクル推進計画2015」が審議のうえ策定され同日公表されました。

その「北陸地方建設リサイクル推進計画2015」の概要と、「北陸地方建設副産物対策連絡協議会」の活動内容について報告します。

2. 「北陸地方建設リサイクル推進計画2015」の策定

「北陸地方建設リサイクル推進計画2015」は、国および各県、市町村等のみならず、民間事業者を含めた建設リサイクルの関係者が今後、中期的に取り組むべき建設副産物のリサイクルや適正処理等を推進することを目的とし（図－1）、北陸地方における建設リサイクルの推進に向けた基本的な考え方、目的、具体的施策を内容として策定されました。

目標年度は平成30年度、目標値は平成24年度建設副産物実態調査の結果を元に、対象品目毎に設定しています。（図－2）

なお今回から、建設混合廃棄物の目標値は排出量から排出率に改め、工事量変動の影響を受けない指標に切り換えました。また建設発生土の目標値については、これまでの「利用土砂の建設発生土利用率」（土砂利用量に対する有効利用量の割合）から、「建設発生土有効利用率」に改め、建設発生土の発生抑制、現場外へ

本計画の位置づけ	
(1) 計画策定の背景と目的	①背景 ・社会資本の維持管理・更新時代の到来により、建設副産物の発生量の増加が想定されることから、発生抑制、再資源化・縮減、再生資材の利用促進及び建設発生土の有効利用等を更に図っていく必要がある。 ②計画の目的 ・全国版となる「建設リサイクル推進計画2014」がH26.9に策定された。 ・建設リサイクルの状況は地域によって異なるため、各地方建設副産物対策連絡協議会において各地方の計画を策定することが必要。 ・国および北陸地方の各県、市町村等のみならず、民間事業者を含めた建設リサイクルの関係者が今後、中期的に取り組むべき建設副産物のリサイクルや適正処理等を推進することを目的として、北陸地方における目標値の設定や行動計画を加えた独自の推進計画として、「北陸地方建設リサイクル推進計画2015」を策定する。
(2) 計画の実施主体と対象	・計画の実施主体は、北陸地方建設副産物対策連絡協議会の構成機関が実施する全ての建設工事を対象 ・計画期間は、平成27年度から平成30年度までの4カ年とする。
(3) 計画のフォローアップ	① 実施方法 ・目標の達成状況及び取り組み・施策の実施状況は、毎年の建設副産物物流のモニタリング調査や、従来からの建設副産物実態調査等により把握・評価する。 ・これらのフォローアップや取り組み、施策の具体化にあたっては、「北陸地方建設副産物対策連絡協議会」の構成機関の意見等も踏まえ、効果的な施策の実施を図る。 ② 計画の見直し ・見直しは、フォローアップの結果や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて行う。

図－1 本計画の位置づけ

対象品目		平成24年度		全国推進計画 2014の H30年度目標	北陸地方推進計画2015	
		目標	実績		平成30年度 目標	目標達成の確度を高めるための方策（例）
アphalt・コンクリート塊	再資源化率	98%以上 （全国 98%以上）	98.7% （全国 99.5%）	99%以上	99%以上	再資源化・縮減率の高い優良な施設への搬出推進
コンクリート塊	再資源化率	98%以上 （全国 98%以上）	98.8% （全国 99.3%）	99%以上	99%以上	再資源化・縮減率の高い優良な施設への搬出推進
建設発生木材	再資源化・縮減率	95%以上 （全国 95%以上）	88.4% （全国 94.4%）	95%以上	95%以上	再資源化施設への搬出推進による直接最終処分軽減の徹底、チップ化、サーマルリサイクルの推進
建設汚泥	再資源化・縮減率	94%以上 （全国 82%以上）	85.6% （全国 85.0%）	90%以上	94%以上	処理・改良を行ってリサイクルしている再資源化施設への搬出促進
建設混合廃棄物	排出率 ※1 （基準見直し）	— （全国 —）	2.8% （全国 3.9%）	3.5%以下	3.0%以下	これまで通り現場分別を徹底する。
	再資源化・縮減率（基準見直し）	— （全国 —）	60.4% （全国 58.2%）	60%以上	60%以上	再資源化・縮減率の高い優良な施設への搬出推進
建設廃棄物全体	再資源化・縮減率	96%以上 （全国 94%以上）	96.3% （全国 96.0%）	96%以上	96%以上	
建設発生土	建設発生土有効利用率 ※2 （基準見直し）	— （全国 —）	— （73.1% ※3） （全国 68.5% ※3）	80%以上	80%以上	再利用する内陸受入地等需要の確保 官民マッチングのあり方等を検討

※1: 全建設廃棄物排出量に対する建設混合廃棄物排出量の割合
※2: 建設発生土発生量に対する現場内利用量に、採石場跡地復旧や農地受入等を加えた有効利用量の割合
※3: 参考実績値: 建設発生土発生量に対する現場内利用量のみの有効利用量の割合（採石場跡地復旧、農地受入等を加えない）

図－2 目標設定（一覧）

北陸地方において新たにに取り組むべき重点施策（抜粋）	
(1) 建設副産物物流のモニタリング強化	①全国版の重点施策である「建設副産物物流のモニタリング」を、建設混合廃棄物、建設発生木材、建設汚泥の搬出状況や直接最終処分へ搬出要因を把握するため民間も含め受発注者と連携して取り組む。
(2)～(5)省略	
(6) 建設発生土の有効利用・適正処理の促進強化	①建設発生土の更なる有効利用を図るため、官民一体となった発生土の相互有効利用のマッチングを強化するための全国版の重点施策である「建設発生土の試行マッチング」の取り組みについて、民間も含めた受発注者に対してもシステムへの参画を働きかける。

図－3 新たにに取り組むべき重点施策（抜粋）

の搬出抑制、建設工事間での更なる有効利用の促進が図られる指標に切り替えております。平成24年度建設副産物実態調査の結果を分析し、要因を把握した上で目標値を設定した。目標達成できなかった品目については、目標達成の確度を高めるための方策も示しました。また、北陸地方において新たにに取り組むべき重点施策を提示しています。(図－3：6つの重点施策の内、2施策を抜粋)

北陸版の推進計画策定にあたっては、全国版である「建設リサイクル推進計画2014」をベースに、北陸地域の特性を踏まえつつ、新たな施策・指標を盛り込みました。

3. 北陸地方建設副産物対策連絡協議会の活動

平成27年度の北陸地方建設副産物対策連絡協議会の活動予定としては、9月～11月にリサイクル施設見学会と建設リサイクル講演会の開催を予定しております。

啓発・普及活動としては新潟県・富山県・石川県の市町村発行の広報誌に建設リサイクルに関する広報掲

載のお願いを予定しており、昨年度は45の自治体からご協力を得ております。

また、上記以外にも、分科会活動として、新潟県下越分科会、中越分科会、上越分科会、富山県分科会、石川県分科会と5つの分科会で、それぞれ見学会・講習会等の活動を予定しております。

なお、今年度の活動計画は「北陸地方建設副産物対策連絡協議会 委員会」において承認をいただいております。引き続きご協力のほどよろしくお願いします。

4. おわりに

「北陸地方建設リサイクル推進計画2015」や新しい施策に基づく取り組みについては、北陸の建設副産物リサイクルのホームページに掲載しましたので、ご参照下さい。↓

<http://www.hrr.mlit.go.jp/gijyutu/fukusanbutu/index.htm>

「北陸地方建設リサイクル推進計画2015」は協議会構成員及び関係者の皆様からのご協力のうえ策定・公表となりました。新しい推進計画の元で、建設リサイクルの取り組みを進めていくこととなりますが、今後とも多くの建設リサイクルの取り組みについて、ご理解とご協力をよろしくお願いします。

掲載記事提供機関

（一社）新潟県建設業協会	025-285-7111
（一社）富山県建設業協会	076-432-5576
（一社）石川県建設業協会	076-242-1161
（一社）セメント協会	03-5200-5051
新潟県生コンクリート工業組合	025-241-2354
富山県生コンクリート工業組合	076-479-6785
石川県生コンクリート工業組合	076-242-1401
（一社）新潟県砂利碎石協会	025-285-5501
富山県土石業協同組合連合会	076-429-8775
石川県骨材協同組合連合会	076-277-0066
全国ヒューム管協会北陸支部	025-285-4501
北陸土木コンクリート製品技術協会	025-282-5181
北陸信越コンクリートパイル協同組合	076-433-5288
新潟県コンクリート二次製品協同組合	025-243-5811
富山県コンクリート製品協会	076-469-0130
（一社）石川県コンクリート製品協会	076-238-4723
新潟県アスファルト合材協会	025-224-8097
富山県アスファルト合材協会	076-441-3204
石川県アスファルト合材協会	076-244-3066
日本鉄鋼連盟（新日鐵住金（株）新潟支店）	025-246-3111
（一社）建設コンサルタンツ協会北陸支部	025-282-3370
東日本建設業保証（株）新潟支店	025-285-7151
（一財）建設物価調査会北陸支部	025-243-2891
（一財）経済調査会北陸支部	025-228-8266
（一社）日本建設業連合会北陸支部	025-285-8886
（一社）日本道路建設業協会北陸支部	025-224-8097
（一社）北陸地域づくり協会	025-381-1882
北陸地方整備局企画部技術管理課	025-370-6702

記事内容についてのお問い合わせは、上記の記事提供先機関までお願いします。